

2023

香港經濟の 回顧と展望



The Hong Kong Japanese Chamber
of Commerce & Industry

は し が き

2022年の香港経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、サプライチェーンの混乱、また地政学的緊張の高まりの影響を受け、実質GDP成長率は前年度比3.5%減となりました。2023年第1四半期は前年同期比+2.5%に回復、通年では+3.5～5.5%の成長が見込まれていますが、経済活動におけるコロナの影響は未だ大きく、企業の高い人材需要に対して、労働力の供給のバランスが崩れ、厳しい雇用状況が各業界で見受けられます。

ただ香港政府は、2022年下期から長年続いていた厳しい入境規制を徐々に緩和し、2022年末にはほぼ全ての行動制限や入境規制を撤廃、2023年2月には中国本土との往来も正常化しました。この動きを受け、香港の街には活気が戻りつつあることを体感しています。今後さらなるビジネス往来・観光客の入境数増加が予想され、飲食業や小売業などが恩恵を受けることが期待されます。

このような状況下、当商工会議所では2019年以降、在香港日本国総領事館とジェトロ香港と共に、共同アンケートを行ってきました。また4月には各部会からのヒアリングも行っています。ともしれば政治情勢と国際ビジネスセンターとしての現状を混同してしまいがちな報道が流布する中、香港のビジネス環境の現状・問題点を正しく理解するための活動です。今後もこうしたアンケートやヒアリングを通して、会員企業からの声に耳を傾け、香港政府、香港政府主催のIBC(International Business Committee)、ICAC(廉政公署)など香港の公的団体や、各地元経済団体、他国商工会議所等と密接に連携を深めて参ります。

加えて、22年度施政報告を受けて本格化する大湾区発展計画への香港の関与の在り方や北部都市群計画等の香港域内の動向、また中国政府が一国二制度を長期的に継続する必要性を強調する姿勢を示していることを踏まえた香港情勢について、引続き、情報発信・共有に努めると共に、関係機関や会員同士の交流も積極的に行っていきたいと思えます。

今後も会員企業に如何に役立つかという課題に引き続き真摯に取り組み、会員企業のビジネスに貢献するべく、一層質の高い部会活動やセミナー活動の充実に注力する所存です。

本書は、会員はもとより広く各方面の方々にとっても必ずやお役に立つものと確信します。業務繁忙の中、ご尽力頂いた執筆者と関係各位に深く感謝を申し上げます。

2023年7月吉日

香港日本人商工会議所

会頭 飯田 剛司

繊維部会

金融部会

化学品部会

運輸保険部会

環境インフラ部会

観光サービス部会

テクノロジー & イノベーション部会

企業支援部会

食品・消費財・小売流通部会

目次

はしがき	1
総論	
2022年の回顧と2023年の展望	5

各論

第1章 ● 繊維

中国繊維アパレル産業の2022年回顧 と2023年見通し	12
---------------------------------	----

第2章 ● 化学品

2022年中国化学業界の動向回顧と 2023年展望	21
------------------------------	----

第3章 ● 環境インフラ

香港環境インフラ関連 政策と今後の展望	26
建設業界の回顧と展望	31

第4章 ● テクノロジー & イノベーション

時計業界の回顧と展望	35
カメラ業界の回顧と展望	46
複写機業界の回顧と展望	51
22年世界電子部品及び市場別の回顧と 23年への展望	53
香港におけるSmart Cityの動向と将来 に向けた可能性と課題	60

第5章 ● 金融

金融業界の回顧と展望	63
------------	----

第6章 ● 運輸保険

回顧と展望 航空貨物業界	70
損害保険の回顧と展望	74
コンテナ船事業 2022年の回顧と2023年の展望	77

第7章 ● 観光サービス

香港・マカオにおける旅行客の動向.....	小沼 英悟 増本 齊	日本政府観光局（JNTO）香港事務所長 JTB (Hong Kong) Limited. 取締役社長	81
航空業界2022年の回顧と 2023年の展望	徳田 伸之	全日本空輸株式会社	89
広告・マーケティング業界について	板屋 美幸	ベクトルグループインターナショナル	93

第8章 ● 食品・消費財・小売流通

食品の輸入	山崎 祐介 榎本 諭	日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所 農林中金香港有限公司	101
2022年/2023年の食品・消費財・ 小売流通業界	Ivan Wong	Circle-Adv Publishing Company	107

第9章 ● 企業支援

香港労働市場における「2022年の回顧」 と「2023年の展望」	ギャラガー 七重	Pasona Asia Co., Limited	113
不可逆変化した世界の中での香港を 俯瞰する	吉田 常誠	株式会社三菱 UFJ 銀行 香港法人営業部	120

総論

1 2022年の香港経済と世界情勢

① 2022年の香港経済の概要

香港経済は2021年に大きく回復したが、2022年に新型コロナウイルスの感染拡大による影響に加え、地政学的緊張の高まりやサプライチェーンの混乱に起因する世界的な経済成長の鈍化、金融引き締めなどの影響を大きく受け再度悪化に転じました。ウクライナ情勢に起因する世界的なインフレの進行、主要な中央銀行による世界的な金融引き締めによる金利上昇などにより主要先進国の経済成長は鈍化し、それに伴い、アジアの製造業や貿易業による経済活動も影響を受けました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による香港と中国本土間の移動制限が継続された結果、香港の商品輸出総額は実質ベースで前年比13.9%減の著しい減少を記録しました。香港内では、22年初めに発生した新型コロナウイルス感染拡大の第5波の影響と金融引き締めによる国内需要減退の結果、第1四半期はGDP前年同期比3.9%減となったものの、その後香港の新型コロナウイルス感染状況が安定化し、政府の景気対策や電子商品券の支給が香港経済に重要な影響を及ぼした結果、個人消費は回復し、第2四半期のGDPは同1.2%減にとどまりました。個人消費はそれ以降徐々に回復したものの、外部環境の悪化、金融引き締めが重荷となり、第3四半期は同4.6%減、第4四半期は同4.2%減とマイナス幅が拡大し、香港経済の通年GDPは前年比3.5%減の縮小となりました。労働市場には改善が見られ季節調整済み失業率は21年初めに5.5%まで上昇した後、緩やかに低下し、2022年10月から12月の失業率は3.3%となりました。

表1 2022年の香港経済

単位：対前年比(%)、失業率は%

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
GDP	2.8	△1.7	△6.5	6.4	△3.5
個人消費	5.3	△0.8	△10.5	5.6	△1.0
輸出	7.3	△4.1	△1.5	26.3	△8.6
輸入	8.4	△6.5	△3.3	24.3	△7.2
小売額	8.7	△11.1	△24.3	8.1	△0.8
失業率	2.8	2.9	5.8	5.2	3.3

出所：政府統計處より(2022年は暫定値)

② 世界における香港の地位の変化

i) 株式市場

2022年の香港の株式市場は、金融引き締めや地政学的緊張の高まりによる世界経済の成長鈍化の中で、2022年末の時価総額は2021年末の時価総額を下回る結果となりました。また、ハンセン指数は10月31日に14,687香港ドルという、2009年4月以来の最安値を更新しました。その後、米国の金利上昇の鈍化が見込まれること、および中国本土でのパンデミック政策の転換への期待を受け、年末までに力強く回復し19,781香港ドルまで反発しました。しかし、年間を通じてハンセン指数は約15.8%減少しました。また、年間株式資本調達額は2,519億香港ドルで前年比67.4%減少し、2003年以来の低水準となりました。このうち、新規株式公開(IPO)による資金調達は、1,046億香港ドルと同68.4%減となりました。2023年に入ってから香港株式市場の回復の動きは鈍いものの、香港証券市場は欧米諸国の機関投資家のみならず、中国の機関投資家がメイン市場と位置付けるなど、他の証券市場では類を見ないほど多種多様な投資家層を有しています。加えて、その高い流動性や資金調達力の他、香港上場による中国本土マーケットへの高い宣伝効果やブランドの浸透効果が世界中の企業から注目されており、今後も世界の中で主要な市場としての地位を保っていくことが期待されます。

表2 主要株式市場別の時価総額の推移

単位：10億米ドル

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年伸び率(%)
ニューヨーク	20,679	23,363	24,492	27,686	22,766	△17.8%
ナスダック	9,756	13,286	19,335	24,557	16,238	△33.9%
上海	3,919	5,037	6,499	8,154	6,724	△17.5%
ユーロネクスト	3,730	4,821	4,884	7,333	6,064	△17.3%
東京	5,296	6,044	6,347	6,544	5,380	△17.8%
深圳	2,405	3,454	4,900	6,219	4,701	△24.4%
香港	3,819 (5)	4,595 (6)	6,475 (4)	5,434 (7)	4,567 (7)	△16.0%
ロンドン	3,637	4,024	3,669	3,799	3,096	△18.5%

出所・注：国際取引所連合公表資料より カッコ内は香港の順位

ii) 国際物流、旅客数

新型コロナウイルス感染抑制のための規制により、香港国際空港の旅客数および貨物数も大きく落ち込めました。旅行サービス輸出は、旅行者の検疫要件が段階的に緩和されたことに伴い急増しましたが、航空貨物輸送量は先行き不透明な世界経済の影響を受けており、回復は限定的でした。

貿易ハブとしての各国の位置づけをはかる世界主要港のコンテナ取扱量について、2022年は世界的な経済活動の鈍化に伴い、コンテナの取扱量の伸びが大半の主要港で2021年に比べ鈍化、またはマイナスに転じています。その中でも香港は2018年以降4年連続のマイナス成長となっています。しかしながら、香港は中国政府の「広東・香港・マカオ大湾区発展計画要綱(以下、「大湾区計画」)」において「運輸・物流のハブ」として発展していくことが方向づけられてお

り、香港を含む珠江デルタ全体の港で棲み分けながら大湾区計画の進展とともにさらなる発展を遂げることが期待されています。

表3 主要港のコンテナ取扱量の推移

単位：1,000標準コンテナ(TEU)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年伸び率(%)
上海	42,010	43,303	43,503	47,033	47,303	0.6%
シンガポール	36,599	37,196	36,871	37,468	37,290	△0.5%
寧波/舟山	26,351	27,535	28,722	31,079	33,351	7.3%
深圳	25,736	25,769	26,548	28,768	30,036	4.4%
青島	19,315	21,012	22,008	23,714	25,672	8.3%
廣州	21,912	23,223	23,505	24,470	24,860	1.6%
釜山	21,663	21,992	21,824	22,690	22,072	△2.7%
天津	16,007	17,301	18,353	20,269	21,021	3.7%
香港	19,596 (7)	18,303 (8)	17,969 (9)	17,798 (9)	16,685 (9)	△6.3%
ロッテルダム	14,510	14,821	14,349	15,300	14,455	△5.5%

出所・注：政府統計處より カッコ内は香港の順位

iii) 在香港の域外企業拠点数

アジアの中心に位置する香港は、従来、世界的に重要な国際金融センターとして注目され、その地理的優位性と世界でも有数の競争力のある税制、整備された法律、規制、資金調達環境、言語環境、高い教育水準などを理由に、多くの多国籍企業のアジア地域統括本部/地域拠点として選ばれてきました。しかし近年、シンガポールをはじめとした他アジア諸国との競争や中国の経済発展により、アジアの地域統括本部/地域拠点としての優位性が相対的に低下していることに加え、ここ数年にわたる厳しいパンデミック政策や地政学的リスクの高まり等を背景に、香港域外に親会社を有する企業(以下、「香港域外企業」)の拠点数は減少傾向にあります。香港政府統計處が実施した香港域外企業の香港拠点に関する調査結果によると、香港域外企業が香港に設置している拠点数は、2022年6月末時点で8,978社と前年比で0.8%減少し、4年ぶりに9,000社を下回りました。機能別にみると、地域統括本部(域内(香港およびその他1カ所以上の地域)の拠点を管轄する権限を有する拠点)は1,411社(同3.2%減)、地域拠点(域内(香港およびその他1カ所以上の地域)の拠点を運営または調整する機能を有する拠点)は2,397社(同3.5%減)と、いずれも減少しました。他方、現地拠点(香港域内の業務を担当する拠点)は5,170社(同1.2%増)となりました。これは厳しいパンデミック政策下、香港域外企業が他地域の統括や地域をまたぐ運営・調整よりも、香港域内での事業展開を重視する傾向が強まったためと考えられます。

地域統括本部の設置数について、親会社所在国・地域別にみると、中国本土は2022年には251社と前年から横ばいでしたが、2018年との比較では27.4%増と主要国の中で唯一2桁増となっており、増加の傾向が顕著となっています。一方、イタリア(前年比20.0%減)とフランス(同10.1%減)で前年から2桁減となったほか、アメリカ(同5.5%減)、イギリス(同2.9%減)など欧米企業の減少は顕著です。地政学的リスクの高まりは今後も続く予想され、不安定なビジネス環境下で香港域外企業の拠点数の回復は急速には見込めないものの、香港域外企業に対する魅

力的な施策の実施等、香港のアジアの地域統括拠点としての優位性を高める香港政府の施策に注目する必要があります。

表4 香港域外企業数の推移

単位：数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年伸び率(%)
地域統括本部	1,530	1,541	1,504	1,457	1,411	△3.2%
地域拠点	2,425	2,490	2,479	2,483	2,397	△3.5%
現地拠点	4,799	5,009	5,042	5,109	5,170	1.2%
合計	8,754	9,040	9,025	9,049	8,978	△0.8%

出所：政府統計處より

表5 香港域外企業の国別内訳

単位：数

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	22年伸び率(%)
中国本土	197	216	238	252	251	△0.4%
アメリカ	290	278	282	254	240	△5.5%
日本	244	232	226	210	212	1.0%
イギリス	137	141	131	138	134	△2.9%
ドイツ	98	97	94	87	92	5.7%
フランス	92	96	94	89	80	△10.1%
スイス	54	55	53	55	54	△1.8%
シンガポール	46	47	46	45	49	8.9%
イタリア	39	40	46	45	36	△20.0%
オランダ	28	26	28	27	28	3.7%

出所：政府統計處より

2 2023年の香港経済の展望

① 香港経済の今後の見通し

主要な中央銀行による金融引き締めや地政学的緊張の高まりは2023年に入ってからでも継続し、このような要因による外需の低迷は、今後も香港経済の回復の大きな負担となると予想されます。しかし、強固なファンダメンタルズを備えている大陸経済のコロナからの回復とその後の成長、香港と中国本土間の移動の制限解除等は、香港経済にプラスの影響を与えるものになるでしょう。観光客の入境数増加により、観光、飲食、小売業などの産業が直に恩恵を受けることが予想されます。中国本土の経済活動の回復や香港と世界との交流が急速に正常化するに伴い、全体的な景況感が改善し、香港経済は2023年、急速に回復することが期待されています。香港政府によると、年間を通じてGDP3.5～5.5%の成長と予測されています。

② 2023年度予算の概況

2023年度の政府予算案は、香港がパンデミックから脱却し、本土および国際社会との交流を通常化して以来、現政権の最初の予算です。新型コロナウイルスからの回復と香港の長期発展

のための本予算は、いまだ赤字予算ではあるものの、市民と企業が今後の経済の好転に備えるための様々な即効的・短期的措置を提供するものです。新たな節目となる2023年において経済の回復をより確実にすることを目標に、政府はさまざまな財政措置を講じる予定です。22年に引き続き香港市民への電子商品券の発行を行い、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている業界への支援を行う他、法人所得税・給与所得税の一部減免の支援、児童手当の引き上げなども実施していく予定となっています。また、長期的発展のための政策として、海外に所在する企業、特にアジア太平洋地域に重点を置く企業に対し、香港への定住化を促進させる仕組みを導入予定です。また、香港での国際会議、コンベンション、展示会の開催などの大規模イベントの開催のための予算が確保されています。

③ 香港の雇用市場

2023年の香港の雇用市場は限られた人材プールを企業が奪い合うため、人件費の上昇圧力がさらに高まると予想されます。2022年に新型コロナウイルスの影響により経済活動が大きな打撃を受け、厳しい経済情勢であったにもかかわらず、企業の高い人材需要と労働力の供給不足のため、厳しい雇用市場に直面しました。22年末にパンデミックを封じ込めのための措置が緩和され始め、23年初めには香港と中国本土間の移動が再開されたことから、香港の経済界は23年の経済状況について楽観的にとらえています。このことは、香港を含む大湾区の雇用市場やトレンドを測るために、香港および中国大陸の企業経営者や専門家を対象にKPMGが2023年1月に実施した調査「Hong Kong Executive Salary Outlook 2023」において、回答者の3分の1以上(37%)が、2023年に所属する組織の香港事業所のスタッフ数が増加すると予想している結果にも表れています。人員増が期待される領域は営業、顧客担当などフロントラインのスタッフに集中しており、経営陣がビジネスの回復を最優先にとらえていることが見受けられます。また、同社が2022年の転職経験者に対して実施したアンケートによれば、回答者の転職時の平均給与増加額は約23%となっており、給与増額への期待は依然として高く、このトレンドは2023年も継続すると予想されます。一方で、フレキシブルワーク、住宅手当、株式報酬など、人材が望むその他のメリットにも注目する必要があると、フレキシブルワークが重要性を増していることは人材の確保において注目すべき点です。このことは、アンケート回答者の4分の3近く(74%)がフレキシブルワークを転職時の最も重要なベネフィットの上位2位に挙げている事にも現れています。企業はパンデミックを経て変化した従業員の働き方に対する考え方に柔軟に対応しつつ、給与とその他のベネフィットを組み合わせ、他社と差別化された魅力的なパッケージを従業員へ提示していくことが求められています。

一方、香港を含む大湾区における雇用市場のポテンシャルの高まりにも注目する必要があります。香港政府は2022年10月に、優秀な人材が香港で働いたり事業を立ち上げたりできるようにするトップタレント・パス・スキームを開始しました。この制度に対する中国本土人材の関心は高く、2023年2月までに受理された約11,000件の申請のうち、3分の2は中国本土に住む申請者によるものでした。また、中国本土は、2023年2月より、新しいマルチ・エントリー・ビザ制度を試験的に開始し、大湾区内の有能な専門家(科学研究、文化、教育、衛生、健康及び法律分野の専門家、その他大湾区で働く優秀な人材を対象)が中国本土、香港、マカオに自由に入出することを認め、大湾区内の人材交流を促進する措置を講じています。逼迫した雇用市

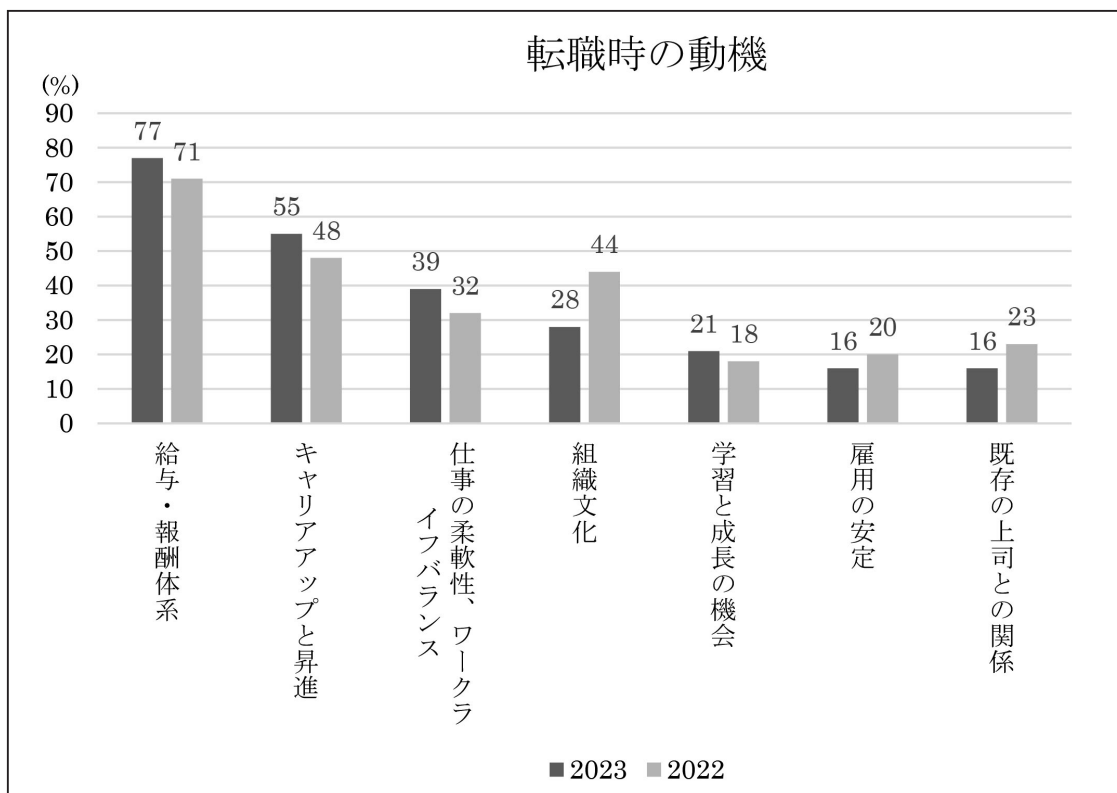
場において人材戦略を策定する香港企業にとって、香港外からの人材獲得や、このような政府主導の新しい政策を利用することは近い将来、現実的な選択肢の一つとなる可能性があります。

表6 転職時の最も重要なベネフィット

アンケート項目	回答者の割合(%)
本人および/または家族の医療給付	85%
フレキシブルワーク	74%
住宅手当	59%
株式報酬または長期インセンティブ報酬	53%
柔軟な福利厚生制度	53%
退職金制度への雇用者追加任意拠出金	50%

出所：KPMGによる調査より

表7 転職時の動機



出所：KPMGによる調査より

各論

中国繊維アパレル産業の 2022年回顧と2023年見通し

繊維部会

2022年の中国繊維産業は、上海の都市封鎖や国内景気鈍化、欧米向け輸出の不振の打撃を受けた。国内のファッションブランドは、これまでの勝ち組も苦戦した。輸出向け工場は下半期まで好調を維持したが、その後欧米ブランドの在庫が増えた影響を受け、受注が低迷した。23年は「ゼロコロナ」政策の終了で国内市場の回復が期待されているが、23年上半年は消費者マインドの低迷が続き、アパレル販売は振るわなかった。

①2022年の生産

中国国家统计局によると、2022年1～11月の繊維主要品目の生産量はほとんどが前年同期実績を下回った。紡績糸は2,457万トン（前年同期比6.9%減）、生地が332億疋（同6.1%減）だった。化学繊維は同0.1%減の6,176万トン。うち合繊繊維は5,678万トンで同0.1%増えた。衣類は211億着で同3.4%減った。

【表1】2022年1～11月繊維製品生産量

品目	単位	生産量	前年同期比増減(%)
紡績糸	万トン	2,457.1	▲6.9
生地	億疋	332.9	▲6.1
不織布	万トン	—	0.1
タイヤコード	万トン	—	▲5.4
化学繊維	万トン	6,176.6	▲0.1
うち合繊繊維	万トン	5,678.1	0.1
衣類	億着	211.6	▲3.4

出所：国家统计局など

▲＝マイナス

対象企業：年間主要業務収入2,000万元以上

中国化学繊維工業協会によると、2022年中国化繊生産量は6,488万トンで、前年に比べ0.6%減った。主な品目ではレーヨン長繊維（同7.5%増）とアクリル（同16.7%増）のみ、前年に比べ増えた。その他は前年実績をわずかに下回った。

【表2】 2022年中国化学繊維生産量

品目	万トン	前年比増減(%)
化学繊維総計	6,488.0	▲0.6
セルロース繊維	423.5	▲3.7
レーヨン繊維	385.3	▲4.4
うち短繊維	368.0	▲4.9
長繊維	17.3	7.5
合成繊維	6,064.8	▲0.3
ポリエステル	5,343.0	▲0.4
うち短繊維	1,067.0	▲0.9
長繊維	4,276.0	▲0.2
ナイロン	410.0	▲1.2
アクリル	56.6	16.7
ビニロン	8.3	▲4.3
ポリプロピレン	41.3	▲3.5
スパンデックス	86.0	▲0.9

出所：中国化学繊維工業協会

▲=マイナス

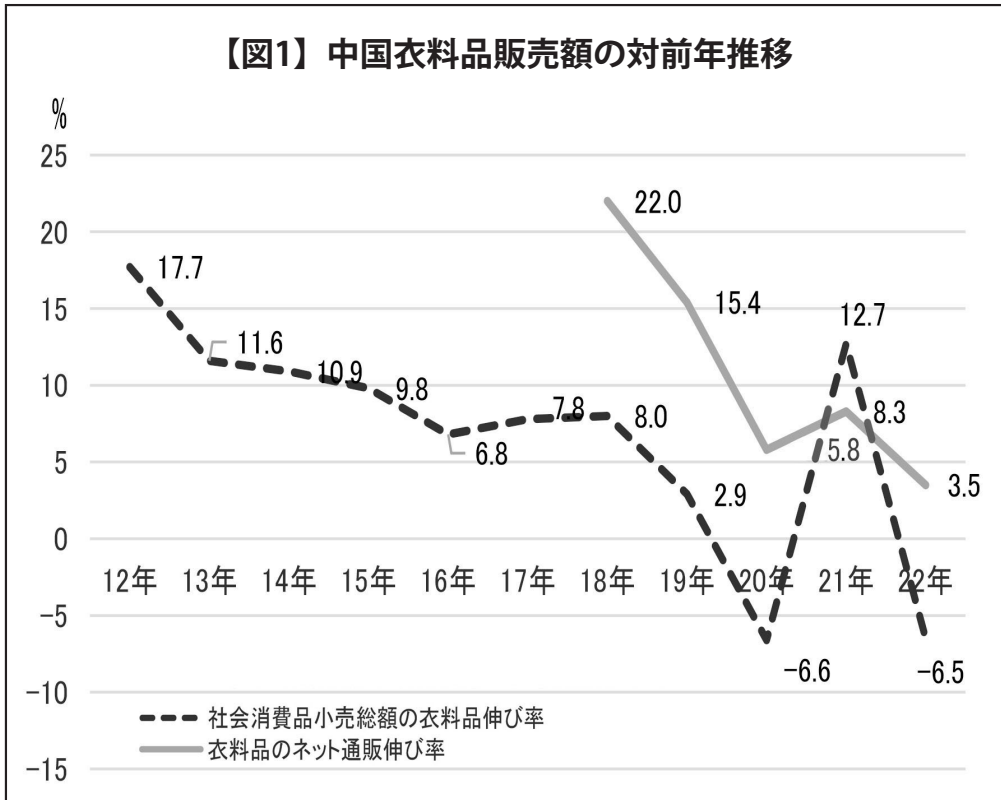
②2022年の国内消費

中国国家統計局によると、衣料品(衣類・靴・帽子・ニット品)の2022年国内小売総額(小売売上高)は、1兆3,003億元で増減率は前年比6.5%減だった。新型コロナウイルス禍が始まった20年(同6.6%減)以来の落ち込みとなった。ネット通販の22年衣料品小売総額は同3.5%増で、一桁%台前半の伸びにとどまった。

22年3月末から約2カ月続いた上海の都市封鎖の消費への影響は、甚大だった。特に衣料品が受けた打撃は大きい。同年4月の社会消費品小売総額は2兆9,483億元で前年同月比11.1%減。うち衣料品は同22.8%減の791億元だった。下げ幅は、新型コロナ禍初期の20年3月(同34.8%減)以来の大きさとなった。5月の社会消費品小売総額は3兆3,547億元で同6.7%減。うち衣料品は958億元で、同16.2%減となった。

都市封鎖が解除されると、アパレル市況はやや回復した。しかしそれもつかの間、コロナ感染の再拡大を受けた移動制限が各都市で採られ、景気減速が一層進んだ。そのため22年9月の衣料品小売総額は同0.5%減の1,072億元となり、5月以来4カ月ぶりのマイナスとなった。その後12月まで前年同月割れが続き、22年通年では1兆3,003億元で前年比6.5%減となった。コロナ禍が始まった20年(同6.6%減)以来の前年割れとなった。

【図1】 中国衣料品販売額の対前年推移



出所：国家統計局

こうした中、アパレル各社の22年業績は厳しかった。高級レディースブランド最大手の赢家时尚(エッカ・グループ)は、22年売上高が前年に比べ10.9%減の56億元、純利益が同33.2%減の3億7,542万元だった。14年の上場以来、最も厳しい業績となった。メンズブランド最大手の「海瀾之家」(HLA)を運営する海瀾之家(ハイランズージャァー)は、22年売上高が185億元、純利益が21億元で、それぞれ同8.1%、同13.5%減った。

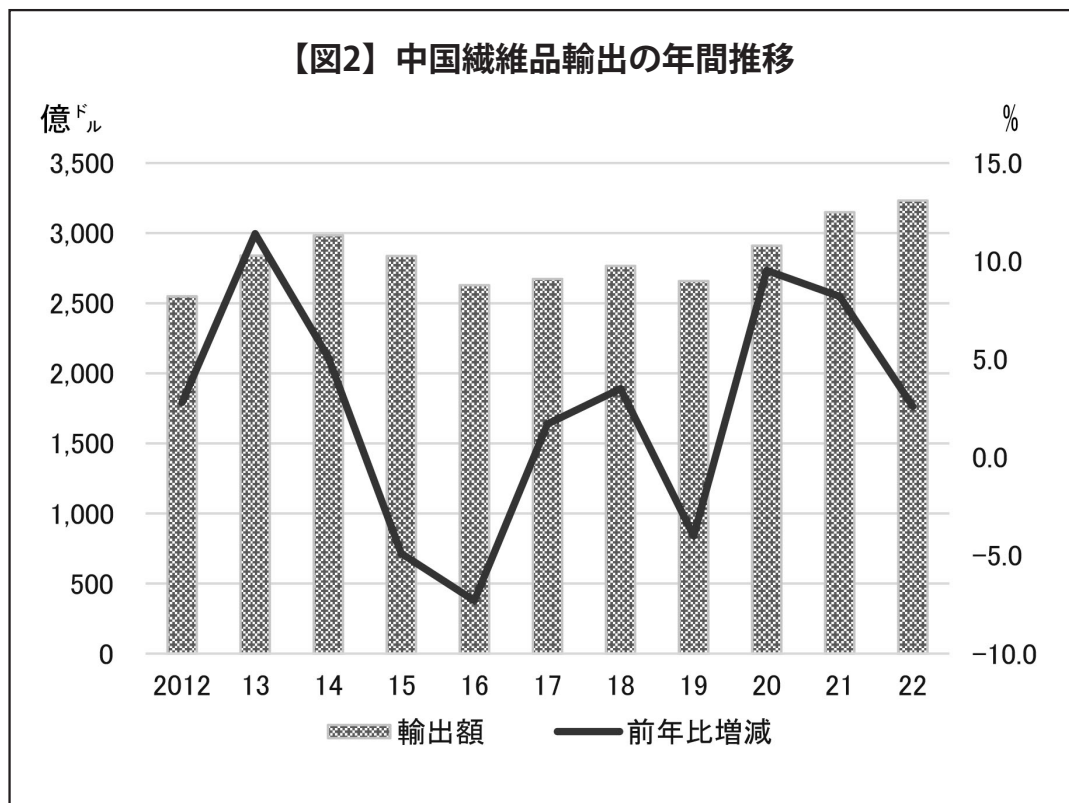
ファッションやカジュアルブランドが総崩れになる中、踏みとどまったのがスポーツとアウトドアブランドだ。スポーツブランド最大手、安踏(アンタ)の22年業績は、売上高が同8.8%増の536億元で、米ナイキの中華圏売上高(約519億元)を超えた。「フィラ」の販売は芳しくなかったが、「アンタ」や「デザート」は好調を維持した。アウトドア最大手の牧高笛(モビガーデン)は、22年売上高が14億元、純利益が1億4,358万元で、それぞれ同55.5%、同78.9%増えた。2年連続で大幅な増収増益を達成した。

③2022年の貿易

中国海関総署によると、繊維品(紡績糸・生地・マスクなどの2次製品)と、衣類(防護服や服飾雑貨を含む)を合わせた2022年繊維品輸出は、前年に比べ2.6%増の3,233億米ドルとなり、2年連続で過去最高を更新した。欧米アパレル市場の好調が年前半まで続き、上海の都市封鎖を受けた生産や物流の混乱などのマイナス要因をカバーした。うち繊維品は1,479億米ドル、衣類は1,754億米ドルで、それぞれ同2.0%、同3.2%増えた。

輸入は、同19.2%減の224億米ドルだった。国内アパレル市況の悪化などを反映した。

【図2】中国繊維品輸出の年間推移



【表3】2022年中国繊維品輸出入

	輸出		輸入	
	22年(億ドル)	前年比増減(%)	22年(億ドル)	前年比増減(%)
繊維品	1,479	2.0	118	▲24.3
衣類	1,754	3.2	105	▲12.4
合計	3,233	2.6	224	▲19.2

注：繊維品は糸、生地、二次製品。衣類は服飾雑貨含む

出所：中国海関総署

▲=マイナス

中国繊維品進出口商会在まとめた繊維品の品目別輸出は、まだら模様だった。ウール、獣毛製織物が同54.5%増の3億3,953万米ドルで、伸び率が最も大きかった。落ち込みが目立ったのは、毛糸(同10.4%減)、その他製品(同13.2%減)、ウール使い織物製衣類(同18.1%減)、化繊使い織物製衣類(同20.8%減)など。

輸入は、ほとんどが2桁%の落ち込みとなった。特に紡績糸(同34.6%減)やウール使い織物製衣類(同54.1%減)、化繊使い織物製衣類(同54.3%減)の下落幅が大きかった。

【表4】2022年中国繊維品輸出入(品目別)

輸出			輸入		
品目	万ドル	前年比増減%	品目	万ドル	前年比増減%
紡織品	14,813,810	2.1	紡織品	1,189,144	▲24.3
紡績糸	1,504,231	8.8	紡績糸	528,042	▲34.6
綿糸	136,572	▲2.6	綿糸	360,740	▲39.4
シルク糸	15,967	32.5	シルク糸	285	▲21.6
毛糸	83,134	▲10.4	毛糸	9,949	▲42.2
化繊糸	1,234,464	11.6	化繊糸	142,305	▲21.5
その他糸	34,094	10.0	その他糸	14,765	9.1
生地	7,061,111	7.5	生地	327,947	▲13.5
綿製生地	1,179,511	▲3.8	綿製生地	44,280	▲15.9
シルク製織物	45,321	16.9	シルク製織物	1,580	▲25.6
ウール、獣毛製織物	33,953	54.5	ウール、獣毛製織物	33,479	6.9
化繊織物	2,935,459	15.6	化繊織物	130,474	▲11.5
その他生地	2,866,867	4.5	その他生地	118,135	▲18.8
製品	6,248,468	▲4.7	製品	333,155	▲13.5
ホームテキスタイル	2,070,369	▲3.7	ホームテキスタイル	14,082	▲19.6
絨毯	386,112	3.1	絨毯	924,155	▲15.4
産業用繊維	1,025,176	10.4	産業用繊維	150,978	▲9.3
不織布	797,299	▲4.5	不織布	123,337	▲15.6
その他製品	1,969,512	▲13.2	その他製品	35,517	▲19.5
衣類	17,543,100	3.2	衣類	1,054,064	▲12.3
編み物製衣類	7,855,610	4.4	編み物製衣類	402,508	▲10.2
綿使い	3,036,997	▲3.6	綿使い	212,289	▲14.1
シルク使い	5,089	▲4.9	シルク使い	1,968	▲3.5
ウール使い	233,420	9.7	ウール使い	57,355	▲7.1
化繊使い	3,936,140	10.0	化繊使い	100,196	▲3.8
その他使い	643,964	11.6	その他使い	30,699	▲7.0
織物製衣類	7,414,965	9.5	織物製衣類	500,749	▲10.6
綿使い	2,057,839	▲8.7	綿使い	123,453	▲23.6
シルク使い	36,736	27.4	シルク使い	15,720	▲3.5
ウール使い	80,707	▲18.1	ウール使い	37,164	▲54.1
化繊使い	3,033,934	▲20.8	化繊使い	123,336	▲54.3
その他使い	662,158	18.2	その他使い	29,531	▲5.4
皮革製衣類	137,873	▲25.0	皮革製衣類	17,270	▲8.9
付属品	1,662,794	12.5	付属品	82,796	▲18.9
その他衣類	471,859	▲54.6	その他衣類	50,742	▲30.2
合計	32,356,910	2.7	合計	2,243,208	▲19.1

出所：中国紡織品進出口商会

▲=マイナス

中国紡織品進出口商会在まとめた繊維品の国・地域別輸出は、欧米と日本向けが前年実績を下回った。下半期から欧米アパレル市況が悪化したことや、急激な円安、中国からASEAN地域への生産移管などが響いた。半面、中国政府が広域経済圏構想「一帯一路」の沿線国として重視するキルギス向けが、同75.2%増の83億米ドルと大幅な伸びを示した。前年に2桁%で伸長したベトナム、バングラデシュ、マレーシアは、1桁%台の伸びにとどまった。こうした国々での欧米向け縫製の受注低迷や、現地での素材生産が充実してきていることなどを反映した。

輸入は国内景気の鈍化が響き、上位10カ国・地域すべてが前年実績を割った。

【表5】2022年中国繊維品輸出入(上位10カ国・地域)

輸出

順位	仕向地	億ドル	前年比増減%	シェア%
	全世界	3,235.7	2.7	100.0
	ASEAN地域	562.6	14.7	17.4
	欧州連合(EU)	465.5	▲0.9	14.4
①	米国	532.8	▲5.3	16.5
②	日本	199.8	▲0.2	6.2
③	ベトナム	190.1	8.1	5.9
④	韓国	103.0	2.6	3.2
⑤	バングラデシュ	92.1	7.7	2.9
⑥	ドイツ	86.5	▲8.1	2.7
⑦	キルギス	83.9	75.2	2.6
⑧	オーストラリア	78.0	14.5	2.4
⑨	英国	76.4	▲14.7	2.4
⑩	マレーシア	68.5	5.7	2.1

輸入

順位	仕向地	億ドル	前年比増減%	シェア%
	全世界	224.3	▲19.1	100.0
	ASEAN地域	67.3	▲17.6	30.0
	欧州連合(EU)	57.1	▲9.5	25.5
①	ベトナム	44.3	▲16.5	19.8
②	イタリア	35.1	▲7.1	15.6
③	日本	19.9	▲8.4	8.9
④	台湾	13.7	▲16.1	6.1
⑤	韓国	12.7	▲6.6	5.7
⑥	中国	11.7	▲42.4	5.2
⑦	パキスタン	6.5	▲31.4	2.9
⑧	バングラデシュ	5.8	▲2.1	2.6
⑨	インドネシア	5.7	▲27.7	2.6
⑩	タイ	5.7	▲13.1	2.5

出所：中国紡織品進出口商会

▲=マイナス

中国紡織品進出口商会在まとめた繊維品の省別輸出の上位10省は、広東(同1.5%減)、上海(同0.03%減)、河北(同31.0%減)の3省・市のみ前年実績を割った。欧米ブランドが人權問題の懸念を理由にボイコットしている新疆ウイグル自治区は、同83.3%増の38億米ドルと大幅な伸びを示した。内陸部の湖南も27億米ドルで同63.6%増えた。同じく内陸部に位置する江西省も同37.6%増の33億米ドルで、前年(同15.9%増)から伸びを加速した。沿海部都市からの生産移管が進んでいることを反映した。

輸入は、遼寧(同11.0%増)と海南(同33.9%増)の2省のみ前年実績を上回った。海南は地域経済振興のため、離島免税政策を打ち出しており、免税店での高級ブランドの販売が伸びている。その恩恵をアパレル輸入が受けた。

【表6】 2022年中国繊維品輸出入(省別・上位10省)

輸出

順位	省・直轄市・自治区	輸出額(億ドル)	前年比増減(%)	シェア(%)
	全国	3,235.69	2.7	100.0
1	浙江	895.49	9.0	27.7
2	江蘇	513.11	▲0.5	15.9
3	広東	427.70	▲6.6	13.2
4	山東	330.17	4.1	10.2
5	福建	258.53	▲6.6	8.0
6	上海	179.29	▲5.2	5.5
7	新疆ウイグル	118.80	76.6	3.7
8	江西	65.48	15.9	2.0
9	湖南	58.56	34.6	1.8
10	河北	56.00	▲23.5	1.7

輸入

順位	省・直轄市・自治区	輸出額(億ドル)	前年比増減(%)	シェア(%)
	全国	224.82	▲19.1	100.0
1	上海	97.16	▲8.1	43.3
2	広州	34.60	▲28.1	15.4
3	江蘇	24.98	▲21.2	11.1
4	浙江	20.43	▲23.5	9.1
5	福建	9.37	▲42.6	4.2
6	山東	8.86	▲21.6	4.0
7	北京	6.91	▲35.8	3.1
8	遼寧	4.91	11.0	2.2
9	海南	3.73	33.9	1.7
10	安徽	3.44	▲44.1	1.5

出所：中国紡織品進出口商会

▲=マイナス

④2022年の投資

中国国家统计局によると、2022年固定資産投資額(農家を除く)は、57兆2,138億元で前年に比べ5.1%増えた。上げ幅はインフラ投資などに支えられ、前年に比べ0.2ポイント拡大した。

うち繊維業は4.7%増で、前年(同11.9%増)から鈍化した。衣類・服飾は同25.3%増となり、上げ幅は前年(同4.1%増)に比べ21.2ポイントも拡大した。化繊メーカーは同21.4%増で、上げ幅は10.4ポイント縮小した。

【表7】 2022年繊維製造業の固定資産投資(農村部含まず)

業種	前年比増減(%)
繊維業	4.7
衣類・服飾	25.3
化繊メーカー	21.4

出所：国家统计局

⑤2022年の香港輸出

香港紡織商會がまとめた紡織品(紡績糸・生地・マスクなど)と、衣類(防護服や服飾雑貨を含む)を合わせた香港の22年繊維品再輸出(輸入した外国貨物の再出荷)は、783億香港ドルで前年に比べ26.9%減った。欧米向け衣類が大幅に落ち込んだ。輸出額の規模は、10年前の12年実績に比べ、3割程度に縮小した。

主力の衣類再輸出は、531億香港ドルで前年に比べ19.4%減った。紡織品は同39.9%減の251億香港ドル。4大市場別の衣類再輸出は、米国が同35.7%減の114億香港ドル、欧州連合と英国が同27.8%減の91億香港ドルとなり、双方とも大幅に落ち込んだ。中国本土が同4.5%減の93億香港ドル。ASEAN地域は44億香港ドルで、同3.5%増えた。

4大市場別の紡織品再輸出は、最大のASEAN地域が96億香港ドルで、同37.3%減った。中国本土は同44.5%減の86億香港ドル。米国は5億2,000万香港ドル、欧州連合と英国が7億5,000万香港ドルで、それぞれ同41.1%、同16.2%減った。

21年に欧米向けのマスクや防護服を拡大した地場輸出(香港製品の輸出)は、22年に続き2年連続で衣類、紡織品ともに前年を割った。

【表8】 2022年香港繊維品商品別輸出額(単位：億香港ドル)

	繊維品(紡織品+衣類)		紡織品		衣類	
	再輸出	地場輸出	再輸出	地場輸出	再輸出	地場輸出
輸出額(億ドル)	783.3	7.2	251.5	3.0	531.7	4.2
前年比増減率(%)	▲26.9	▲54.9	▲39.0	▲65.2	▲19.4	▲43.0

▲はマイナス

出所：香港政府統計処の統計を香港紡織商會が整理

【表9】2022年香港繊維品仕向け地別輸出額(単位：億香港ドル)

国・地域	繊維品(紡織品+衣類)		紡織品		衣類	
	再輸出	地場輸出	再輸出	地場輸出	再輸出	地場輸出
米国	120.2	2.8	5.2	0.1	114.9	2.7
前年比増減率(%)	▲36.0	▲42.7	▲41.1	▲42.1	▲35.7	▲42.7
中国本土	179.5	1.8	86.4	0.6	93.0	1.2
前年比増減率(%)	▲29.1	▲70.1	▲44.5	▲83.6	▲4.5	▲49.6
欧州連合+英国	99.1	0.3	7.5	0.3	91.5	0.06
前年比増減率(%)	▲27.0	▲15.9	▲16.2	▲18.4	▲27.8	0.0
A S E A N地域	141.8	1.0	96.9	1.0	44.9	0.03
前年比増減率(%)	▲28.4	▲56.8	▲37.3	▲57.7	3.5	50.0

▲はマイナス

出所：香港政府統計処の統計を香港紡織商会在整理

⑥2023年の展望

中国は22年末、新型コロナ禍の封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策を事実上終了した。この影響で23年3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.9となり、好不調の分岐点となる50を23年1月以降3カ月連続で上回った。このまま景気が回復するとの期待が一時高まったが、4月のPMIは需要の伸び悩みを受け、前月から2.7ポイント下落し、49.2に下がった。5月は前月から0.4ポイント悪化し、48.8となった。

国内消費はコト消費の回復が鮮明な一方、自動車や家電などの耐久消費財やアパレルの回復は遅れている。労働節連休期間(4月29日～5月3日)は、旅行と外食が好調だったが、アパレルは期待はずれに終わった。景気減速で消費者のマインドが悪化し、買い控えが起きていることを映した。消費者マインドの改善には、低迷する不動産市場の復活が必要との見方もあり、アパレル販売が回復するにはしばらく時間が掛かりそうだ。

欧米諸国が景気後退に向かっていることから、輸出も厳しい状況が続きそうだ。米中対立や、中国での生産コストの上昇を背景とした中国生産離れも、引き続き進むだろう。

23年は中国繊維産業にとって内憂外患の1年になりそうだ。

第2章 ● 化学品

2022年中国化学業界の動向回顧と2023年展望

化学品部会

2022年回顧

2022年の中国経済における最大のトピックスは、22年3月末から5月末まで行われた、約2か月間に渡る上海ロックダウン措置で国境をまたぐ人の往来をはじめ貿易の事実上の完全ストップ、中国の華東地域を中心とする各種工場・事業所の操業や上海洋山港をはじめ上海周辺の中規模港(嘉定、独山港等)まで及んだ港湾と物流機能の停止、それに伴う各種産業のサプライチェーン網が一時的なマヒ状態となり、日本国内はもとより東南アジア周辺の広範な産業に大きな影響を及ぼした事だ。ただ、22年6月初頭から上海市政府のロックダウン解除がはじまり、その後の数カ月で上海の都市機能はほぼ正常な状態に戻った。中国全土で段階的な移行が進められている外国からの入国対策と外国への出国規制を除き(23年5月末段階)、中国における経済的活動は、さまざまな数値的指標による厳密な対比とは別に、通常の状態へ復活してきたと言えるだろう。

中国政府当局が対応を行った中国武漢からの都市封鎖措置や一連のゼロ・コロナ政策による経済的混乱と一般外部メディアによる煽情的な報道、一部を切り取った映像・画像等に目を奪われがちだが、中国政府は基本的に21年3月の全国人民代表大会(全人代)で発表した25年までの第14次5カ年計画と、2035年までの国家長期発展目標に沿った経済政策の遂行を着実に進めており、基本的に同国の経済発展計画は、まったくブレていないと見るべきだ。21年に中国政府が掲げた中国企業の海外市場投資拡大と、国内経済拡大を両立させて経済的活動を回していく「双循環」経済体制を基本土台に、22年は「穩字当头、穩中求進」と安定(穩)を最優先にしながら、経済、とりわけ内需経済を安定的に前進させるという意味のスローガンが出された。ともすれば外国メディアが報道する北京、天津、上海、広州といった大都市圏に偏った動きやニュースで中国全体の状況を表面的に判断しがちだが、22年の上海ロックダウンで上海市及びその周辺都市が混乱していた最中、それ以外の人口が数百万人前後となる中国の地方都市、所謂、他省の2級・3級都市では、地元の省市政府からロックダウン制限は出されたものの、上海市ほど厳格ではなく、大規模な物流や経済の停滞も起こさずに、日常生活と経済活動は一定で、普通の状態にあった。無論、上海ロックダウンにより、上海市と周辺都市の経済停滞と産業サプライチェーン網の混乱が、日本国内、東南アジア等まで経済的影響を及ぼしたのは事実。しかし中国全土を俯瞰してみれば、言葉は乱暴だが上海市ロックダウンは一時的なモノ、大した影響ではない、と考えるのが中国の行政中枢という事を深く認識すべきだろう。

2022年3月に開催された全人代で政府は、22年の成長目標を5.5%前後と発表したが、2023年初頭に公表された中国国家統計局の22年の中国経済指標(速報)値では、実質GDP成長率は前年比3.0%となり、全人代で示された5.5%前後の目標数値には未達だった。22年、中国の四半期毎のGDP成長率を

みると1月から3月が4.8%、4月から6月が0.4%、7月から9月が3.9%、10月から12月が2.9%となり、やはり上海を中心として実施されたゼロ・コロナ政策の影響が昨年4月～6月には色濃く反映された格好だ。また、中国経済動向を読むポイントのひとつとして中国の長期休暇時、国内移動人数の総計と推移もある。中国文化観光省による動態発表によると、22年10月1日から10月7日までの国慶節時、中国内の国内総旅行者数(推計)は4億2,200万人という発表があった。同省による21年の同数値は5億1,500万人、20年は6億3,700万人だったことから、やはりコロナの影響に伴う人の移動制限をはじめ、22年の大型連休は移動に伴う経済的消費も抑えられた事が示されている。コロナ前となる2019年の国慶節は約8億人であり、22年は19年比で約半減となった。今年、2023年の国慶節は中国国務院発表から、9月29日から10月6日までが予定されている。現在、(23年5月末段階)の日中間における人々の往来は、両国ともに業務ビザ保有の往来に限られているが、両国間の航空機材の運行ロードと便数も段階的に上昇している。国慶節前となる2023年の夏ごろまでに中国政府が従来からのビザ無し入国、中国人旅行者の外国への出国制限措置をコロナ前と同等へ戻す事になれば、数百万規模の来日中国旅行者も復活する事になり、日本から中国へ渡航する出張者や一般旅行者も平常状態に移行すると見込まれる。中国政府は内需振興と経済回復の一層の起爆剤として国慶節消費を捉えているため、タイミング次第とも言えるが、今年の国慶節動向は下期拡大型で23年の中国全体GDPを大きく押し上げる起点になる可能性が非常に高い。

本稿で毎年、ウォッチしている中国のエチレン生産量。同国の化学産業動向をみる上で基礎指標となる数字だが、今年2月、中国北京で発表された中国石油・化学工業連合会(CPCIF)の2022年活動報告からみると、2021年に2,825万トンだった中国のエチレン生産量は22年、ほぼ前年並みの2,897万5,000トンと横ばいで推移、21年末に中国で予測されていた3,000万トン超という大幅な増加には至らなかった。大きな要因として、エチレン生産に必要な輸入ナフサ価格の高騰に伴う中国内のエチレンセンター会社の操業調整、ゼロ・コロナ政策に伴い中国華東地区のエチレンセンターとなる化学品製造基地や、上海化学工業区のロックダウンで、上海石化エチレン設備をはじめとする関連化学品設備が一時的に停止となった事も、エチレン全体生産量の伸び率に影響を与えた。

また、CPCIFの2022年中国・石油化学工業状況によれば、エチレン以外の基礎化学品原料、農薬等は対前年比で一部増勢となった。エチレン生産増のペースは鈍化したものの、2022年の中国における石油・化学産業全体の売上高数字は過去最高となり、同連合会発表で22年は16兆5,600億元(約323兆円)、前年比で14.4%増となった。22年中央以降、ダウンストリームを担う主要化学品設備の設備稼働率が下期型で上昇に転じた事、また、世界的なエネルギー高騰と化学品原料の価格高騰も全体の売上増を押し上げた。ただ、CPCIFは2022年の中国化学産業全体を俯瞰し「生産量、消費量ともに19年以前の力強さに向け、大幅な伸びはなく、中国全体の消費と購買低迷が少なからず影響も与えた」とコメント。同時に同連合会の傅向昇副会長は、全体の売上増を評価しながらも「世界的な景気減速と中国内需の一部低迷を受け、(石油・化学産業の)全体最終利益は1億1,300万元、前年比で2.8%減」となり、2000年初頭から毎年、伸長ペースを維持し利益増を出していた同国の石油・化学産業の利益が初の減少に転じた年だった。このため2023年以降、中国の石油・化学産業は利益重視、高付加価値領域へのシフトを一段と早める事が予測される。後述となるがカーボンニュートラルに応じる環境対応型化学品や電子材料、米国の中国への半導体規制を背景に半導体関連の化学品や電池材料分野が中国では政府政策も重なり、一段と伸びていく分野になるだろう。

一方、CPCIFは2022年末時点で中国内における製油所の原油精製能力規模は年間9.2億トン(原油精製日量1,850万バレル)、エチレン生産能力は設備能力ベース(実生産とは別)で年4,675万トンに達した事を公表。米国の原油精製日量1,800万バレル、エチレン生産設備能力年4,500万トンを若干だが上回った形となり、石油精製と基礎化学品のエチレン生産能力において、いずれも事実上、中国が世界トップとなった。自動車生産も中国は世界最大、化学品分野ではフッ素化学品、汎用樹脂、塗料なども世界トップだが、化学産業の基礎となる原油精製能力とエチレン生産も、世界最大の設備能力を持つ国になった。日本はエチレン生産能力年間350万トン前後から過去数十年の間に変化はなく、シンガポールやタイも同程度の水準で推移しており、中国のエチレン生産設備が米国を上回ったという点が22年、中国化学産業の着目すべきポイントの1つだろう。

中国の化学産業とならび重要な経済成長指標となる自動車生産においても、2022年は21年に続き全体では増勢ペースを維持した。中国自動車工業協会(CAAM)が23年1月末に公表した22年の中国自動車販売台数は前年比2.1%増となる2,686万台、生産台数は同3.4%増となる2,702万台。販売台数と生産台数はともに3年連続で増加した。また、電気自動車(EV)など新エネルギー車両(NEV)の22年販売量は23年1月発表によると650万台に到達し、21年実績の販売台数350万台から2倍近い大幅な増加となった。販売増の大きな背景として20年4月に工業・情報化部から公布された「新エネルギー自動車の車両購入税免除に関する政策に関する公告」がある。同政策は14年から複数回にわたり延長され、そのたびに対象NEVの車種増加がなされてきた。21年1月1日から22年12月31日まで政府が定める新エネルギー自動車リストに対して車両購入税を免除するという政策が奏功、中国内の販売増や通常車両からの買い替え加速が大きく進んだ。22年9月に同政策の23年末までの延長も発表、引き続き中国のNEV市場も世界一の座を走り続けることになる。

2023年展望 化学大国から化学強国へ、環境対応と安全管理強化で高付加価値化路線拡大へ

今後の中国における化学産業は、2023年が大きな産業転換のきっかけとなる年だったと刻まれる可能性が高い。中国は2015年に公表した製造強国を目指す中国製造2025計画に沿って、産業のモデルチェンジと世界市場に伍す製品や産業を、より強くする方針。23年2月、「石化と化学産業強国を目指す」方針を改めて公式に業界団体(CPCIF)として表明した。それを象徴する大きな動きのひとつが、2015年8月15日、中国天津市の化学品倉庫で発生した大規模爆発事故から、一切の公的かつ対外的な諸活動を大幅に控えてきた天津経済技術開発区(TEDA)が本格的活動を再開したことだ。23年5月、2014年の初開催から実に9年振りとなる「石化産業高度化フォーラム」が天津で大々的に開かれ、天津市による化学産業の高度発展計画も発表された。グリーン化、スマート化、ハイエンド化、国際化をキーワードに、天津独自の化学産業投資への優遇政策も同時に公表され、同フォーラムの前後に経済技術開発区の主要幹部らが日本をはじめ欧米を訪問、東京で10年振りとなる天津の投資説明会も5月に行われた。中国の化学及び工業開発区の諸外国に対するリアルな訪問と投資誘致活動は2023年初頭から急速に復活し、江蘇省蘇州市や無錫市、浙江省平湖市などが4月、5月に東京や大阪で、投資説明会や企業訪問等を行った。今後は広東省や遼寧省、重慶市など他省や直轄市も日本を含め海外での投資環境説明会を相次ぎ開く予定だ。(2023年5月末段階)

2023年の中国エチレン生産は名実と共に3,000万トン超へ

2022年の中国エチレン生産量は2,897万5,000トンだったが、23年は年初からハイペースで増産されている。中国国家統計局が4月に公開した中国のエチレン生産速報によれば、2023年1月は月産250万トン、2月は同250万トン、3月は同261万トン、4月は同274万トンと、この4か月間で1,000万トン超に達している。いずれの月も数字幅はあるものの、前年同月比で5%から10%増という形で推移している。今後、同国のエチレン生産でトピックとなるのが天津と山東省、浙江省舟山における新しいエチレン設備計画。天津では中国石油化工(シノペック)が年産120万トンの中規模エチレン設備を建設中なほか、約280万トンのエチレン能力を持つ浙江省舟山の浙江石化も3期投資としてエチレン年産140万トンの新設に入った。山東省の裕龍石化も全体2期計画でエチレン第1期150万トンと製油所設備一体の投資を始めた。これら3社の新エチレン設備は年内から来年以降に相次ぎ完成を迎える為、中国のエチレン生産3,000万トン超を後押しするきっかけとなるだろう。

グリーン石化対応と環境対応化学産業へのシフト

2015年の天津爆発事故を契機に、中国の化学産業を実質的に管理している各地の化工園區、所謂、化学産業開発区では、安全管理面の強化徹底とCCDカメラやAIソフト、そしてドローン等を活用したプラントや設備の遠隔監視という分野に注力してきた。化工園區に出入りする化学品を搭載した車両(ケミカルローリー等)は、小型GPSやRFID(無線タグ)による車両動態管理を徹底的に行なっている。こうした安全管理面の強化と同時に、2020年、中国はカーボンニュートラルとカーボンピークアウトを目指す政府方針(双炭意見)が公表され、中国もカーボンニュートラルに向けた産業構造のシフトに走り始めている。中国政府は2030年までに炭素排出量をピークアウトとし、2060年までに実質排出量ゼロを目指す中国版カーボンニュートラル実現へのロードマップで、産業を担う中国各地の開発区も一斉に緑色、低炭素産業と既存の化学産業も設備更新時の省エネ化や省力化、自動化といった投資奨励を細かく打ち出している。また、中国各地の化工開発区では、政府方針に沿って、開発区全体から排出される二酸化炭素排出量削減の低減に取り組んでおり、開発区に入居、進出している企業との緊密な排出量削減に向けての対策が急進展している。省や市政府独自でCO2排出削減に向けた投資や設備等への補助、税免除等の優遇施策も各開発区で出始めた。日本や欧米等と異なり、単独企業ではなく、地元政府が主導する形で入居している化学系企業の二酸化炭素排出を制限していくやり方は、中国ならではの例と言える。また、広東省や江蘇省の一部の開発区では、開発区の動力熱源やスチームを従来の天然ガスや重油から水素への代替、いわゆる水素エネルギー実装も着々と準備が進められており、水素関連の応用も中国全体の化学産業で大きく進んでいくと予測されている。

さらに、2023年以降の中国化学産業を語る上で欠かせないのが、再生プラスチックと生分解性プラスチックなどバイオプラスチック産業の急進展となる。先の政府方針である双炭目標に伴い、中国では再生樹脂市場の拡大ペースが速まっている。22年6月中国政府の生態環境部が廃棄プラスチックの更なる適切な管理基準となる「廃棄プラスチック汚染抑制のための技術規範」を公布し、再生樹脂利用拡大を政府として後押しする方針を出した。22年の中国における再生樹脂生産(利用)量は約1,700万トンと前年比で2割増加しており、今年は3割以上の伸びが予測されている。特に中国物資再生協会(CPRA)再生樹脂分会による統計では、回収・再利用樹脂は主にポリエステル、ポリエチレン、ポリプロピレンで全体の7割を占めており、今年は再生樹脂生産(利用)が2,000万トンに到達する公算が濃厚という。

また、生分解性樹脂への投資も加速している。中国最大手の樹脂コンパウンド企業、金発科技(広東省広州市)はポリ乳酸(PLA)生産を開始する。珠海市高欄港経済区(広東省)では、原料ラクチドからPLA、変性PLAまでのPLAチェーンを本格稼働させる。さらに中国最大手のPLAメーカー、年産40万トン設備を持つ豊原集団(安徽省)も次期増設の具体的な検討に入っており、倍以上の設備規模に移行する可能性が高い。

BASF(ドイツに本社を置く、総合化学メーカー)も中国・上海で生分解性樹脂コンパウンドの生産を開始すると、2023年4月に発表した。ポリブタジエンアジペートテレフタレート(PBAT)とPLAの両樹脂を主に23年半ばからフィルムグレードを生産・供給し、レジ袋や宅配用袋、農業用マルチフィルム、各種包装向けの急速に立ち上がっている需要に応じる。また、玖源化工集団も四川省で、世界最大級のポリアミド(PA)66一貫生産工場を新設する計画を公表。全面稼働後の生産能力は、PA66が年120万トン、原料アジポニトリル(AND)およびヘキサメチレンジアミン(HMD)がそれぞれ同50万トン。建設に17億米ドル(約2,200億円)を投じる。22年末には広安市で生分解性樹脂ポリブチレンアジペートテレフタレート(PBAT)1期設備を立ち上げているが、合計30万トンのPBAT2期設備投資と、生分解性樹脂のポリブタジエンサクシネート(PBS)20万トン設備の新設建設も予定している。

第3章 ● 環境インフラ

香港環境インフラ関連 政策と今後の展望

牧島 達弥

ToyotaTsusho (H.K.) Corporation Ltd.

石田 章二

三菱重工業（香港）有限公司

浅井 亮吉

MOL Hong Kong Limited

【香港におけるCO2削減方針】

現在、香港では2050年カーボンニュートラル達成を目指し、様々な施策が打たれている。2021年10月の林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官の施政方針演説では、「2035年までに香港のCO2排出量を2050年のレベルから50%削減するため、精力的な脱炭素の中間目標を追求し、カーボンニュートラルに関する運営委員会を設置し、大規模な脱炭素化を推進する」と述べている。2019年の政府発表では、香港のCO2排出量の66%が発電関連、18%が輸送関連、7%が廃棄物関連とされており、香港政府としては、4つの主要な脱炭素戦略と対策(ネットゼロ発電、省エネ&グリーンビルディング、グリーン輸送、廃棄物削減)を掲げている。

【香港における輸送関連動向】

香港では、環境保護局より2021年3月にEV普及ロードマップが発表されている。このロードマップのサマリーは以下である；

- ・自家用車 ⇒ 2035年までにハイブリッド車を含むガソリン車の新規登録制度を廃止し、以降、中小型自家用車はすべて電気自動車とする。
- ・商用車 ⇒ 2025年頃の具体的ロードマップ策定を見据え、バス、公共ミニバス、タクシー、貨物車などの電気公共交通・商用車の実証実験を推進する。
- ・充電ネットワーク ⇒ 2025年までに、民間の建物において、電気自動車の充電設備を備えた15万台以上の駐車スペースを提供する。また公共の充電駐車スペースを5,000台分以上とする。
- ・電気自動車修理サービス、バッテリーリサイクル ⇒ 電気自動車の修理と保守の技術関連人材を育成し、電気自動車の使用済みバッテリーのリサイクル技術の促進を行う。
- ・イノベーション ⇒ 新エネルギー車を含む香港に適用可能なハイエンド技術を検討するために部門間タスクフォースを発足。200億香港ドルのグリーンテック基金を設立する。

1) 香港における乗用車動向

香港での乗用車の累積登録台数は、2022年で64万9,540台であり、ガソリン車が59万1,012台で全体の91%を占める。一方、2022年度単年の初期登録台数をみると、総数3万7,478台に対して、ガソ

リン車が1万7,683台(47%)、EV車(電気自動車)が1万9,795台(53%)と、EV車の登録台数の方が上回る結果となっている。この流れは今後さらに加速すると思われる(図表1)。EVの乗用車カテゴリーにおいて圧倒的に強いのがTesla、以降Benz、BMWと続くが、2023年3月末時点で、既に香港で224車種(176車種は乗車&電動二輪、48車種は商用車)のEV車両が、運輸署の型式認証を受けていることとなる。また、BYDのような大陸系自動車メーカーのEVも参入してきており、今後ますます乗用車におけるEV化は加速する。

2) 香港におけるタクシー、フランチャイズバス動向

香港政府は2022年10月19日発表の施政方針にて、商用車のカーボンニュートラル化についても触れている。内容としては、以下3点；

- ①2025年までに公共交通と商用車の電動化推進の為のロードマップの発表を行う。
- ②EV タクシーの実証実験を実施し、2027年までに3,000台のEV タクシーを導入する。
- ③2023年には水素燃料電池ダブルデッキバスや大型トラックの実証を実施する。

・タクシー

香港でのタクシーの登録台数は、現在約1万8,000台であり、アーバンタクシー(赤)約1万5,000台、ニューテリトリータクシー(緑)約3,000台である。現状は、LPG(液化石油ガス)を燃料とする車両とハイブリッド型の車両が主であるが、BYD等は香港タクシー仕様のEV車両を昨年のECO EXPOでも展示している。

・フランチャイズバス

香港でのフランチャイズバス会社の大手二社は、九龍バス(KMB)とブラボーバス(ニューワールドバス&シティーバス)であるが、双方の動きは以下である；

ー九龍バス(KMB)

約4,000台のダブルデッキバスと約150台のシングルデッキバスを保有している。現在保有の30台のEVバスに加え、今後3～5年間で、500台のEVバス導入を目標としている。最終的には、2040年には保有バスすべてを新エネルギーバスに替えることを目標としており、既にBYD製バスの導入も行っている。

ーブラボーバス(ニューワールドバス&シティーバス)

約1500台のダブルデッキバスと数十台のシングルデッキバスを保有している。該社はEVバスの実証と並行して水素燃料電池バスの可能性を追求している。既に、2022年度に水素燃料電池製ダブルデッキバスを1台仕立て、開発・製造は中国のバス会社が担った。併せて、西九龍の該社バスデポ内に設置予定の実証用水素ステーションの入札を実施。最終的には、中国メーカーのCIMC ENRIC社(中集安瑞科)、およびそのグループ会社が担うこととなり、2023年後半に稼働する予定である。

3) 今後の展望

上述の通り、香港における将来動向としては、乗用車を中心EV化が急加速をする。他方、一部の大型バスや大型トラックの領域では水素燃料電池化の動きはあるものの、具体的な実証フェーズの前段階であり、香港内でどれだけの水素需要が作れるか、また中国広東省との接続の中で、どのような全体方針になるか次第で、将来の方向性が決まっていくと考える。

(図表 1) 香港における乗用車登録台数

(単位:台)

	ガソリン車		EV車		ディーゼル車		その他		トータル台数	
	初期登録数	累計登録数	初期登録数	累計登録数	初期登録数	累計登録数	初期登録数	累計登録数	初期登録数	累計登録数
2018年	41,551	594,526	471	11,080	265	11,999	—	78	42,287	617,683
2019年	35,858	602,708	2,423	13,447	28	11,981	—	94	38,309	628,230
2020年	32,441	621,288	4,595	17,998	—	11,968	—	104	37,036	651,358
2021年	29,724	617,599	9,583	27,358	2	11,906	—	110	39,309	656,973
2022年	17,683	591,012	19,795	46,565	—	11,849	—	114	37,478	649,540

(出典:香港特別行政政府 運輸署の公開データ)

【香港における廃棄物削減、資源リサイクル政策】

香港では、1989年に初めての固体廃棄物処理戦略として「The Waste Disposal Plan」が策定されて以来、環境保護署の主導で、廃棄物の削減と資源リサイクルの施策が講じられている。

2013年に発表された10年計画の「Waste Blueprint for Hong Kong 2013-2022」の中では、2011年時点で1.27kg / 日の廃棄量であった都市廃棄物(MSW: Municipal Solid Waste)を、2022年迄に40%削減し0.8kg / 日以下にする目標が掲げられた。

しかし、その後も廃棄物の量は増加し、2021年時点では2011年に比べ20%増となる1.53kg / 日(香港廃物統計数字)となっており、いまだに目標は達成されていない。

2021年には2035年迄の新たな計画として「Waste Blueprint for Hong Kong 2021-2022」が発表された。

香港では、これまでの環境保護署の計画に基づき、各種廃棄物の削減とリサイクル、廃棄物からの再生エネルギーを利用するため、図表3の各種施設が建設、運用されている。

1) 2022年度の動向

I・Park1は2017年にKeppel Seghers (シンガポール)とZhen Hua (中国)のJVが公開入札の結果、受注した香港で唯一のゴミ焼却施設であり、現在行われている廃棄物による埋立ての削減とエネルギー資源の有効利用に大きく貢献することが期待されている。現在は2025年の運転開始に向け急ピッチで建設が進められており、2023年初めから大型機器モジュールの建設現地への搬入が開始されている。

しかしながら、I・Park1で処理可能な都市固体廃棄物の量は、香港全体の排出量10,000トン / 日にに対し3,000トン / 日に過ぎないため、I・Park1の建設と並行して、4,000トン / 日の処理が可能なI・Park2の計画が、2026年の建設開始を目指して進められており、I・Park2の計画と開発に関するコンサルタント業務は、入札の結果2023年1月にBinniesが受注した。

2) 今後の展望

現在計画中の新たなゴミ処理施設のI・Park2に加え、香港政府では更にI・Park3の必要性も検討されており、こうした新規施設に日本の先進設備が納入されることが期待される。

図表2) 香港における廃棄物削減、資源リサイクル推進施策

政策	実施期間	発表時期
減少廃物綱要計画 (Waste Reduction Framework)	2000年~2003年	1998年11月
都市固体廃物管理政策大綱 (Policy Framework for the Management of Municipal Solid Waste)	2005年~2014年	2005年5月
香港資源循環藍圖 (Waste Blueprint for Hong Kong)	2013年~2022年	2013年5月
香港資源循環藍圖2035 (Waste Blueprint for Hong Kong 2035)	2021年~2035年	2021年2月

(註) ネット情報を基に筆者作成

図表3) 香港の資源リサイクル施設

施設名称	用途	処理量 (トン/日)	着工	運転開始	給電能力
					(世帯分)
T・Park	汚泥処理	2,000	2010年	2015年4月	4,000
WEEE・Park	電気、電子製品のリサイクル	23,000	2015年	2018年3月	—
O・Park1	廃棄食材を原料にバイオガス 発電と堆肥を生産	200	2014年	2018年7月	3,000
O・Park2	同上	300	2019年	2024年	5,000
Y・Park	廃棄木材のリサイクル	60	—	2021年6月	—
I・Park1	都市固体廃棄物の処理	3,000	2017年	2025年	100,000
I・Park2	同上	4,000	2026年	2030年代中期	

(註) ネット情報を基に筆者作成

【香港のエネルギー政策～発電部門の現状及び今後の展望】

香港政府は2021年10月にHong Kong Climate Action Plan 2050を発表した。その中で発電部門は香港で排出される二酸化炭素の約66%と、最大の排出源となっている(図表4)。

1) これまでの政策と現状

香港の発電部門はこれまで石炭火力発電への依存が高かったが、石炭への依存度を低減させる政策を進めてきた。具体的には、1994年に中国本土の原子力発電所からの電力供給、及び1997年には石炭火力発電所の新規設立を停止した。同時に石炭に代わるエネルギーソースとして、石炭比、3割程度の二酸化炭素削減が見込まれる液化天然ガス(LNG)の利用促進も進められたが、その供給は中国本土からのパイプラインによる供給となっている。これらの政策の効果で、2015年に、発電燃料として約半分を占めていた石炭の比率が2020年には24%まで低減された(図表5)。

2) 今後の展望

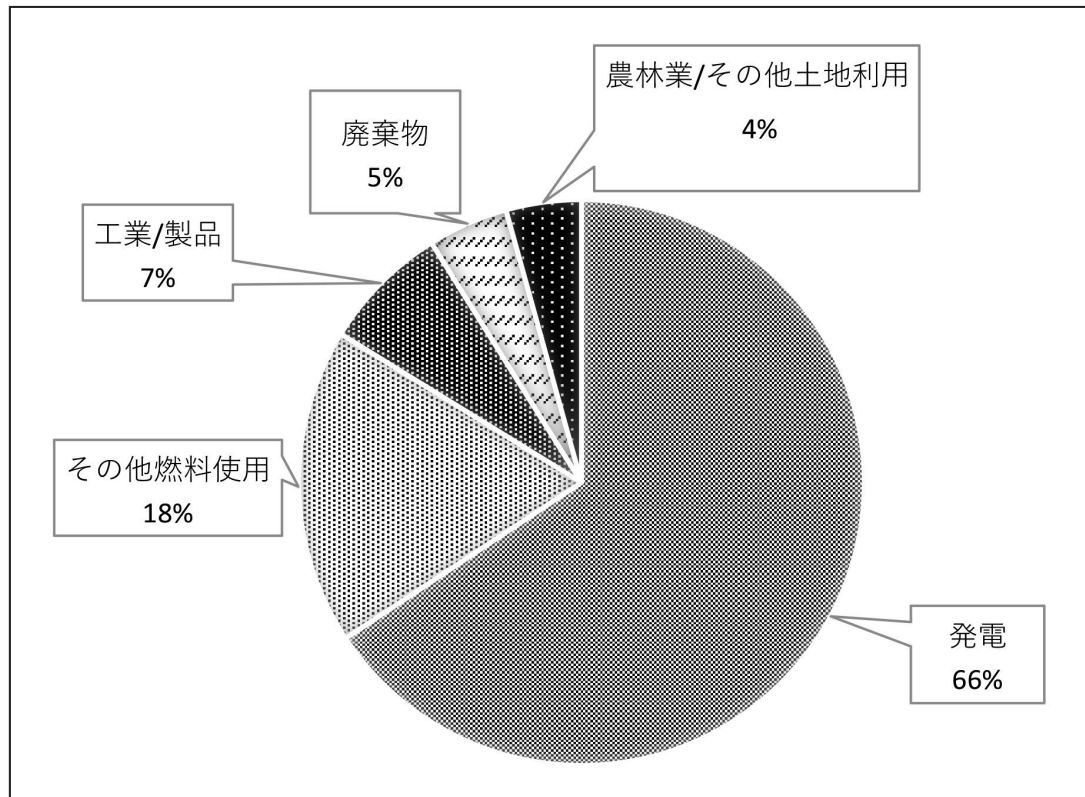
香港政府は上述のHong Kong Climate Action Plan 2050にて、2050年にカーボンニュートラルを達成することを目標として掲げた。そのロードマップとして2035年に向けて石炭火力の依存度をゼロにすること、現在1%にも満たないリニューアブルエネルギーを洋上風力発電などを利用して7.5%～10%程度に引き上げることとしている。

香港の2大電力会社であるCLPと香港電燈は2021年に相次いで、洋上風力発電プロジェクトを発表している。

＜御参考＞LNGの洋上受入基地プロジェクト(FSRU=Floating Storage and Regasification Unit)

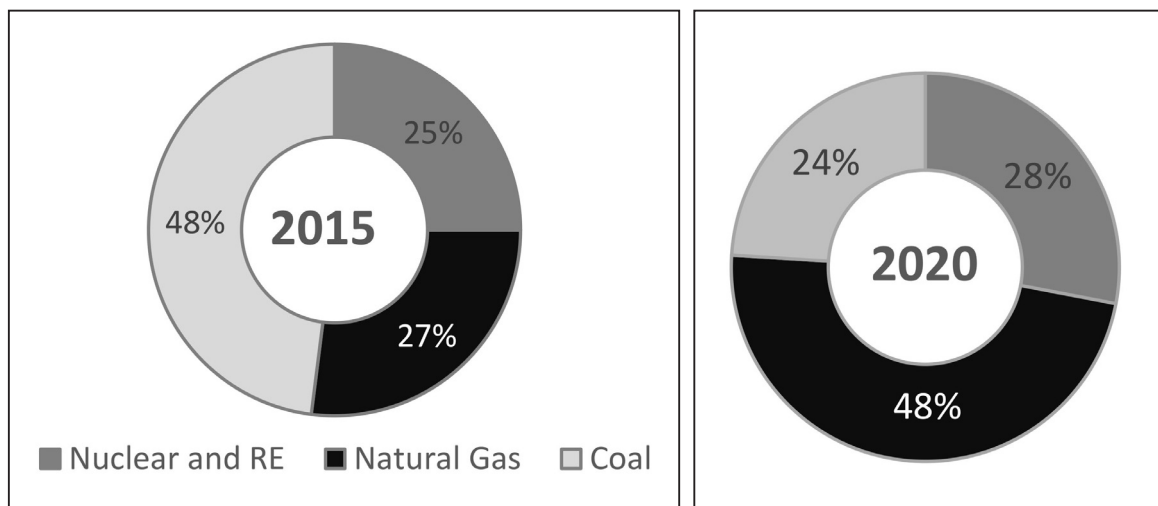
CLPと香港電燈及び邦船社である(株)商船三井が共同で香港FSRUプロジェクトに取り組んでおり、2023年6月に開業を予定している。本プロジェクトにより、香港は初めて独自にLNGを輸入することが可能となり、石炭火力の比率が更に削減されることが期待される。

図表4) 香港で排出される部門別二酸化炭素構成



(註) Environment Protection Department HKSARの資料情報をもとに作成

図表5) 香港の燃料別発電構成



出所：Climate Action Plan 2050より抜粋

2022年の建設業界

香港では2022年2月上旬から新型コロナウイルス感染が急拡大した。新型コロナウイルス患者の療養に対応すべく、香港政府は中央政府の支援を受けて、ランタオ島竹コウ湾の従来療養設備の増設を決定、中国本土から中国建築国際集団の技術者を招聘し、同月整備を開始した。それを皮切りに啓徳を含む7つのエリアにおいても療養施設を整備、施工を中国建築国際集団が請け負うことが決定、短期間で竣工することが話題となった。

納期を短く設定できたのは竹コウ湾と啓徳の療養施設で採用されたMIC(モジュラー・インテグレートッド・コンストラクション)工法に依る部分も大きいと思われる。当工法は香港政府が推し進めており、施工地と異なる地において壁や窓が据付けられた状態の居住ユニットを製作、施工地へ輸送し、現地にてユニット同士を連結させるものである。

これらの療養施設も2023年1月30日の新型コロナウイルス感染者の隔離措置廃止に伴い、その役割を2月28日で終えた。今後の有効活用が課題となっている。

交通インフラに目を向けてみるとMTR東鉄線ホンナム-金鐘間の開通、香港国際空港第3滑走路の供用開始が大きな出来事として挙げられる。

MTR東鉄線は2022年5月15日に開通。ホンナム駅と金鐘駅間にある会展(エキシビジョンセンター)駅の供用も同時に開始され、この区間が開通したことにより中国広東省深圳に接する新界地区北部と香港島が繋がった。当区間は2021年中の開通が予定されていたが、19年の反政府デモの影響等で計画が遅延していた。

香港国際空港第3滑走路(長さ3,800m)は2016年8月から工事に着工し、約6年半の月日を経て2023年11月に供用が開始された。新型コロナウイルス措置の廃止に伴い、空港利用旅客が以前の状態に戻ることが期待される。尚、当プロジェクトの付随事業として第2ターミナル拡張、T2コンコースの新設、新型手荷物搬送システム開発建設は2024年に完成する見通しであると香港空港管理局が発表している。

2023年の業界展望

林鄭月娥(キャリーラム)前行政長官が在職中の施政方針演説で打ち出した「交椅洲周辺の人工島埋立計画」と「北部都会区構想」では、前者が環境影響評価(アセスメント)、後者が具体的な開発計画および行動指針のまとめを23年に行うことが予定されている。各々の計画を簡単に次に記す。

人工島埋立計画はランタオ島と香港島の間位置する交椅洲を取り囲むように3島の人工島を新たに整備しニュータウンを建設する。2025年から20年かかる一大事業であり、総事業費は5,780億香港ドルを見込んでいる。人工島には住居、交通インフラ、商業・医療・教育・観光施設、公共施設、緑地等のオープンエリアが建設され、住居は19万～21万戸(50万～55万人が居住可能)を建設予定で

ある。交通インフラは香港島とランタオ島を繋ぐ道路および鉄道、人工島同士を繋ぐ輸送システムが整備される。尚、鉄道は後述する北部都会区の対象エリアまで延伸される。一方の北部都会区構想は香港と中国本土を結ぶ鉄道路線を新しく整備、新界北部一帯の住宅開発を行い250万人が居住できる新都心の形成、イノベーションテクノロジー産業の振興を促すことを計画している。

しかし、これらの大規模開発計画が進められる中で課題となっているのが建設人材不足である。

建設作業員の平均年齢は46.8歳、40歳以下は全体の3割ほどであり、高齢化も人手不足の背景として挙げられる。香港建設業界の法定組織である建造業議會(CIC)は、業界全体の欠員率が2027年に15～20%に拡大し、技術工で約4万人、現場技術者・現場監督で約8,500人、専門家は約6,500人の欠員が生じる見通しと発表している。今後は政府関連部門と対策の検討を進めていくことも併せて発表された。

上述の通り、今後とも巨大なインフラ開発計画が目白押しであり、建設業界にとっては、非常に喜ばしい状況である。一方で、依然として建設資機材価格の高騰、そして、人材不足による人件費の高騰が続くものと考えられ、我々、建設会社にとっては、引き続き、非常に厳しい状況が続くものと予想される。

資料1 香港の建設受注額推移

(単位：100万香港ドル)

YEAR	QUARTER	ANALYSIS BY SECTOR			ANALYSIS BY PROJECT	
		TOTAL	PUBLIC	PRIVATE	BUILDING	CIVIL ENG.
2022	1st	37,707	23,356	14,351	25,598	12,109
	2nd	40,606	24,247	16,360	27,548	13,058
	3rd	37,136	20,462	16,674	23,116	14,020
	*4th	41,882	22,540	19,342	26,716	15,165
	Total	157,331	90,605	66,727	102,978	54,352
2021	1st	33,506	18,167	15,339	20,928	12,578
	2nd	30,812	17,054	13,758	19,087	11,725
	3rd	34,224	18,604	15,620	21,696	12,528
	4th	38,208	20,687	17,521	25,215	12,993
	Total	136,750	74,512	62,238	86,926	49,824

* Provisional figure

出展：Hong Kong SAR Development Bureau

Gross value of construction works performed by main contractors

資料 2 土木工事の建設工事金額指数

Year	Quarter	Total
2022	1st	131
	2nd	143
	3rd	135
	*4th	N.A.
	年平均	136
2021	1st	121
	2nd	130
	3rd	136
	4th	130
	年平均	129
2020	1st	113
	2nd	110
	3rd	110
	4th	104
	年平均	109

* Provisional figure

出展：Hong Kong Development Bureau

Civil Engineering Works Tender Price Index (CEWTPI)

基準値：2010年=100

資料 3 建築工事の入札金額指数

Year	Quarter	Total
2022	1st	1,696
	2nd	1,726
	3rd	1,744
	*4th	N.A.
	年平均	1,722
2021	1st	1,631
	2nd	1,620
	3rd	1,640
	4th	1,679
	年平均	1,643
2020	1st	1,641
	2nd	1,623
	3rd	1,618
	4th	1,625
	年平均	1,627

出展：Hong Kong Development Bureau

Building Works Tender Price Index (BWTPI)

基準値：1970年=100

資料4 日系建設各社の2022年受注状況

御社名	受注工事名(日本語通称)	受注額 (1,000香港ドル)
五洋建設株式会社	A社プラットフォーム改修工事	131,600
	D大学教育施設新築工事	123,750
	F社住宅新築工事	217,550
西松建設株式会社	MTR雑件工事	1,307
株式会社フジタ	香港国際空港P568 ミッドフィールド関連工事	31,000
	香港空港P568 ミッドフィールド関連工事	9,200
	香港空港C3301 北滑走路誘導路関連工事	26,900

*各社提供による

*業者名はあいうえお順

資料5 2022年度手持ち工事状況

御社名	手持ち工事名(日本語通称)
五洋建設株式会社	ヘブンオブホープ病院拡張工事
	香港政府データセンター新築工事
	チュンカンオー水道管敷設工事
	カイトック再開発4期工事
	香港大学 教育関連施設新築工事
	K社 総合施設新築工事
	A社 施設整備工事
	私立学校既存校舎改修工事
	大学メインエントランス改修工事
	大学宿舍新設工事
	A社 プラットホーム改修工事
	D社 大学教育施設新築工事
F社住宅新築工事	
西松建設株式会社	フーシャン建設工事
	MTR雑件工事
株式会社フジタ	香港国際空港P568 ミッドフィールド関連工事
	香港国際空港C3301 北滑走路誘導路関連工事
	香港国際空港C20W10
	香港国際空港C20W026
	香港国際空港C20W02
	香港国際空港C21W08

*各社提供による

*業者名はあいうえお順

第4章 ● テクノロジー & イノベーション

時計業界の回顧と展望

岡田 直樹

Citizen Watches (H.K.) Ltd.

1. 腕時計

2022年の回顧

2022年の香港からの腕時計輸出は、2021年に対して、数量は前年比14.4%減、平均単価は同2.4%減、金額ベースでは同16.5%減と全ての項目において減少する結果となった。過去の基本的な傾向は数量・金額は減少、平均単価は上昇となっていたが、2022年は平均単価についても昨年を下回る結果となった。

数量ベースで14.4%減、金額ベースで16.5%減の減少は2020年のCOVID-19による影響を除けば、過去10年でも最大の下落率である。2021年は2020年の反動で数量・金額が通常よりも多かったと考えることもできるが、2021年の結果はCOVID-19流行前の2019年の数字を下回っており、2021年への反動は限定的だったと思われる。

内訳について傾向は変わらず、引き続き地場輸出の占める割合は非常に小さく、再輸出がほぼ100%を占めている。

機種別では、引き続きアナログクォーツ(以下AQ)が数量で約81%と全体の大半を占めており、金額面でも同様に約65%の割合を占めている。数量は21年に対して13.4%減、平均単価は1.0%増だが、金額については12.6%減となった。数量、金額共に減少傾向にある。

デジタルクォーツ(以下DQ)も数量は同20.8%減、平均単価は同13.3%増、金額は同20.8%減となった。

コンビネーションクォーツ(以下CQ)は、数量で同24.2%減、平均単価は同36.6%増、金額は同3.5%増となった。

メカニカルウォッチ(以下MW)は、数量で同2.1%増、平均単価が同28.5%減、金額では同27.0%減となった。2022年の平均単価は1,881.6香港ドルとAQの約11.8倍であり、他の機種と比べ突出して平均単価が高い傾向が顕著となっている。2021年までは全体の時計輸出に対して占める金額割合が増加傾向だったが、2022年は減少に転じた。MWの平均単価の下落、および金額割合の減少が2022年の腕時計全体の平均単価下落の主な要因である。(以上、表1参照)

表1 過去3年間の腕時計機種別輸出実績 (1-12月)

A) アナログクォーツ (AQ) code:91021100

[単位] 数量：1,000 個、金額：1,000 香港ドル、単価：香港ドル、% は前年からの増減

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018 年	数量	1,000 個	30.7	-9.8%	160,548.9	-13.0%	160,579.5	-13.0%
	金額	1,000 香港ドル	7,360	-2.1%	25,282,553	-6.5%	25,289,913	-6.5%
	平均単価	香港ドル	HK\$239.9	+8.5%	HK\$157.5	+7.4%	HK\$157.5	+7.4%
2019 年	数量	1,000 個	58.0	+89.0%	149,563.0	-6.8%	149,621.0	-6.8%
	金額	1,000 香港ドル	4,227	-42.6%	23,474,969	-7.1%	23,479,196	-7.2%
	平均単価	香港ドル	HK\$72.9	-69.6%	HK\$157.0	-0.3%	HK\$156.9	-0.4%
2020 年	数量	1,000 個	13.2	-77.3%	101,008.4	-32.5%	101,021.6	-32.5%
	金額	1,000 香港ドル	2,452	-42.0%	16,120,792	-31.3%	16,123,244	-31.3%
	平均単価	香港ドル	HK\$186.0	+155.2%	HK\$159.6	+1.7%	HK\$159.6	+1.7%
2021 年	数量	1,000 個	5.5	-58.3%	128,261.9	+27.0%	128,267.4	+27.0%
	金額	1,000 香港ドル	1,997	-18.6%	20,192,894	+25.3%	20,194,891	+25.3%
	平均単価	香港ドル	HK\$363.1	+95.2%	HK\$157.4	-1.4%	HK\$157.4	-1.4%
2022 年	数量	1,000 個	7.5	+36.4%	111,045.8	-13.4%	111,053.3	-13.4%
	金額	1,000 香港ドル	2,627	+31.5%	17,652,869	-12.6%	17,655,496	-12.6%
	平均単価	香港ドル	HK\$350.2	-3.6%	HK\$159.0	+1.0%	HK\$159.0	+1.0%

出所：Census and Statistics Department

B) デジタルクォーツ (DQ) code:91021200

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018 年	数量	1,000 個	0.0	—	36,860.3	+3.6%	36,860.3	+3.6%
	金額	1,000 香港ドル	0	-100.0%	3,177,846	+24.2%	3,177,846	+24.2%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$86.2	+19.8%	HK\$86.2	+19.8%
2019 年	数量	1,000 個	1.0	—	40,142.7	+8.9%	40,143.7	+8.9%
	金額	1,000 香港ドル	387	—	3,541,186	+11.4%	3,541,573	+11.4%
	平均単価	香港ドル	HK\$387.0	—	HK\$88.2	+2.3%	HK\$88.2	+2.3%
2020 年	数量	1,000 個	0.0	—	29,033.3	-27.7%	29,033.3	-27.7%
	金額	1,000 香港ドル	0	-100.0%	2,293,547	-35.2%	2,293,547	-35.2%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$79.0	-10.4%	HK\$79.0	-10.5%
2021 年	数量	1,000 個	0.0	—	24,407.6	-15.9%	24,407.6	-15.9%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	2,226,517	-2.9%	2,226,517	-2.9%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$91.2	+15.5%	HK\$91.2	+15.5%
2022 年	数量	1,000 個	0.0	—	19,330.8	-20.8%	19,330.8	-20.8%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	1,997,898	-10.3%	1,997,898	-10.3%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$103.4	+13.3%	HK\$103.4	+13.3%

出所：Census and Statistics Department

C) コンビネ-ションクォーツ (CQ) code: 91021900

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000 個	0.0	—	3,037.3	-13.4%	3,037.3	-13.4%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	464,136	-1.9%	464,136	-1.9%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$152.8	+13.4%	HK\$152.8	+13.4%
2019年	数量	1,000 個	0.0	—	3,322.0	+9.4%	3,322.0	+9.4%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	622,309	+34.1%	622,309	+34.1%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$187.3	+22.6%	HK\$187.3	+22.6%
2020年	数量	1,000 個	0.0	—	4,332.3	+30.4%	4,332.3	+30.4%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	735,227	+18.1%	735,227	+18.1%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$169.7	-9.4%	HK\$169.7	-9.4%
2021年	数量	1,000 個	0.0	—	3,194.0	-26.3%	3,194.0	-26.3%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	543,841	-26.0%	543,841	-26.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$170.3	+0.3%	HK\$170.3	+0.3%
2022年	数量	1,000 個	0.0	—	2,419.8	-24.2%	2,419.8	-24.2%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	562,816	+3.5%	562,816	+3.5%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$232.6	+36.6%	HK\$232.6	+36.6%

出所：Census and Statistics Department

D) メカニカルウォッチ (MW) code: 91022100

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000 個	0.0	—	3,555.8	+6.4%	3,555.8	+6.4%
	金額	1,000 香港ドル	53	—	4,767,787	+14.9%	4,767,840	+14.9%
	平均単価	香港ドル	HK\$2,523.8	—	HK\$1,340.8	+7.9%	HK\$1,340.8	+7.9%
2019年	数量	1,000 個	0.0	—	3,515.0	-1.1%	3,515.0	-1.1%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	5,147,353	+8.0%	5,147,353	+8.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$1,464.4	+9.2%	HK\$1,464.4	+9.2%
2020年	数量	1,000 個	0.0	—	2,993.4	-14.8%	2,993.4	-14.8%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	5,969,314	+16.0%	5,969,314	+16.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$1,994.2	+36.2%	HK\$1,994.2	+36.2%
2021年	数量	1,000 個	0.0	—	3,719.9	+24.3%	3,719.9	+24.3%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	9,788,559	+64.0%	9,788,559	+64.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$2,631.4	+32.0%	HK\$2,631.4	+32.0%
2022年	数量	1,000 個	0.0	—	3,799.6	+2.1%	3,799.6	+2.1%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	7,149,110	-27.0%	7,149,110	-27.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$1,881.6	-28.5%	HK\$1,881.6	-28.5%

出所：Census and Statistics Department

E) 一般ウォッチ合計< A) ~ D) の合計>

		地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%	
2018年	数量	1,000 個	30.7	-9.7%	204,002.2	-10.1%	204,032.9	-10.1%
	金額	1,000 香港ドル	7,413	-1.4%	33,692,322	-1.5%	33,699,735	-1.5%
	平均単価	香港ドル	HK\$241.5	+9.2%	HK\$165.2	+9.5%	HK\$165.2	+9.5%
2019年	数量	1,000 個	59.0	+92.2%	196,542.7	-3.7%	196,601.7	-3.6%
	金額	1,000 香港ドル	4,614	-37.8%	32,785,817	-2.7%	32,790,431	-2.7%
	平均単価	香港ドル	HK\$78.2	-67.6%	HK\$166.8	+1.0%	HK\$166.8	+1.0%
2020年	数量	1,000 個	13.2	-77.7%	137,367.4	-30.1%	137,380.5	-30.1%
	金額	1,000 香港ドル	2,452	-46.9%	25,118,880	-23.4%	25,121,332	-23.4%
	平均単価	香港ドル	HK\$186.0	+137.8%	HK\$182.9	+9.6%	HK\$182.9	+9.6%
2021年	数量	1,000 個	5.5	-58.3%	159,583.4	+16.2%	159,588.9	+16.2%
	金額	1,000 香港ドル	1,997	-18.6%	32,751,811	+30.4%	32,753,808	+30.4%
	平均単価	香港ドル	HK\$363.1	+95.2%	HK\$205.2	+12.2%	HK\$205.2	+12.2%
2022年	数量	1,000 個	7.5	+36.4%	136,596.0	-14.4%	136,603.5	-14.4%
	金額	1,000 香港ドル	2,627	+31.5%	27,362,693	-16.5%	27,365,320	-16.5%
	平均単価	香港ドル	HK\$350.2	-3.6%	HK\$200.3	-2.4%	HK\$200.3	-2.4%

出所：Census and Statistics Department

F) 貴金属側ウォッチ code:9101 1100/1200/1900/2100/2900/9100/9900

		地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%	
2018年	数量	1,000 個	0.0	—	246.6	-41.2%	246.6	-41.2%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	10,236,626	+10.3%	10,236,626	+10.3%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$41,519.0	+87.4%	HK\$41,519.0	+87.4%
2019年	数量	1,000 個	0.0	—	190.0	-22.9%	190.0	-22.9%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	10,942,457	+6.9%	10,942,457	+6.9%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$57,591.9	+38.7%	HK\$57,591.9	+38.7%
2020年	数量	1,000 個	0.0	—	167.1	-12.0%	167.1	-12.0%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	8,197,383	-25.1%	8,197,383	-25.1%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$49,051.5	-14.8%	HK\$49,051.5	-14.8%
2021年	数量	1,000 個	0.0	—	256.6	+53.5%	256.6	+53.5%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	10,822,491	+32.0%	10,822,491	+32.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$42,176.5	-14.0%	HK\$42,176.5	-14.0%
2022年	数量	1,000 個	0.0	—	344.6	+34.3%	344.6	+34.3%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	11,906,645	+10.0%	11,906,645	+10.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$34,551.1	-18.1%	HK\$34,551.1	-18.1%

出所：Census and Statistics Department

輸出仕向地別2022年実績では、AQはアメリカ向けが数量・金額共に最大であり、全体に占める割合は、数量で21.8%、金額では27.0%であった。2021年は中国向けが数量では5位、金額では2位となっていたが、2022年のCOVID-19の大流行やそれに伴うロックダウンの影響で、数量・金額共にトップ10に入らないほどの落ち込みとなった。

DQについては、2022年実績では数量についてアメリカ向けが最大で、全体に占める割合は、数量で24.0%だが、金額面では11.9%であった。数量についてはアメリカ向けが最大であるものの、金額については1位が中国の19.9%、2位がアメリカの11.9%、3位がインドの8.3%という結果となっている。昨年の実績値では、全体に占めるアメリカの割合が数量で40.0%、金額面では19.5%だったので数量に関しては大幅な下落となった。また、2022年度の全体の平均単価は昨年の実績値に対して、10%以上の上昇となった。(以上、表2参照)

表 2. 腕時計（ウォッチ）仕向地別輸出実績（1-12月）

A) アナログクォーツ（AQ）code: 91021100

[単位] 数量：千個、金額：千HK\$、平均単価：HK\$

輸出地	2022年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	24,257	4,759,077	HK\$196.2	21.8%	27.0%
2. PHILIPPINES	19,422	1,610,889	HK\$82.9	17.5%	9.1%
3. GERMANY	7,718	1,412,736	HK\$183.1	6.9%	8.0%
4. JAPAN	6,459	750,574	HK\$116.2	5.8%	4.3%
5. INDONESIA	4,773	388,113	HK\$81.3	4.3%	2.2%
6. UNITED KINGDOM	4,023	468,123	HK\$116.4	3.6%	2.7%
7. NETHERLANDS	3,852	592,349	HK\$153.8	3.5%	3.4%
8. SPAIN	3,135	568,007	HK\$181.2	2.8%	3.2%
9. TURKIYE	3,036	337,786	HK\$111.3	2.7%	1.9%
10. ITALY	2,643	548,853	HK\$207.6	2.4%	3.1%
小計	79,318	11,436,507	HK\$144.2	71.4%	64.8%
その他	31,736	6,218,989	HK\$196.0	28.6%	35.2%
合計	111,053	17,655,496	HK\$159.0	100.0%	100.0%

輸出地	2021年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	33,463.0	4,710,672	HK\$140.8	26.1%	23.3%
2. PHILIPPINES	21,814.0	1,741,746	HK\$79.8	17.0%	8.6%
3. GERMANY	9,211.0	1,458,662	HK\$158.4	7.2%	7.2%
4. JAPAN	6,920.0	909,495	HK\$131.4	5.4%	4.5%
5. THE MAINLAND OF CHINA	5,450.0	3,792,868	HK\$695.9	4.2%	18.8%
6. NETHERLANDS	4,065.0	693,043	HK\$170.5	3.2%	3.4%
7. MALAYSIA	4,030.0	450,062	HK\$111.7	3.1%	2.2%
8. UNITED KINGDOM	3,491.0	363,017	HK\$104.0	2.7%	1.8%
9. UNITED ARAB EMIRATES	3,118.0	365,937	HK\$117.4	2.4%	1.8%
10. TURKIYE	2,677.0	274,092	HK\$102.4	2.1%	1.4%
小計	94,239.0	14,759,594	HK\$156.6	73.5%	73.1%
その他	34,028.0	5,435,297	HK\$159.7	26.5%	26.9%
合計	128,267.4	20,194,891	HK\$157.4	100.0%	100.0%

出所：Census and Statistics Department

B) デジタルクオ - ツ (DQ) code:91021200

(単位) 数量：千個、金額：千 HK\$、平均単価：HK\$

輸出地	2022 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	4,631	237,520	HK\$51.3	24.0%	11.9%
2. THE MAINLAND OF CHINA	1,848	397,171	HK\$214.9	9.6%	19.9%
3. INDIA	1,352	165,125	HK\$122.1	7.0%	8.3%
4. MALAYSIA	1,042	78,921	HK\$75.8	5.4%	4.0%
5. THAILAND	813	149,636	HK\$184.0	4.2%	7.5%
6. PARAGUAY	685	26,302	HK\$38.4	3.5%	1.3%
7. UNITED KINGDOM	666	24,873	HK\$37.3	3.4%	1.2%
8. BRAZIL	656	39,778	HK\$60.6	3.4%	2.0%
9. SPAIN	511	40,703	HK\$79.6	2.6%	2.0%
10. GERMANY	505	44,809	HK\$88.8	2.6%	2.2%
小計	12,709	1,204,838	HK\$94.8	65.7%	60.3%
その他	6,621	793,060	HK\$119.8	34.3%	39.7%
合計	19,331	1,997,898	HK\$103.4	100.0%	100.0%

輸出地	2021 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	9,755.0	434,225	HK\$44.5	40.0%	19.5%
2. PARAGUAY	1,402.0	23,956	HK\$17.1	5.7%	1.1%
3. INDIA	1,288.0	164,581	HK\$127.8	5.3%	7.4%
4. THAILAND	903.0	176,502	HK\$195.5	3.7%	7.9%
5. SINGAPORE	793.0	91,815	HK\$115.8	3.2%	4.1%
6. VIET NAM	659.0	124,743	HK\$189.3	2.7%	5.6%
7. THE MAINLAND OF CHINA	633.0	259,216	HK\$409.5	2.6%	11.6%
8. UNITED ARAB EMIRATES	597.0	67,076	HK\$112.4	2.4%	3.0%
9. UNITED KINGDOM	583.0	33,125	HK\$56.8	2.4%	1.5%
10. TAIWAN	496.0	86,660	HK\$174.7	2.0%	3.9%
小計	17,109.0	1,461,899	HK\$85.4	70.1%	65.7%
その他	7,298.6	764,618	HK\$104.8	29.9%	34.3%
合計	24,407.6	2,226,517	HK\$91.2	100.0%	100.0%

出所：Census and Statistics Department

C) (MW) code: 91022100

〔単位〕数量：千個、金額：千 HK\$、平均単価：HK\$

輸出地	2022 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	1,413	1,370,007	HK\$969.7	37.2%	19.2%
2. GERMANY	365	258,605	HK\$709.1	9.6%	3.6%
3. THE MAINLAND OF CHINA	279	1,065,181	HK\$3,818.4	7.3%	14.9%
4. NETHERLANDS	184	82,964	HK\$451.2	4.8%	1.2%
5. PANAMA	141	53,953	HK\$383.3	3.7%	0.8%
6. UNITED KINGDOM	127	114,713	HK\$903.7	3.3%	1.6%
7. ITALY	116	185,456	HK\$1,595.2	3.1%	2.6%
8. UNITED ARAB EMIRATES	100	316,704	HK\$3,176.3	2.6%	4.4%
9. SINGAPORE	86	160,180	HK\$1,860.4	2.3%	2.2%
10. INDIA	84	55,389	HK\$656.1	2.2%	0.8%
小計	2,894	3,663,152	HK\$1,265.6	76.2%	51.2%
その他	905	3,485,958	HK\$3,851.6	23.8%	48.8%
合計	3,800	7,149,110	HK\$1,881.6	100.0%	100.0%

輸出地	2021 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. USA	1,162.0	1,998,273	HK\$1,719.7	31.2%	20.4%
2. THE MAINLAND OF CHINA	451.0	1,996,373	HK\$4,426.5	12.1%	20.4%
3. GERMANY	385.0	168,603	HK\$437.9	10.3%	1.7%
4. NETHERLANDS	131.0	48,986	HK\$373.9	3.5%	0.5%
5. PANAMA	130.0	49,024	HK\$377.1	3.5%	0.5%
6. ITALY	127.0	198,819	HK\$1,565.5	3.4%	2.0%
7. SINGAPORE	127.0	133,331	HK\$1,049.9	3.4%	1.4%
8. UNITED KINGDOM	126.0	100,459	HK\$797.3	3.4%	1.0%
9. JAPAN	110.0	758,741	HK\$6,897.6	3.0%	7.8%
10. MACAO	98.0	2,891,885	HK\$29,509.0	2.6%	29.5%
小計	2,847.0	8,344,494	HK\$2,931.0	76.5%	85.2%
その他	872.9	1,444,065	HK\$1,654.3	23.5%	14.8%
合計	3,719.9	9,788,559	HK\$2,631.4	100.0%	100.0%

出所：Census and Statistics Department

<2023年の展望>

2023年の世界経済は中国も含めた多くの国でアフターコロナとなるが、腕時計のような嗜好品への消費がどこまで回復するかは極めて不透明である。また、COVID-19によってもたらされた消費者需要や行動パターンの変化が、腕時計の需要にどのように影響してくるかも注視していく必要がある。

II. クロック

<2022年の回顧>

香港からの2022年のクロック輸出(地場輸出と再輸出合計)は、前年比で数量は51.5%減、平均単価は10.0%減、結果として金額は56.3%減となった。数量・金額・平均単価の全ての項目で21年を下回り、数量・金額については共に50%以上の大幅な落ち込みとなった。

機種別にみると、目覚し時計は数量が同48.4%減、平均単価は同20.0%減、金額については同58.7%減となった。

掛け時計については、数量が同50.5%減、平均単価が同0.7%減、金額は同50.9%減となっている。(以上、表3参照)

表3 過去3年間のクロック機種別輸出実績(1-12月)

A) 目覚まし時計 code: 91051100/1900

[単位] 数量：1,000個、金額：1,000香港ドル、単価：香港ドル、%は前年からの増減

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000個	4.1	—	7,823.1	-11.9%	7,827.2	-11.8%
	金額	1,000香港ドル	72	+554.5%	347,939	-15.9%	348,011	-15.9%
	平均単価	香港ドル	HK\$17.5	—	HK\$44.5	-4.6%	HK\$44.5	-4.6%
2019年	数量	1,000個	3.7	-11.5%	6,474.6	-17.2%	6,478.3	-17.2%
	金額	1,000香港ドル	65	-9.7%	293,393	-15.7%	293,458	-15.7%
	平均単価	香港ドル	HK\$17.8	+2.0%	HK\$45.3	+1.9%	HK\$45.3	+1.9%
2020年	数量	1,000個	3.3	-10.9%	4,627.2	-28.5%	4,630.4	-28.5%
	金額	1,000香港ドル	54	-16.9%	213,904	-27.1%	213,958	-27.1%
	平均単価	香港ドル	HK\$16.6	-6.8%	HK\$46.2	+2.0%	HK\$46.2	+2.0%
2021年	数量	1,000個	0.8	-74.9%	4,280.6	-7.5%	4,281.4	-7.5%
	金額	1,000香港ドル	25	-53.7%	256,336	+19.8%	256,361	+19.8%
	平均単価	香港ドル	HK\$30.7	+84.8%	HK\$59.9	+29.5%	HK\$59.9	+29.6%
2022年	数量	1,000個	0.4	-49.0%	2,208.2	-48.4%	2,208.7	-48.4%
	金額	1,000香港ドル	11	-56.0%	105,762	-58.7%	105,773	-58.7%
	平均単価	香港ドル	HK\$26.4	-13.8%	HK\$47.9	-20.0%	HK\$47.9	-20.0%

出所：Census and Statistics Department

B) 掛け時計 code: 91052100/2900

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000 個	0.0	—	1,815.8	-19.2%	1,815.9	-19.2%
	金額	1,000 香港ドル	1,515	+68.7%	225,744	-14.7%	227,259	-14.4%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$124.3	+5.5%	HK\$125.2	+5.9%
2019年	数量	1,000 個	0.0	—	2,141.2	+17.9%	2,141.3	+17.9%
	金額	1,000 香港ドル	174	-88.5%	221,113	-2.1%	221,287	-2.6%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$103.3	-16.9%	HK\$103.3	-17.4%
2020年	数量	1,000 個	0.0	—	1,438.8	-32.8%	1,438.8	-32.8%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	167,410	-24.3%	167,410	-24.3%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$116.4	+12.7%	HK\$116.4	+12.6%
2021年	数量	1,000 個	0.0	—	1,429.4	-0.6%	1,429.4	-0.6%
	金額	1,000 香港ドル	1	—	190,864	+14.0%	190,865	+14.0%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$133.5	+14.8%	HK\$133.5	+14.8%
2022年	数量	1,000 個	0.0	—	706.9	-50.5%	706.9	-50.5%
	金額	1,000 香港ドル	357	—	93,406	-51.1%	93,763	-50.9%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$132.1	-1.0%	HK\$132.6	-0.7%

出所：Census and Statistics Department

C) その他 code: 91059100/9900

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000 個	0.0	—	1,458.1	-15.1%	1,458.1	-15.1%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	137,965	-32.1%	137,965	-32.1%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$94.6	-20.0%	HK\$94.6	-20.0%
2019年	数量	1,000 個	0.0	—	1,036.0	-29.0%	1,036.0	-29.0%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	199,577	+44.7%	199,577	+44.7%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$192.6	+103.6%	HK\$192.6	+103.6%
2020年	数量	1,000 個	0.0	—	926.9	-10.5%	926.9	-10.5%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	104,794	-47.5%	104,794	-47.5%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$113.1	-41.3%	HK\$113.1	-41.3%
2021年	数量	1,000 個	0.0	—	923.9	-0.3%	923.9	-0.3%
	金額	1,000 香港ドル	161	—	152,577	+45.6%	152,738	+45.8%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$165.1	+46.1%	HK\$165.3	+46.2%
2022年	数量	1,000 個	0.0	—	304.5	-67.0%	304.5	-67.0%
	金額	1,000 香港ドル	0	—	62,532	-59.0%	62,532	-59.1%
	平均単価	香港ドル	—	—	HK\$205.3	+24.3%	HK\$205.3	+24.2%

出所：Census and Statistics Department

D) 総合計< A) ~ C) の合計>

			地場輸出	%	再輸出	%	輸出総合計	%
2018年	数量	1,000個	4.1	—	11,097.0	-13.6%	11,101.2	-13.6%
	金額	1,000香港ドル	1,587	+74.6%	711,648.0	-19.3%	713,235	-19.2%
	平均単価	香港ドル	HK\$383.9	—	HK\$64.1	-6.6%	HK\$64.2	-6.5%
2019年	数量	1,000個	3.7	-11.6%	9,651.8	-13.0%	9,655.5	-13.0%
	金額	1,000香港ドル	239	-84.9%	714,083	+0.3%	714,322	+0.2%
	平均単価	香港ドル	HK\$65.4	-83.0%	HK\$74.0	+15.4%	HK\$74.0	+15.1%
2020年	数量	1,000個	3.3	-11.0%	6,992.8	-27.5%	6,996.1	-27.5%
	金額	1,000香港ドル	54	-77.4%	486,108	-31.9%	486,162	-31.9%
	平均単価	香港ドル	HK\$16.6	-74.6%	HK\$69.5	-6.0%	HK\$69.5	-6.1%
2021年	数量	1,000個	0.8	-74.9%	6,633.9	-5.1%	6,634.7	-5.2%
	金額	1,000香港ドル	187	+246.3%	599,777	+23.4%	599,964	+23.4%
	平均単価	香港ドル	HK\$229.4	+1,282.2%	HK\$90.4	+30.1%	HK\$90.4	+30.1%
2022年	数量	1,000個	0.4	-48.7%	3,219.7	-51.5%	3,220.1	-51.5%
	金額	1,000香港ドル	368	+96.8%	261,700	-56.4%	262,068	-56.3%
	平均単価	香港ドル	HK\$880.4	+283.7%	HK\$81.3	-10.1%	HK\$81.4	-10.0%

出所：Census and Statistics Department

掛け時計の2022年度仕向け地別輸出実績では、日本が数量・金額共に最大であり、全体に占める割合は数量で17.1%、金額で16.0%であった。掛け時計の輸出先として日本が1位であることに変化はないが21年と比べて構成比は数量ベースで43.7%から17.1%、金額ベースで44.1%から16.0%と大きく下がっている。また、数量・金額は21年度と比べて20%以下の数字となっている。(以上、表4参照)

表 4 掛け時計仕向地別輸出実績 (1-12 月)

A) 掛け時計 code: 91052100/2900

[単位] 数量：1,000 個、金額：1,000 香港ドル、単価：香港ドル

輸出地	2022 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. JAPAN	120.5	15,028	HK\$124.7	17.1%	16.0%
2. USA	52.7	6,622	HK\$125.7	7.5%	7.1%
3. NETHERLANDS	50.0	6,057	HK\$121.0	7.1%	6.5%
4. SAUDI ARABIA	45.6	5,176	HK\$113.5	6.4%	5.5%
5. THE MAINLAND OF CHINA	44.0	8,968	HK\$203.9	6.2%	9.6%
6. INDONESIA	41.2	1,803	HK\$43.8	5.8%	1.9%
7. UNITED KINGDOM	34.7	4,976	HK\$143.4	4.9%	5.3%
8. SINGAPORE	34.3	4,209	HK\$122.9	4.8%	4.5%
9. INDIA	30.3	4,474	HK\$147.9	4.3%	4.8%
10. PHILIPPINES	28.2	3,087	HK\$109.5	4.0%	3.3%
小計	481.4	60,400	HK\$125.5	68.1%	64.4%
その他	225.4	33,363	HK\$148.0	31.9%	35.6%
合計	706.9	93,763	HK\$132.6	100.0%	100.0%

輸出地	2021 年				
	数量	金額	平均単価	占有率	
	千個	千 HK\$	HK\$	(数量)	(金額)
1. JAPAN	624.8	84,255	HK\$134.9	43.7%	44.1%
2. USA	110.6	17,490	HK\$158.1	7.7%	9.2%
3. INDONESIA	87.1	3,673	HK\$42.2	6.1%	1.9%
4. THE MAINLAND OF CHINA	70.8	10,716	HK\$151.4	5.0%	5.6%
5. NETHERLANDS	68.2	7,018	HK\$102.9	4.8%	3.7%
6. SAUDI ARABIA	62.1	6,901	HK\$111.1	4.3%	3.6%
7. GERMANY	51.3	3,086	HK\$60.2	3.6%	1.6%
8. DENMARK	39.6	9,615	HK\$242.8	2.8%	5.0%
9. AUSTRALIA	38.5	4,837	HK\$125.6	2.7%	2.5%
10. UNITED KINGDOM	36.2	5,891	HK\$162.7	2.5%	3.1%
小計	1,189.2	153,482	HK\$129.1	83.2%	80.4%
その他	240.2	37,383	HK\$155.6	16.8%	19.6%
合計	1,429.4	190,865	HK\$133.5	100.0%	100.0%

出所：Census and Statistics Department

<2023年の展望>

クロック需要の変化だけでなく、COVID-19による中国-香港間の物流の混乱により中国から香港を経由しない輸出が2022年には増えた可能性が高く、今後それが部分的に香港に戻ってこない可能性もある。消費者需要の変化と物流環境の変化によって2023年は今まで以上に不透明感が強い年となりそうである。

カメラ業界の回顧と展望

尾澤 一弘
キヤノン香港有限公司

2022年のデジタルカメラの全世界出荷台数は801万台となり、前年比▲4%となった。一方で金額ベースでは6,812億円となり、同39%増を記録し、2021年から2年連続でプラス成長となった。

コロナ禍による移動制限により市場の落ち込みが続いていたが、少しずつ各地域で“ウィズコロナ政策”が推進され、減少率がなだらかになってきている。

特に中国を含むアジア地域では、台数/金額ともにプラス成長を記録している。日米欧については2021年と比較して台数ベースでは減少しているものの、金額ベースでは29%以上のプラス成長となっている。このことから、生活必需品の消費が中心だったコロナ禍から少しずつ、趣味嗜好品への消費が増えてきていることがうかがえる。

図表① デジタルカメラ(台数、台)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	25,088,712	19,504,810	14,862,729	8,736,760	8,336,773	8,027,650
	対前年比	5.2%	▲22.3%	▲23.8%	▲41.2%	▲4.6%	▲3.7%
出荷	全世界	24,978,486	19,423,371	15,216,957	8,886,292	8,361,521	8,011,598
	対前年比	3.3%	▲22.2%	▲21.7%	▲41.6%	▲5.9%	▲4.2%
	日本	3,521,425	2,845,957	2,315,868	1,295,575	1,155,472	929,326
	対前年比	0.0%	▲19.2%	▲18.6%	▲44.1%	▲10.8%	▲19.6%
	欧州	7,860,108	5,910,427	4,811,103	2,775,957	2,551,827	2,390,726
	対前年比	1.6%	▲24.8%	▲18.6%	▲42.3%	▲8.1%	▲6.3%
	米州	6,295,093	5,281,403	4,045,873	2,270,484	2,193,461	2,058,632
	対前年比	5.0%	▲16.1%	▲23.4%	▲43.9%	▲3.4%	▲6.1%
	アジア	6,565,090	4,801,445	2,086,299	1,060,776	1,014,419	1,103,357
	対前年比	2.9%	▲26.9%		▲49.2%	▲4.4%	8.8%
	中国		※1	1,453,497	1,206,831	1,197,145	1,254,688
	対前年比				▲17.0%	▲0.8%	4.8%
	その他	736,770	584,139	504,317	276,669	249,197	274,869
	対前年比	31.8%	▲20.7%	▲13.7%	▲45.1%	▲9.9%	10.3%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる
出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

図表② デジタルカメラ(金額、千円)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	547,927,073	523,198,277	440,014,774	302,896,534	320,688,990	395,024,880
	対前年比	4.0%	▲4.5%	▲15.9%	▲31.2%	5.9%	23.2%
出荷	全世界	792,817,491	729,144,425	587,143,002	420,137,706	488,933,327	681,232,643
	対前年比	11.6%	▲8.0%	▲19.5%	▲28.4%	16.4%	39.3%
	日本	102,336,939	88,136,991	75,928,531	48,858,602	46,536,589	60,399,242
	対前年比	8.3%	▲13.9%	▲13.9%	▲35.7%	▲4.8%	29.8%
	欧州	208,649,002	185,753,334	147,021,099	114,952,177	120,939,952	170,174,779
	対前年比	12.9%	▲11.0%	▲20.9%	▲21.8%	5.2%	40.7%
	米州	182,828,263	183,717,825	152,517,508	100,253,120	128,530,105	174,821,891
	対前年比	11.8%	0.5%	▲17.0%	▲34.3%	28.2%	36.0%
	アジア	276,190,781	247,418,877	98,047,473	58,697,360	68,008,398	104,070,987
	対前年比	10.4%	▲10.4%		▲40.1%	15.9%	53.0%
	中国		※1	90,944,823	83,385,688	107,903,917	144,517,801
	対前年比				▲8.3%	29.4%	33.9%
	その他	22,812,506	24,117,398	22,683,568	13,990,759	17,014,366	27,247,943
	対前年比		5.7%	▲5.9%	▲38.3%	21.6%	60.1%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる

出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

次にレンズ交換式カメラとレンズ一体型カメラのカテゴリーに分けて業界の推移を振り返る。レンズ交換式カメラの出荷実績は、593万台となり2021年比で11%増を記録した。

また金額ベースでは6,102億円で同47%の伸長をみせた。地域別にみると、日本、欧州、中国を含めたアジア地域での成長が著しい。

ただしレンズ交換式のカメラでも伸びているのはミラーレスカメラで、一眼レフカメラは台数/金額ともに2021年から減少している(台数同▲17%、金額同▲5%)。

ミラーレスカメラは、台数ベースで同31%増、金額ベースで同61%増となった。特にアジア地域では、ミラーレスカメラカテゴリーの台数ベースで同51%増、金額ベースで同80%増を記録し、需要が高価格帯のカメラへシフトしてきている。

図表③ レンズ交換式(台数、台)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	11,698,542	10,913,326	8,240,717	5,257,828	5,330,282	5,955,335
	対前年比	2.5%	▲6.7%	▲24.5%	▲36.2%	1.4%	11.7%
出荷	全世界	11,675,689	10,759,797	8,461,490	5,307,649	5,348,271	5,926,733
	対前年比	0.6%	▲7.8%	▲21.4%	▲37.3%	0.8%	10.8%
	日本	1,218,759	1,060,364	832,689	446,062	385,459	471,509
	対前年比	▲5.0%	▲13.0%	▲21.5%	▲46.4%	▲13.6%	22.3%
	欧州	3,053,211	2,822,216	2,541,371	1,617,945	1,605,618	1,760,607
	対前年比	▲2.6%	▲7.6%	▲10.0%	▲36.3%	▲0.8%	9.7%
	米州	2,882,092	3,006,654	2,354,144	1,460,195	1,517,683	1,603,265
	対前年比	1.4%	4.3%	▲21.7%	▲38.0%	3.9%	5.6%
	アジア	4,260,331	3,574,220	1,413,767	714,706	735,553	860,369
	対前年比	3.2%	▲16.1%		▲49.4%	2.9%	17.0%
	中国		※1	1,070,852	922,146	953,169	1,041,928
	対前年比				▲13.9%	3.4%	9.3%
	その他	261,296	296,343	248,667	146,595	150,789	189,055
	対前年比	19.1%	13.4%	▲16.1%	▲41.0%	2.9%	25.4%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる

出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

図表④ レンズ交換式(金額、千円)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	380,157,454	399,446,599	332,331,623	242,175,430	263,337,918	337,801,170
	対前年比	4.3%	5.1%	▲16.8%	▲27.1%	8.7%	28.3%
出荷	全世界	578,328,888	569,749,784	457,005,671	343,778,118	415,834,872	610,227,888
	対前年比	11.3%	▲1.5%	▲19.8%	▲24.8%	21.0%	46.7%
	日本	65,618,316	58,173,675	48,987,198	33,728,725	32,470,825	49,306,734
	対前年比	8.3%	▲11.3%	▲15.8%	▲31.1%	▲3.7%	51.8%
	欧州	131,005,410	128,344,363	106,275,220	90,722,120	98,372,101	149,006,590
	対前年比	10.6%	▲2.0%	▲17.2%	▲14.6%	8.4%	51.5%
	米州	133,678,990	147,261,333	122,620,223	83,492,358	111,484,517	158,177,906
	対前年比	9.6%	10.2%	▲16.7%	▲31.9%	33.5%	41.9%
	アジア	232,025,238	217,575,267	81,963,077	50,153,631	60,265,384	94,607,250
	対前年比	12.5%	▲6.2%		▲38.8%	20.2%	57.0%
	中国		※1	79,228,035	74,212,723	98,406,446	134,502,307
	対前年比				▲6.3%	32.6%	36.7%
	その他	16,000,934	18,395,146	17,931,918	11,468,561	14,835,599	24,627,101
	対前年比	30.8%	15.0%	▲2.5%	▲36.0%	29.4%	66.0%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる

出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

一方、レンズ一体型カメラは、台数ベースで同▲31%、金額ベースでは同▲2.9%となった。特に日本、欧州、米州の台数、金額の減少が続いている。

ただし中国を含むアジア地域では台数ベースでは減少しているものの、金額ベースではプラスに転じているため、このカテゴリーでも2021年より高価格帯のカメラの比率が増えている。

図表⑤ レンズ一体型(台数、台)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	13,390,170	8,591,484	6,622,012	3,478,932	3,006,491	2,072,315
	対前年比	7.6%	▲35.8%	▲22.9%	▲47.5%	▲13.6%	▲31.1%
出荷	全世界	13,302,797	8,663,574	6,755,467	3,578,643	3,013,250	2,084,865
	対前年比	5.7%	▲34.9%	▲22.0%	▲47.0%	▲15.8%	▲30.8%
	日本	2,302,666	1,785,593	1,483,179	849,513	770,013	457,817
	対前年比	2.9%	▲22.5%	▲16.9%	▲42.7%	▲9.4%	▲40.5%
	欧州	4,806,897	3,088,211	2,269,732	1,158,012	946,209	630,119
	対前年比	4.6%	▲35.8%	▲26.5%	▲49.0%	▲18.3%	▲33.4%
	米州	3,413,001	2,274,749	1,691,729	810,289	675,778	455,367
	対前年比	8.2%	▲33.4%	▲25.6%	▲52.1%	▲16.6%	▲32.6%
	アジア	2,304,759	1,227,225	672,532	346,070	278,866	242,988
	対前年比	2.3%	▲46.8%		▲48.5%	▲19.4%	▲12.9%
	中国		※1	382,645	284,685	243,976	212,760
	対前年比				▲25.6%	▲14.3%	▲12.8%
	その他	475,474	287,796	255,650	130,074	98,408	85,814
	対前年比	40.0%	▲39.5%	▲11.2%	▲49.1%	▲24.3%	▲12.8%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる

出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

図表⑥ レンズ一体型(金額、千円)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
製造	全世界	167,769,619	123,751,678	107,683,151	60,721,104	57,351,072	57,223,710
	対前年比	3.2%	▲26.2%	▲13.0%	▲43.6%	▲5.6%	▲0.2%
出荷	全世界	214,488,603	159,394,641	130,137,331	76,359,588	73,098,455	71,004,755
	対前年比	12.5%	▲25.7%	▲18.4%	▲41.3%	▲4.3%	▲2.9%
	日本	36,718,623	29,963,316	26,941,333	15,129,877	14,065,764	11,092,508
	対前年比	8.1%	▲18.4%	▲10.1%	▲43.8%	▲7.0%	▲21.1%
	欧州	77,643,592	57,408,971	40,745,879	24,230,057	22,567,851	21,168,189
	対前年比	17.1%	▲26.1%	▲29.0%	▲40.5%	▲6.9%	▲6.2%
	米州	49,149,273	36,456,492	29,897,285	16,760,762	17,045,588	16,643,985
	対前年比	18.5%	▲25.8%	▲18.0%	▲43.9%	1.7%	▲2.4%
	アジア	44,165,543	29,843,610	16,084,396	8,543,729	7,743,014	9,463,737
	対前年比	0.3%	▲32.4%		▲46.9%	▲9.4%	22.2%
	中国		※1	11,716,788	9,172,965	9,497,471	10,015,494
	対前年比				▲21.7%	3.5%	5.5%
	その他	6,811,572	5,722,252	4,751,650	2,522,198	2,178,767	2,620,842
	対前年比	37.9%	▲16.0%	▲17.0%	▲46.9%	▲13.6%	20.3%

※1 中国：2018年はアジア数量に含まれる

出所：カメラ映像機器工業会資料(CIPA)

以上の様に、デジタルカメラ全体の市場としては依然として縮小傾向は続いているものの、減少率はなだらかになってきている。

またカテゴリー別では、ミラーレスカメラの出荷は回復し2021年からプラス成長に転じている。この先半導体供給不足が解消されれば、さらに市場が拡大することが期待される。

デジタルカメラ市場は、スマートフォンのカメラ機能向上やコロナ禍の移動制限の影響もあり縮小が続いてきたが、静止画、動画を見る機会が増えたことにより、映像に求める期待値も高まっている。

SNSが世の中に広まる以前、映像コンテンツはプロが撮影するものだったが、Facebook、Instagram、TikTok、YouTube等の普及により一般の消費者が映像を配信することが飛躍的に伸びた。

また人々が求める映像の完成度も高まり、スマートフォンの機能だけでは補えなくなり、ミラーレスカメラの需要回復に一役を買っている。世の中の生活環境の移り変わりとともに、映像に接する機会が増えるなかで、変化するニーズにいかに対応していくかが今後の市場発展につながると考えている。

複写機業界の回顧と展望

岡野 貴洋

Konica Minolta Business Solutions (HK) Ltd.

2022年の回顧

香港の2022年実質GDP成長率は3.5%減と発表され、新型コロナウイルス対策の規制により経済活動の縮小が見られた。22年までの4年のうち、3年がマイナス成長となり、香港では深刻な人材流出に直面している。

複写機市場では、IDC Asia Pacificの報告によると、2022年のA3サイズ複写機販売台数(表1)は、前年比12.6%減の21,060台となった。2018年以降、米中貿易戦争や政治的混乱、そして新型コロナウイルス蔓延の影響を受けて減少を続けてきたが、2022年は半導体を中心とする部材不足が主要な要因となり、大幅な台数減となった。過去5年間のCAGR(年平均成長率)は6.4%減である。

また複写機市場ではカラー化比率を高めることを市場の成長要素の一つとしてきたが、香港での過去の推移を見ると、カラー化比率は80%以上で安定しており既に上限に達している状況と考えられる。

表1 A3サイズ複写機販売台数推移

(単位：台)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(予測)
カラー	22,005	22,138	20,389	20,860	18,534	19,219
モノクローム	5,432	4,671	4,260	3,228	2,526	2,481
総計	27,437	26,809	24,649	24,088	21,060	21,700
カラー比率	80.2%	82.6%	82.7%	86.6%	88.0%	88.6%

出展: IDC Asia Pacific

また、2022年のA4サイズ複写機及びプリンター販売台数(表2)は98,477台で、前年比で1.1%減であった。A3複写機同様に、コロナ禍以前の状況から台数減少が続いており、2018年以降過去5年間のCAGRは4.2%減であった。またカラー機の台数比率を見ると安定した推移を示しており、25%弱で変動は見られない。

表2 A4サイズ複写機& プリンター販売台数推移

(単位：台)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(予測)
カラー	27,111	24,729	26,439	24,760	22,486	22,183
モノクローム	89,729	84,151	82,334	74,791	75,991	73,215
総計	116,840	108,880	108,773	99,551	98,477	95,398
カラー比率	23.2%	22.7%	24.3%	24.9%	22.8%	23.3%

出展: IDC Asia Pacific

複写機市場ではコロナ禍以前よりオフィスのペーパーレス化に対応すべく、各社が製品の販売から転換し、顧客の経営課題や働き方にまつわる支援のためのITソリューション及びサービスビジネス拡大の取り組みを続けている。特にドキュメントが関係するワークフローの領域でRPA(Robotic Process Automation)及びデジタルアーカイブサービスや文書管理ソフトを活用した業務改善BPR(Business Process Re-engineering)や業務代行(Business Process Outsourcing)、IT運用管理サービス(Managed IT Services)といった、働き方改革や企業のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を支援するソリューションを強化し、ビジネスモデルの転換を進めている。コロナ禍では一定の在宅勤務やリモートワークが定着し印刷需要に大きな影響を及ぼした。弊社契約機器によれば2022年の印刷数量は、業界による差異は大きいものの、全体では昨年比で10%近い減少となり、コロナ禍以前の数量との比較では30%近い減少であった。今後もデジタル化は進み、印刷需要の回復は見込めないため、各社のビジネスモデルの転換は一層加速化していくものと思われる。

2023年の展望

香港の2023年第1四半期(1～3月)の実質GDPが前年同期比で2.7%増加したと発表された。香港政府報道官は香港経済が第1四半期に回復したことについて、香港の航空便回復や中国経済の成長加速が主要因という見方を示した。さらに香港政府は2023年の実質GDP成長率は前年比3.5%～5.5%増の見通しを発表している。

一方、複写機市場においては、IDC Asia Pacificによると2023年のA3複写機販売台数は前年比で3.0%増加が予想されている。しかし、この増加は昨年の部材不足の影響が落ち着く事を予想した影響と考えられ、複写機の需要自体は増加しないと見受けられる。香港では大規模、中規模企業を中心にリモートワーク等の新しい働き方の定着やデジタルフォーマットへの移行が進んでおり、2023年以降も印刷数量の減少傾向は続く予想される。また機器そのものの付加価値を高めるため、カラー化や高速機化を進めるといった従来の複写機市場の動きは、既に成熟した香港市場においては拡大余地が残されているとは考え難い。依然として香港の複写機市場は不確実性の高い状況にあるが、デジタル化が加速し続ける現在、これまで以上により迅速なビジネスモデルの転換を追求する必要があると考えられる。

22年世界電子部品及び市場別の 回顧と23年への展望

織田 晃治、趙 正雄
香港航空電子有限公司

〈2022年市場の回顧〉

22年の世界経済は、エネルギーや原材料価格高騰に端を発し、インフレが世界各国に拡大、米国をはじめとするインフレ抑制のために利上げの動きが続いていたことから、消費や投資活動が減速。経済成長は鈍化し足踏みしている。特に22年4月に中国・上海での約2ヶ月のロックダウンによる自動車や他の業界に一部の部材供給の遅れなど生産への影響は、徐々に正常化しているものの、消費回復は限定的な状況にある。

JEITA(電子情報技術産業協会)によると、22年の電子部品世界生産額は前年比5%減の2,411億米ドルであり、そのうち日系企業の電子部品世界生産額は前年比11.73%増の759億米ドル。全体に占める割合は、約31.5%と見込まれる。22年の特需があった、ITリモートの拡大に伴うネットワーク拡充や5Gスマートフォンの需要、巣ごもり需要による大画面4Kテレビへの買換促進、データセンターの増設への反動減や消費の減速により、電子部品業界はマイナスとなった。

しかしながら、自動車・産業部門を中心としてデジタル化の進展や、データ利用活動の高度化・自動化が下支えとなった。そうした需要の反動減はあるものの、急激な円安による海外での価格競争力の向上に加えて、自動車のEV化や先進運転支援システム(ADAS)普及により、日系企業電子部品の生産増に貢献している。

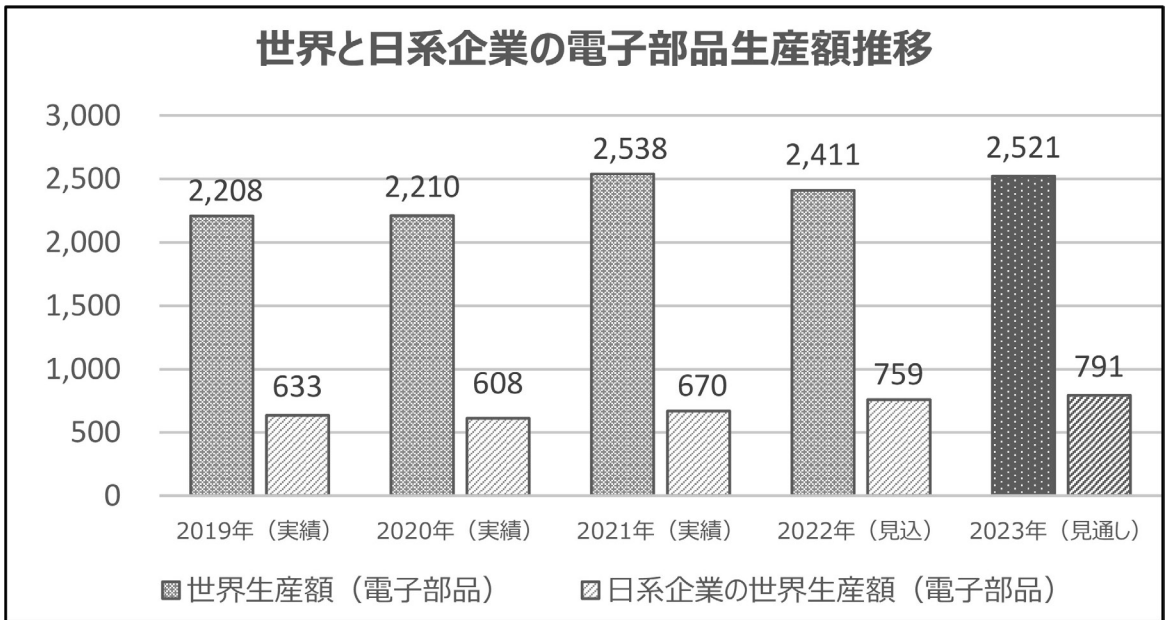
23年、各国のインフレが落ち着けば、景気対策による経済の安定成長が期待される。また社会のデジタル化と自動車の電動化、環境対応向けの需要などから、電子部品の伸びが見込まれている。これらを背景に、23年の世界電子部品生産額と日系企業の世界生産額は、それぞれ対前年比4%以上のプラス成長の見通しである。

図表1 世界と日系企業の電子部品生産額推移

(単位：億米ドル)

	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (見込)	2023年 (見通し)
世界生産額(電子部品)	2,208	2,210	2,538	2,411	2,521
前年比	-3%	0.10%	15%	-5%	5%
日系企業の世界生産額(電子部品)	633	608	670	759	791
前年比	-6.32%	-4.11%	9.25%	11.73%	4.05%

世界と日系企業の電子部品生産額推移



（出所）電子情報技術産業協会（JEITA）

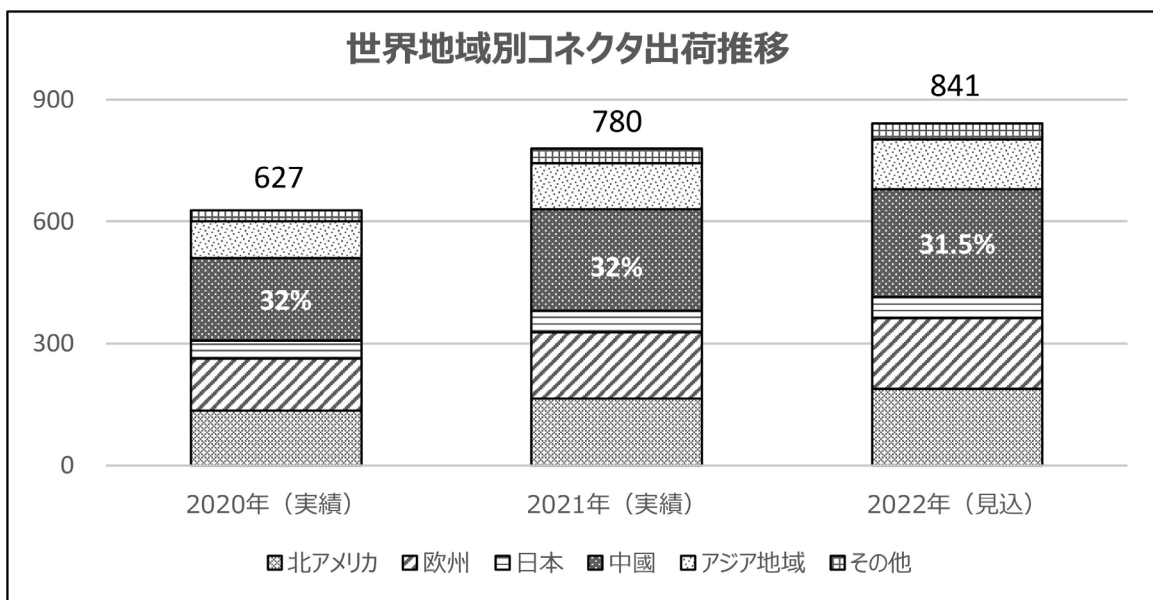
また、コネクタ業界における、Bishop & Associatesによる22年全体の売上高見込みは、前年比7.8%増の841億米ドルである。外国為替について触れると、22年3月より、米国の金利上げによるドル高進行の一方、22年コネクタ業界の実質売上額は僅か2%増を実現した程度であった（現地通貨で計算する方法で）。そのうち中国市場は去年のコロナ政策で上海、深圳など、主要先進都市のロックダウンの為、22年に世界全体の31.5%まで前年比0.5ポイントシェアを引き下げたが、依然として最大市場であり、全体の30%以上を占めている。

23年はウクライナ危機や世界経済の減速で需要減退への懸念があるものの、23年1月に中国のゼロコロナ政策が実質的に終了後、中国国内の各都市間の移動制限や外国人を対象に、水際対策も大幅に緩和させた。また、中国国家発展改革委員会（発改委）の趙辰昕副主任は、23年3月6日の会見で、欧米の景気低迷で輸出が減少に直面し、23年の実質GDP成長率目標は前年の目標より0.5ポイント引き下げ、保守的に5%前後に設定した。

中国は現在リオープン（経済再開）によって下半期に消費や企業景況感が徐々に改善していくと見込み、23年中国市場はプラス成長の見通しである。

図表2 世界地域別コネクタ売上高推移

(単位：億米ドル)



(出所) Bishop & Associates 資料より執筆者作成

〈市場別動向〉

ここでは、自動車市場及びスマートフォン市場について22年の動向を簡単に振り返る。

1. 自動車市場

中国の自動車市場においては、22年中国各地での大規模なロックダウン(都市封鎖)や半導体供給不足、ウクライナ紛争に伴う物価高騰など、自動車業界にとってマイナス要因が数多く発生した。そうした逆風が吹き荒れる中、中国では、車両取得税の減額などの政策により、自動車販売市場は微増とはいえ、通年でプラス成長を達成し、販売台数は14年連続で世界1位となった。

中国汽車工業協会(CAAM)の発表によると、22年の自動車販売台数は前年比2.1%増の2,686万4,000台、生産台数は同3.4%増の2,702万1,000台であった。販売台数と生産台数はともに2年連続で増加となった。販売台数の内訳は、乗用車が同9.5%増の2,356万3,000台、商用車が同31.2%減の330万台だった。新エネルギー車は同93.4%増の688万7,000台となり、販売台数全体に占める割合は25.6%に達した。うちNEV(新エネルギー)乗用車における中国の販売台数シェアが、21年、世界の50%から過半数の64%まで増え、連続で世界1位を記録した。

その一方、22年の中国自動車輸出台数は、外国企業の供給不足や中国企業の競争力上昇などより、前年比54.4%増の311万1,000台となった。輸出台数が増加した要因は、中国製EV車種の急増によるもので、特に欧州や海外市場へのEVモデル数の投入不足の為、外資系大手のTesla社が、自社の上海工場から海外市場へ多数の車両を輸出する一方、中国民族系の大手上海汽車(SAIC)、BYD社といった中国系メーカーも22年より積極的に海外市場へ参入を開始、21年と比較し、より多くのEV車種を輸出した。中国汽車工業協会(CAAM)の発表によると、22年世界自動車輸出元上位3カ国において、中国は初めてドイツを追い抜き今世界2位となった。

23年の見通しについて、内燃機関車に対する減税と電気自動車(EV)に対する補助金が終了した中国市場では、23年から通常の市場環境に戻り、各社がこれから自社の技術水準の向上や販売価格を巡って、より激しく競争を繰り広げられる見込み。一部の競争力が弱い自動車メーカーが、今後徐々に市場から撤退する一方、車載電池材料となるリチウム製品の値下がりなどがNEV価格低下につながり、中国EV自動車市場の販売台数が引き続き増えていき、成熟していく可能性がある。

CAAMの発表によると、23年の中国の自動車販売台数は、前年比3%増の2,760万台になるとの見通し。そのうちNEV出荷比率は自動車全体の33%の900万台超えと予想している。

図表3 中国自動車出荷台数推移

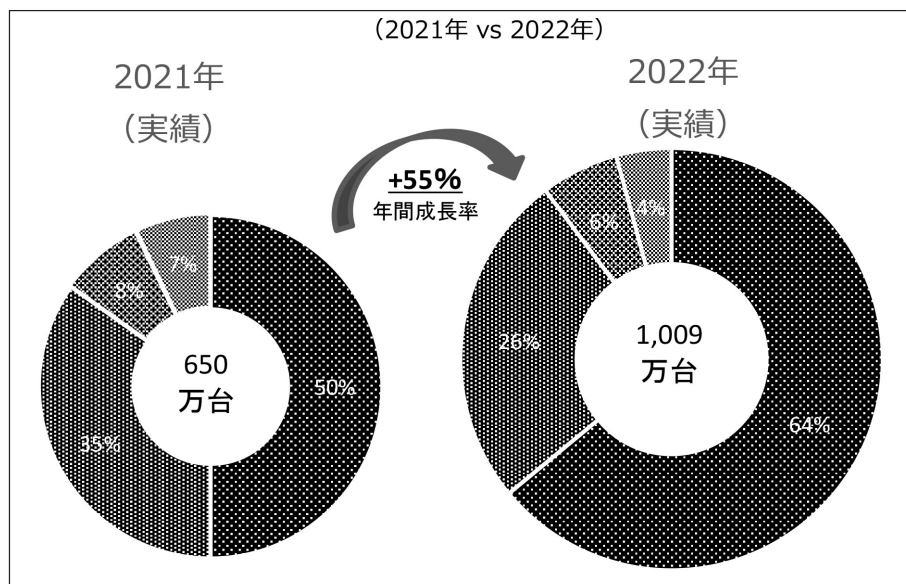
(単位：万台)

	2016年 (実績)	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (実績)	2020年 (実績)	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (見通し)
出荷台数	2,803	2,888	2,808	2,577	2,531	2,627	2,686	2,760
うちNEV	51	78	126	121	137	352	688	900
NEV出荷比率	1.82%	2.70%	4.49%	4.70%	5.41%	13.40%	25.61%	32.61%

(出所) 中国汽車工業協会 (CAAM)

図表4 世界NEV乗用車出荷台数(21年VS 22年)

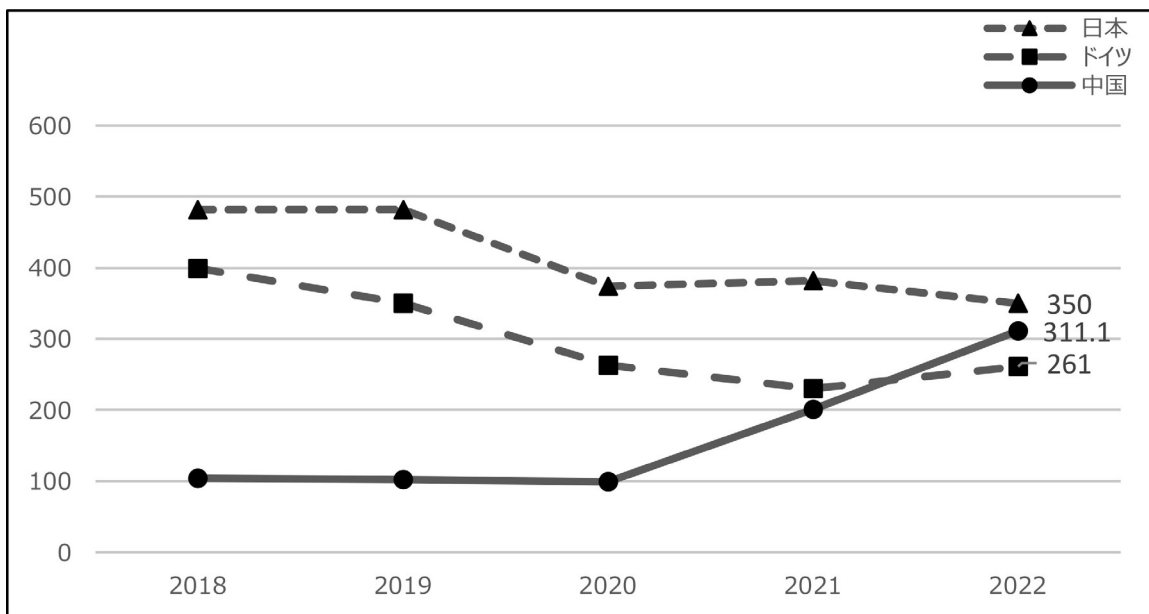
(単位：万台)



(出所) Clean Technica資料より執筆者作成

図表5 世界自動車輸出上位3カ国輸出台数推移

(単位：万台)



(出所) 中国汽車工業協会 (CAAM)

2. スマートフォン市場

ここ数年、減少傾向が続いた世界スマートフォン出荷台数は、米調査機関IDCの発表によると、消費者需要の大幅な落ち込み、インフレ、経済の不確実性の影響によって、22年は前年比11.3%減の12億1,000万台となり、再びマイナスに転じる結果となった。更に、市場の飽和が続く中で買い替えサイクルの長期化、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた消費意欲の冷え込みの影響で、22年中国スマートフォン出荷台数が10年ぶりに3億台を割り込み、同13.2%減の2億8,600万台だった。世界全体及び他の地域と比較し、中国市場の落ち幅がより大きくなり、世界の出荷減少をリードしたことも指摘された。

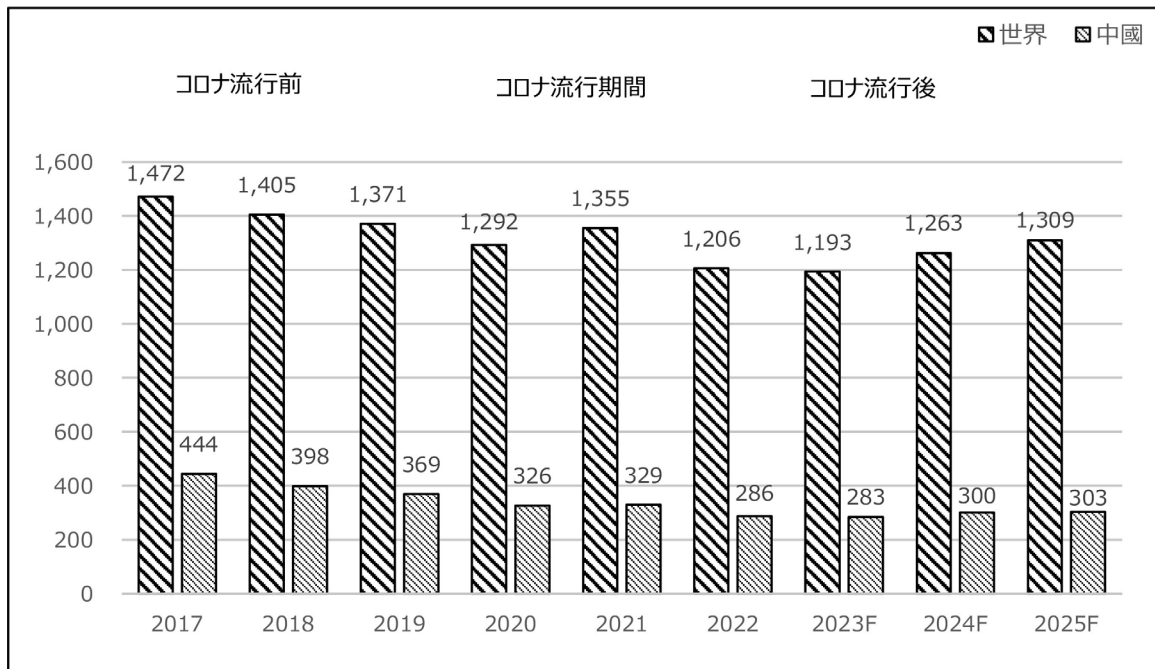
その一方、折りたたみスマートフォンは予想以上に業績を上げている。調査会社Counterpoint Researchが発表した内容では、22年世界の折り畳み式スマートフォン出荷台数は1,490万台とみられており、市場全体の中では1%程度の割合ではあるが、2023年の出荷台数は、前年より52%多い2,270万台に増え、市場全体の2%近くになることも予測されている。

そうした中、各ベンダーはここから利益率を上げるため、相次いで高級モデルを市場に投入している。特に、OPPO, vivo, Honorといった中国メーカー勢は、国内市場だけでなく欧州など海外市場へも積極的に展開しているところである。

23年のスマートフォン市場の見通しについては、需要の低迷とマクロ経済の混乱が続いている。23年1月からの中国ゼロコロナ政策の収束に伴い、経済再開の期待と共に、消費や企業景況感が改善するとみられるが、景気刺激策の効果が発揮されるのは、早くとも6～9カ月後になると予想している。中国市場も、短期的に厳しい状況は継続するとみられ、世界全体の出荷予測は12億台以下の11億9,280万台の予想。中国市場も3億台未滿の2億8,300万台とみられている。市場回復は24年までずれ込む予想で、同年の出荷台数は前年比5.9%増に高まるとみている。

図表6 世界と中国スマートフォン出荷台数推移予想

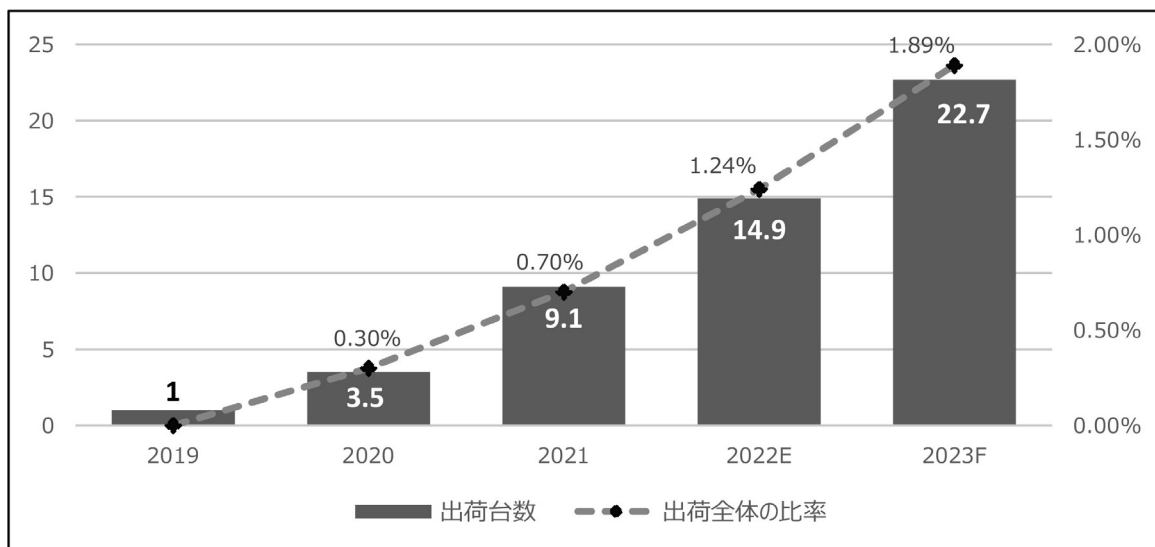
(単位：百万台)



(出所) IDC資料より執筆者作成

図表7 世界折り畳み式スマートフォン出荷台数推移予想

(単位：百万台)



(出所) Counterpoint資料より執筆者作成

〈2023年の展望〉

23年1月31日に国際通貨基金(IMF)は、世界の経済成長率(実質GDP伸び率)を、22年に3.4%、23年には前回の2.7%から2.9%に0.2%ポイント上方修正した。また24年においては3.1%に回復するとの最新の世界経済見通しを発表したが、電子部品業界においては、23年前半は引き続き厳しい状況を想定しており、23年後半から、徐々に、改善してくることによって、年間では成長が見込まれると予想される。

特に、半導体不足の緩和による車載用電子部品需要の増大や、自動化ニーズに伴うロボットの需要増が、市場へプラスの影響を与えるものと期待されている。また、中国系スマートフォンメーカーの在庫調整が一段落し、脱炭素・省エネ関連の新たな機器需要、そして各国主要自動車メーカーが、前年同期以上にEVへのシフトを加速させることが予想されることもあり、23年はプラスの情報が多い。

接続部品におけるコネクタ業界においては、現在、各社が自動車市場のEV化を最重要課題の一つに位置付けており、今後自動車の高機能化により、「自動運転」「高速大容量伝送」「大電流／高電圧対応」「車体軽量化へ実現」の4つをキーワードとして更なる市場の拡大が見込まれる。それに伴う客先ニーズに対応した接続部位の増加、需要増大が期待されている。また、ICT関連においても、スマートフォンやウェアラブル機器(Smartwatches, XR, TWSなど)向けに、狭ピッチ・低背・省スペースのBtBコネクタや、小型大電流対応バッテリー用コネクタなどの拡大が予想されている。他には、産機向けのFA機器・ロボットなどの高速・高性能・大容量化に対応した高速伝送用コネクタ、EV充電インフラやセキュリティ関連などでの需要創出も期待されている。中国ゼロコロナ政策による22年の需要減退と、世界経済の下振れを乗り越えた電子部品業界にとって、23年は確実に市場が好転するとみると共に、22年より良い1年となることを期待している。

香港におけるSmart Cityの動向と将来に向けた可能性と課題

鎗目 雅

The Hong Kong University of Science and Technology

持続な開発に向けたSmart City

IoTや人工知能(AI)の急速な進歩に基づくデータ駆動型のイノベーションの出現は、膨大で多様な種類のデータの入手と活用を可能にし、気候変動やサーキュラー・エコノミーなど、持続可能な開発目標(SDGs)に関わる多くの社会的課題に対処することが期待されている。二酸化炭素排出量や大気汚染などの環境負荷は、再生可能エネルギー源の増加や効率的なエネルギー利用によって軽減することができる。トンネルや橋などの老朽化したインフラは、インテリジェントなデバイスや機器を用いることで、適切に監視し維持管理することが可能である。水やエネルギーを含めたライフラインを維持することで、地震、津波、台風など災害へのレジリエンスが強化される。また、電気自動車の導入が世界的に進む中、ステークホルダー間でのデータの流通・共有を通じて使用済み電池をカスケード的に再利用していくことが可能となる。

データ駆動型イノベーションは、データ収集、データ分析、意思決定から成り立っており、サービスの提供中に日々発生する膨大なデータから新たな知見を導き出すことで促進される。したがって、データがすぐに入手可能でアクセスしやすく、相互交換性があり、異なる利用者や部門間で共有されることが不可欠となる。特定の企業間の閉鎖的で安定した関係に依存したイノベーションとは異なり、データ駆動型イノベーションには、様々なタイプのデータを持つステークホルダーとのオープンで柔軟性のある連携が重要である。スマートシティでは、エネルギー、環境、交通、建物、土地利用などに関する膨大な量のデータが収集され、それらを効果的に活用することで様々なイノベーションが期待できる。例えば、スマートメーターで収集した家庭のエネルギー消費量・生産量のデータを利用することによって、分散型エネルギー・システムの最適化に向けて新しい技術やサービスを開発し提供することが可能になる。特にAIに基づいた技術は、実際に実地利用することで学習を蓄積し、それによってさらにパフォーマンスが向上していくため、様々な分野でのデータ活用を促して持続可能性に繋げていくことが非常に重要である。

香港におけるSmart Cityの開発

香港政府は2017年12月、力強い経済と高い生活の質を特徴とするスマート香港を構築するためにイノベーションとテクノロジーを推進するというビジョンの下、Hong Kong Smart City Blueprintを発表した。この中では、「スマートモビリティ」「スマート居住」「スマート環境」「スマート市民」「スマート政府」「スマート経済」という6つの主要分野をカバーする開発計画を提示している。行政長官がイノベーションとテクノロジーに関するハイレベルな省庁間運営委員会を組織し、スマートシティ・プロジェクトに関する様々な施策を検討し実施している。70以上のイニシアティブを通じて、都市に関する様々な課題に対処し、マネジメントの効果を高めることによって、人々の生活の質だけでなく、香港の持続可能性、効率性、安全性を向上させるための体制を整えることを目指している。

特にスマートモビリティは、人々の日常生活と密接に関係しており、香港のスマートシティ開発にとって非常に重要な要素となっている。スマートモビリティは、最新のテクノロジーを応用することで、一般市民の行動計画を容易にし、公共交通機関を最大限に活用できるようにするとともに、道路渋滞を緩和し、より環境に優しい交通手段を促進することを目的としている。インテリジェント交通システムの開発を通じて、主要道路に1200台の交通検知器を設置し、リアルタイムの交通データをモバイルアプリとウェブサイトを通じて発信している。また、モバイルアプリによる遠隔決済を含む複数の手段で駐車料金の支払いに対応し、空き駐車場の検索を支援するリアルタイム情報を提供する新世代の路上パーキングメーターを設置している。これにより、駐車スペースを求めて巡回する車の数を減らすことが可能となる。また、道路の交差点に歩行者と車両用のセンサーを備えたインテリジェント交通信号システムが試験的に導入されている。

また、スマートシティ開発における主要なインフラとして、全ての香港市民に電子ID(eID)を提供し、単一のデジタルIDと認証を使用して政府および商取引をオンラインで行えるようにすることを目指している。eIDがデジタル政府変革のための重要なデジタル・インフラとなることで、市民が単一の個人化されたインターフェースを通じて、全てのデジタル政府サービスや電子フォームにアクセスできるようになる。デジタル・アイデンティティの下で、電子バンキングや電子商取引アプリケーションを含めた多くのオンライン・サービスを利用できるようになるため、香港政府は官民の間でのeIDの採用を積極的に推進している。さらに、多機能なスマート街灯を試験的に導入し、ビジネスや観光地域である4つの地区に400以上のスマート街灯を設置することを始めている。これらのスマート街灯に内蔵されたスマートセンサーやカメラを通じて、リアルタイムで街の情報を収集することが可能となる。

こうして収集された様々なデータの活用を推進するため、香港政府の公共部門情報ポータル(www.data.gov.hk)では、多くのデータを開示するよう公共・民間団体に働きかけている。このポータルは、政府省庁や公共・民間団体が公開するデータセットに機械読み取りが可能な形式で自由にアクセスできるワンストップ・プラットフォームを提供しており、スマートシティ開発に不可欠な革新的アプリケーションやソリューションの開発を促進することを目指している。このデータセットは、気象、環境、交通、金融、人口など、さまざまな種類の情報をカバーしており、一般公開されているデータの具体例としては、天気予報、リアルタイムの道路交通状況、旅客輸送量や駐車スペース、公営住宅の位置やデータなどが挙げられる。

新しいテクノロジーを都市に導入するにあたっては、実際の環境でテストしてみることが重要となる。香港サイエンス・パークと香港中文大学に設置されたリビング・ラボでは、関係するステークホルダーの間でのコラボレーションと知識の共有を強化し、新しい技術の導入を加速させることを目指している。香港金融管理局、証券先物取引委員会および保険局は、フィンテックのイノベーションを促進するための共同サンドボックスを設置している。また、香港国際空港では、制限区域を設けて自律走行車のテストが行われている。さらに、九龍東地区では、スマートシティ・ソリューションのためのテストベッドとして活用する実証実験も行われている。

2020年12月にはHong Kong Smart City Blueprint 2.0 が発表され、さらに60以上のイニシアティブが新たに加えられた。特に、COVID-19への対応に向けた情報通信技術の活用が推進されるとともに、高齢者の医療相談や交通手段の確保など、郊外や遠隔地に住む住民が直面する日常生活の問題をテクノロジーで解決する「スマートビレッジ」の試験的な取り組みが始められている。

将来に向けた可能性と課題

持続可能な都市に向けた様々な課題に対してデータ駆動型イノベーションを促進していくためには、どのような種類のデータが収集されているのか、誰がデータを所有しデータへアクセスすることができるのか、データ共有を促進するためにどのようなインセンティブが提供されているのか、プライバシーやセキュリティなどに関する懸念にどのように対応するのかなど、多くの難しい課題が存在する。気候変動やサーキュラー・エコノミーなどの問題に対応するためには、公的機関が所有するデータを開示して社会的な活用を促進する一方で、企業などが持つ私有データに対する保護とアクセシビリティのバランスを保つことも不可欠である。適切なデータガバナンスを確立することで、プライバシーやセキュリティに関する社会的な懸念に対処しながら、データ収集・共有・活用を通じてデータ駆動型イノベーションを促進していくことが期待されている。しかしながら、香港においてこうしたデータガバナンスに関わる課題の検討は十分に行われているとは言い難い状況である。特に今後、香港、広東、マカオを含めた大湾区(GBA)においてイノベーションを促進していくにあたって、制度環境が異なる地域間でのデータ移転に関する枠組みを整備することが重要である。

スマートシティで収集される様々なデータの共有を促して、持続可能な都市に向けたイノベーションの創出に貢献する一方で、データセキュリティ、個人のプライバシーなどの社会的な課題に対応する上で、どのようなデータガバナンスが効果的なのか、オープンデータの可能性やデータ共有に対する制約の可能性も含めて、議論する必要がある。スマートシティにおけるデータ駆動型イノベーションの創出には、データの収集・共有・利用を効率的に進めるために、公的機関と民間セクターが協力・連携することが極めて重要である。データの共有やオープンなアクセスは、気候変動やサーキュラー・エコノミー、地震や水害など自然災害へのレジリエンス、また新型コロナウイルスへの対策で明らかになったように公衆衛生など、持続可能性の観点からの社会的な利益の促進に寄与する。その一方で、例えば交通、エネルギー、通信などのセクターにおいて民間企業が所有しているデータは、必ずしも公開や共有が積極的に行われているわけではない。今後持続可能な都市の発展に向けて、データの共同利用を促進・抑制するメカニズムやプロセスを理解し、オープンデータや知的財産の管理を含めたデータガバナンスを整備していくことが必要となる。現在、データ活用の仕組みとして、データ・トラスト、データ市場、データ・コモンズなどが各国において議論されている。特に香港においては、公的部門がデータを取り扱う制度に対して、一般市民を含めたステークホルダーからの信頼を確保することが極めて重要な課題である。透明性を持った信頼性のある制度の下で、様々なデータの収集と活用を促進することが可能となり、実際の現場におけるリビング・ラボを通じて試行錯誤をしながら、新たなイノベーションを創出していくことが期待される。

参考文献

- Innovation and Technology Bureau and Office of the Government Chief Information Officer, Hong Kong Smart City Blueprint, The Government of Hong Kong Special Administrative Region, December (2017).
- Innovation and Technology Bureau and Office of the Government Chief Information Officer, Hong Kong Smart City Blueprint 2.0, The Government of Hong Kong Special Administrative Region, December (2020).

金融業界の回顧と展望

瀬谷 千枝

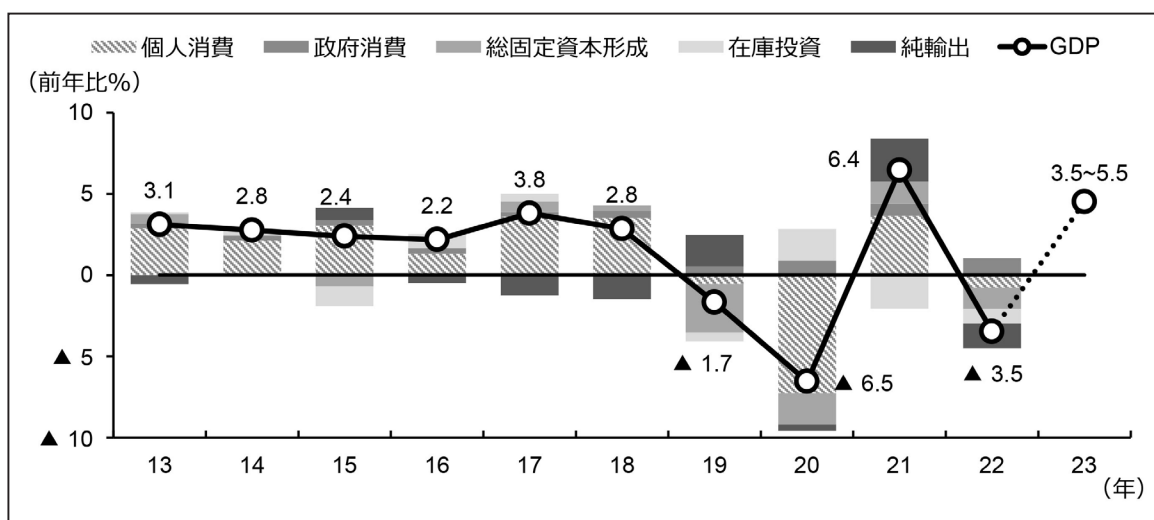
みずほ銀行香港営業第1部

<2022年の回顧>

1. 景気

2022年の香港の実質GDP成長率は前年比▲3.5%と減速した(図表1)。域内での新型コロナウイルス感染拡大や長引く出入境規制による域内需要の低迷、世界的な景気後退を受けた輸出の不振や金利の上昇による民間投資の落ち込みなどが足枷となった。

図表1 実質GDP成長率の推移



(注)23年は香港政府予測値
(資料)香港政府統計処、CEIC

マイナス成長となるのは、抗議デモなどの影響を受けた19年、域内でコロナ感染が拡大した20年以來。21年は大幅な落ち込みを記録した前年の反動と、コロナ沈静化に伴う域内の個人消費拡大でプラスに転じたものの、22年は内外環境の悪化を受け再びマイナスとなった。

政府は22年下期から段階的に、飲食店などでの営業規制をはじめとする域内の防疫措置や水際対策である出入境規制を緩和し、23年4月1日までにすべての規制を解除した。しかしアジア各国がアフターコロナへの取り組みを進め景気の回復をみせる中で、唯一のマイナス成長となる“一人負け”となった(図表2)。

図表2 アジア各国・地域の実質GDP成長率推移(年、四半期)

年 四半期	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (予測)	2022			
							1~3	4~6	7~9	10~12
中国	6.8	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2	4.8	0.4	3.9	2.9
韓国	2.9	2.2	▲0.7	4.1	2.6	1.5	3.0	2.9	3.1	1.3
台湾	2.8	3.1	3.4	6.5	2.5	2.1	3.9	3.0	3.6	▲0.4
香港	2.8	▲1.7	▲6.5	6.4	▲3.5	3.5	▲3.9	▲1.2	▲4.6	▲4.1
シンガポール	3.6	1.3	▲3.9	8.9	3.6	1.5	4.0	4.5	4.0	2.1
インドネシア	5.2	5.0	▲2.1	3.7	5.3	5.0	5.0	5.5	5.7	5.0
タイ	4.2	2.1	▲6.2	1.6	2.6	3.4	2.2	2.5	4.6	1.4
マレーシア	4.8	4.4	▲5.5	3.1	8.7	4.5	5.0	8.9	14.2	7.0
フィリピン	6.3	6.1	▲9.5	5.7	7.6	6.0	8.2	7.5	7.6	7.2
ベトナム	7.5	7.4	2.9	2.6	8.0	5.8	5.1	7.8	13.7	5.9
インド	6.5	3.9	▲5.8	9.1	6.8	5.9	4.0	13.2	6.3	4.4

(単位：%) (注) 2023年通年の成長率はIMF予測値 (資料) IMF、各国統計

2. 金融・証券市場の動向

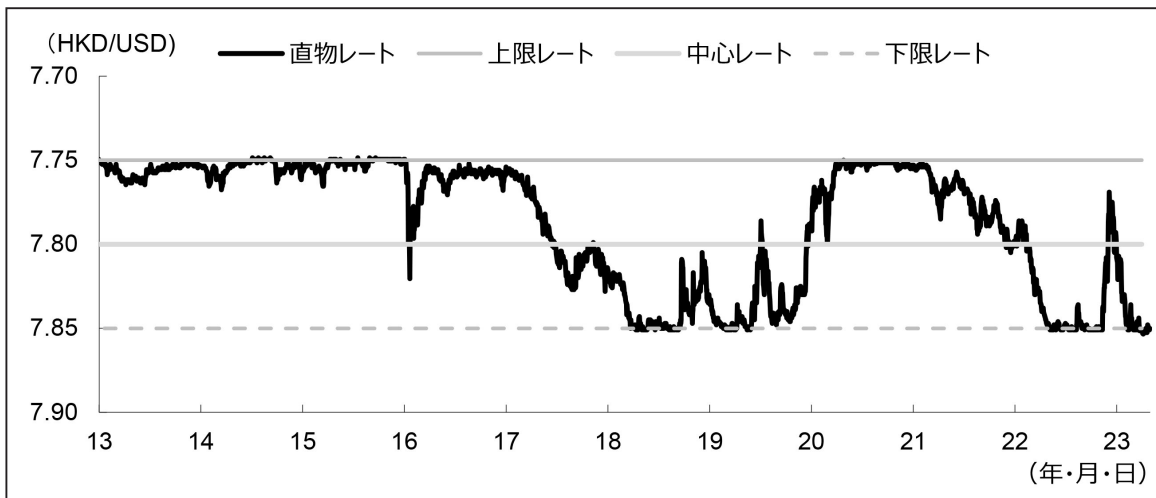
2.1. 為替と金利

香港は1983年から香港ドルの為替レートを1米ドル=7.8香港ドルに固定させる米ドルペッグ制を導入し、2005年以降は中心レートを7.80香港ドルとして7.75香港ドルから7.85香港ドルの狭いレンジ内で変動させる目標相場圏制度を採用している。

22年の対米ドル為替レートは、米FRBによる急ピッチな利上げをはじめ、中国・香港の経済環境悪化に伴う株価の下落による資本流出などを要因に、1米ドル当たり7.85香港ドルのペッグ下限付近で推移した(図表3)。

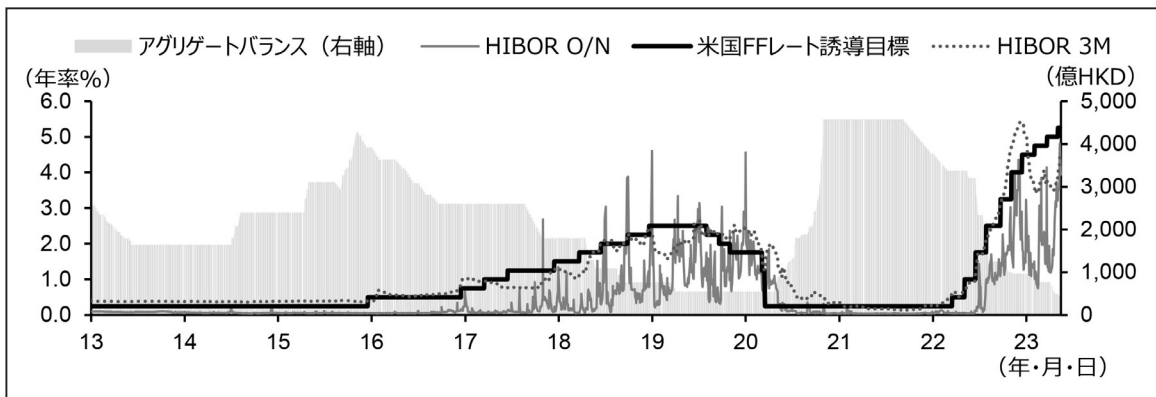
かかる状況を受け、香港金融管理局(HKMA、中央銀行に相当)はペッグ制防衛のため、22年5月～11月にかけて延べ41回、総額2,421億香港ドルに及ぶ香港ドル買い/米ドル売り介入を断続的に実施。これより、銀行間の流動性を示すアグリゲートバラス(決済性預金残高)は1,000億香港ドルを割り込む水準に急減した(図表4)。

図表3 香港ドルレート推移



(資料)HKMA、CEIC

図表4 金利とアグリゲートバランスの推移



(資料)HKMA、香港銀行公会、FRB、CEIC

他方、急速な外貨準備の減少などを受け、一部投資家からペッグ崩壊の懸念がささやかれた。ただし、HKMAは依然としてマネタリーベースに対して潤沢な外貨準備を保有していること、また香港の国際金融センターとしての地位は、ペッグ制をはじめとする市場環境の確実性に裏付けられており、ペッグ制の放棄は自らの価値を棄損する行為であるとして一蹴。市場の動揺を誘うには至らず、間もなく沈静化した。

2.2. 証券市場

株式市場は22年を通じて低迷した。香港取引所(HKEX)メインボードの上場企業数は前年比1.0%増の2,597社となったものの、時価総額は同15.8%減の35兆6,668億香港ドル(4兆5,668億米ドル)で、世界第7位だった。

株式指数は22年年初からじりじりと下落後、10月には09年以來の安値となる1万5,000を下回る水準まで大きく下落した。その後は22年末から23年初頭にかけて緩やかに持ち直した(図表5)。

図表5 ハンセン指数の推移



(資料) HKMA, CEIC

HKEXでのIPOも低調な状態が続き、年間のIPO資金調達額は前年比68.4%減の1,045億香港ドル(127億米ドル)で世界第4位だった。他方、ストック・コネクト(香港-中国本土間での株式相互取引)についてはじりじりと実績を伸ばしており、上海、深圳、また北向き、南向きのいずれも1日当たり取引額で過去最高を記録した。ボンド・コネクト(同、債券相互取引)も22年の取引総額は前年を大幅に上回る約8兆人民元に上り、北向きの取引については中国の銀行間債券市場における海外投資家取引高の61%占めた。また22年7月にはストック・コネクトにETF通(同、上場投資信託相互取引)が組み入れられた。香港株式市場は22年末時点で、上場企業の54%、時価総額の77%を中資系企業が占めているが、23年3月にはストック・コネクトの取引銘柄が拡大されるなど、中港間の金融市場の連携は今後もさらに深化していく予定となっている。

3. 銀行業界の動向

3.1. 銀行業界の概要

22年末時点でHKMAの認可を受けた金融機関(免許銀行・限定免許銀行・預金受入機関の合計、以下、全金融機関)の総数は182、駐在員事務所数は37拠点だった。全金融機関のうちフルライセンスを付与されている免許銀行数は155行で、このうち約8割にあたる124行は香港域外登記行。また香港登記行31のうち、8行はバーチャル銀行である。

国・地域別でみると、日本は免許銀行10行、限定免許銀行数1行で前年から不変であった。なお、外国銀行による香港登記法人は「実質的な所有者」をベースとして本国でカウントされている。

3.2. 預金動向

22年の金融機関における預金残高は前年比1.7%増の15.4兆香港ドルと安定的に推移した(図表6)。前年比では香港ドルが0.7%増、外貨が2.6%増であったが、外貨のうち人民元は前年比9.8%減となった。人民元預金残高は0.8兆円で、外貨預金全体に占める割合は21年の14.6%から22年は11.7%に縮小した。

図表6 預金残高の推移

(10億HKD)

	2018		2019		2020		2021		2022	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
預金残高(兆HKD)	13.4	5.0	13.8	2.9	14.5	5.4	15.2	4.6	15.4	1.7
うち香港ドル	6.7	3.6	6.9	2.5	7.3	6.2	7.4	1.4	7.5	0.7
うち外貨	6.7	6.4	6.9	3.2	7.2	4.6	7.8	7.9	8.0	2.6
うち人民元(兆RMB)	0.6	10.0	0.6	2.8	0.7	14.1	0.9	28.4	0.8	▲9.8

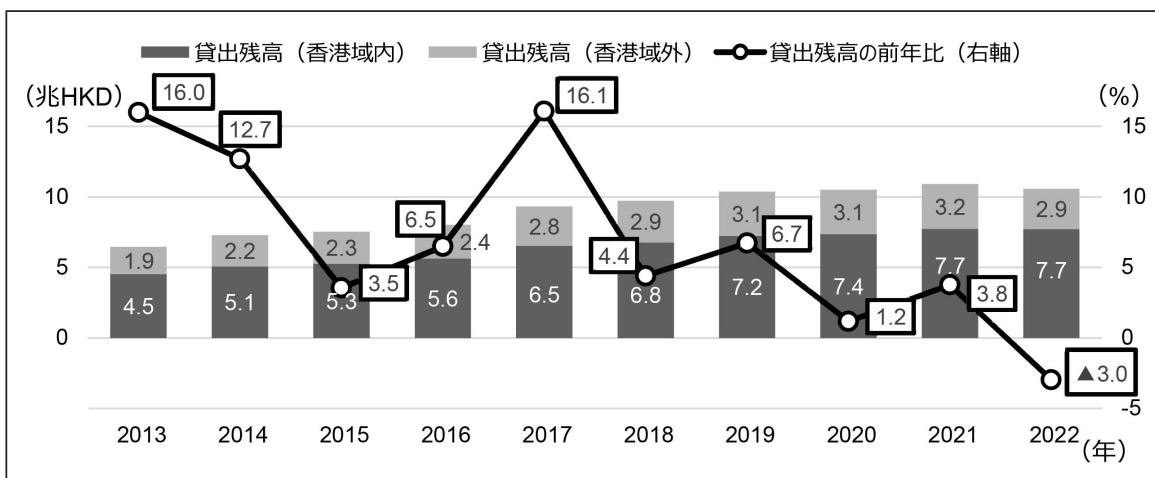
(注)各年末値

(資料) HKMA、CEIC

3.3. 貸出動向

22年の金融機関におけるトレードファイナンスを含む貸出残高は10.6兆香港ドルと、対GDP比で約390%に上った。このうち香港域内向けは前年比0.1%減の7.7兆香港ドル、域外向けは同9.9%減の2.9兆香港ドルで、特に域外向けが大きく落ち込み、全体では同3.0%減と、03年以来20年ぶりのマイナスとなった(図表7)。HKMAは貸出残高が前年から大きく下落した要因として、外部環境の不確実性と金利の上昇が借入意欲を減退させた」と指摘している。

図表7 貸出残高の推移



(資料) HKMA

22年の香港域内向け貸出残高を経済活動の分野別にみると、全体に占める割合が高い分野は建設・不動産開発・投資や個人による民間住宅購入向けで、これら不動産関連で全体のほぼ半分を占めた。なかでも個人の住宅関連の前年比伸び率は4.0%増と比較的高く、引き続き貸出における不動産関連のプレゼンスの高さが目立った(図表8)。他方、交通・運輸や卸・小売業は、全体に占める割合は各々約4%と限定的ながら、前年比で前者は11.5%減、後者は4.1%減と減少しており、貿易不振や域内経済活動の縮小が貸出残高に表れたといえる。

図表8 預金残高の推移

(10億HKD)

	2018		2019		2020		2021		2022		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製造業	300	4.7%	301	4.4%	306	4.4%	313	4.3%	312	4.3%	▲0.1%
運輸	332	5.3%	327	4.8%	350	5.0%	330	4.6%	292	4.0%	▲11.5%
電力・ガス	103	1.6%	128	1.9%	118	1.7%	120	1.7%	169	2.3%	40.6%
情報技術	119	1.9%	121	1.8%	137	2.0%	144	2.0%	155	2.1%	7.5%
建設・不動産	1,526	24.1%	1,618	23.8%	1,618	23.3%	1,710	23.7%	1,712	23.5%	0.1%
卸・小売	390	6.2%	376	5.5%	349	5.0%	325	4.5%	312	4.3%	▲4.1%
ホテル・外食	110	1.7%	132	1.9%	125	1.8%	114	1.6%	126	1.7%	10.7%
証券・ノンバンク	924	14.6%	971	14.3%	993	14.3%	966	13.4%	977	13.4%	1.2%
個人	2,060	32.6%	2,324	34.2%	2,451	35.4%	2,671	37.0%	2,707	37.1%	1.3%
うち住宅関連	1,398	22.1%	1,544	22.8%	1,674	24.1%	1,841	25.5%	1,915	26.3%	4.0%
その他	456	7.2%	488	7.2%	485	7.0%	534	7.4%	529	7.2%	▲1.1%
貸出残高	6,320	5.0%	6,787	7.4%	6,932	2.1%	7,227	4.3%	7,291	0.9%	0.9%

(注)上記分野別データにトレードファイナンスは含まれていない。

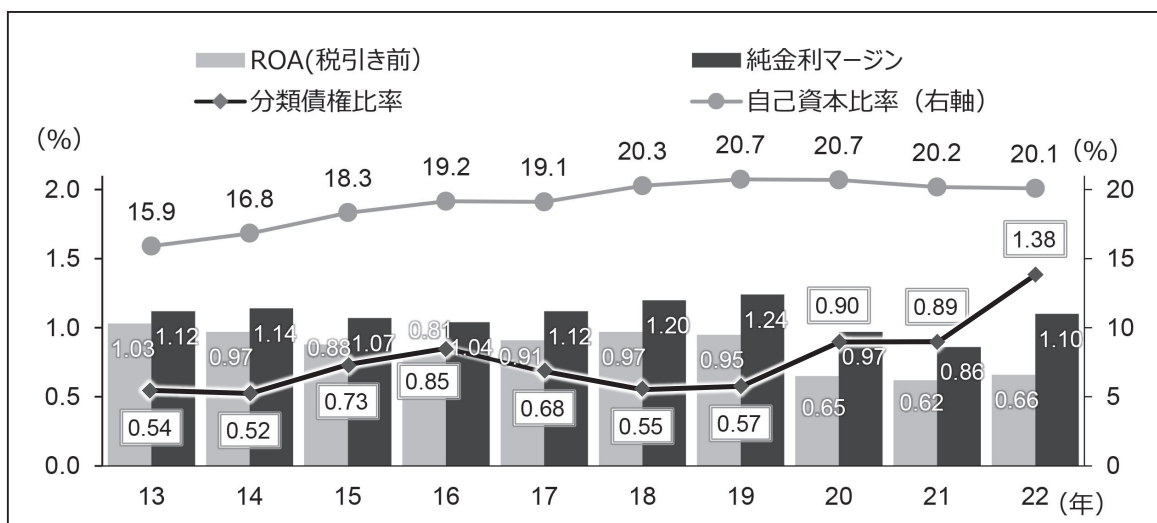
(資料)HKMA

3.4. 銀行経営環境

2022年の銀行の経営状況は堅調に推移した。香港で登記された金融機関の22年の自己資本比率は、総自己資本比率が20.1%と21年の20.2%から微減(図表9)、Tier 1比率も21年から0.1ポイント減少の18.1%となったものの、バーゼルⅢレバレッジ比率は法定最低基準3%を大きく上回る7.9%と、銀行システムの資本状況は依然として安定している。

一方、新型コロナや出入境規制の長期化などを背景とする企業の経営環境の悪化等に伴い、金融機関の貸出額に占める分類債権(いわゆる不良債権)比率は、22年は1.38%と、09年以降で初めて1%を超えた。特に中国関連向け貸出の分類債権比率は、21年の0.89%から2.21%に上昇し、アセットの質が急速に悪化した。ただし、アジア通貨危機時の10%程度に比べ低水準を維持しており、金融システムの健全性を懸念するには至らないとみられている。

図表9 金融機関の経営指標



(資料)HKMA「Annual Report 2022」、CEIC

アセットの質は若干悪化したものの、世界的な金利の上昇もあり、収益状況は改善がみられた。金融機関の純金利マージンは、米金利上昇に伴う域内金利の上昇により、21年の0.86%から22年は1.10%に上昇した。純金利マージンが1%台となったのは3年ぶりとなる。金融機関の税引前収益もやや改善し、総資産利益率は21年の0.62%から、22年は0.66%となったほか、経費率は金融機関全体で同55.3%から50.6%に縮小した。

<2023年の展望>

23年の香港経済は新型コロナ関連規制の全面解除に伴う経済活動の正常化への期待から、景気回復が見込まれている。23年1～3月期の実質GDP成長率をみると、インバウンド観光客の増大を受けたサービス輸出の伸びや、内需を反映する民間消費支出の回復に支えられ、22年10～12月期の前年同期比4.1%減から大きくリバウンドし、同2.7%増のプラスとなった。ただし、欧米銀の経営破綻や再編などによる金融システム不安を受けた景気の腰折れが警戒されているほか、金融引き締めによる民間投資の抑制や輸出の低迷が引き続き景気回復の重しになるとみられ、香港政府は23年5月時点で、23年通年の実質経済成長率を3.5%～5.5%と予測している。

今後の金融機関を取り巻く経営環境における注目点は、人材の確保と、香港と中国のボーダーを挟んだ双方向での金融商品取引の進展であろう。

前者については、長引く出入境規制などを受け業種・業界を問わず人材不足が課題となっているが、なかでも専門的な知見を有する高級金融人材の流出が顕在化している。政府も高度人材をターゲットとした誘致スキームなどを導入しているが、その成果は未知数である。

後者については、21年のウェルスマネジメント・コネクト(大湾区の個人投資家を対象とした金融商品への相互投資)導入、22年のETF通のストック・コネクト組み入れに続き、23年5月には金利スワップの相互取引「スワップ・コネクト(互換通)」が始動した。スワップ・コネクトの導入により、海外投資家は香港を通じて中国本土の銀行間金融デリバティブ取引に参加し、人民元の金利リスクヘッジが可能になるなど、ボーダーを跨いだ資金の流動性はさらに高まり、多くのビジネスチャンスが金融機関にもたらすと期待される。

【Disclaimer】

1. Legal, Account & Taxation Advice

All information included in this proposal should not be regarded as any legal, accounting or taxation advice from Mizuho. No person should rely on the contents of such information without obtaining prior advice from any qualified professional expert(s) in each relevant sector. If Mizuho's service under this proposal calls for specific professional advice or service, client shall seek independent professional expert(s)' help. Alternatively, if Mizuho's assistance is required for referral of relevant expert(s), there is no extra referral fee for such referral and Mizuho is not liable for the advice or service given by such expert(s).

2. Compliance with Laws, Regulation, Orders, etc.

Services described under this proposal are subject to applicable terms and conditions of Mizuho, and transactions covered by such services are subject to applicable laws, rules, regulations, orders and/or guidelines imposed by any jurisdiction which Mizuho and/or the client may from time to time be subject.

3. Confidentiality

All information included in this proposal is strictly exclusive for Mizuho's clients' internal use only. No disclosure to any third party from clients should be allowed.

4. Copyrights

All rights reserved. No part of content of this proposal may be reproduced or copied in any form or by any means.

5. Liability and Responsibility

Mizuho disclaims all and any liability and responsibility to any person upon correctness, reliability and completeness of the whole or any part of the contents of this proposal. No assurance on the acquisition of approval for any permit application is included. Mizuho Bank Ltd. (Incorporated in Japan with Limited Liability) -HK Branch would be delighted to provide support to you in conjunction with other group companies under Mizuho Financial Group. The services provided by any members of the Mizuho Financial Group are subject to applicable laws, regulations and supervision of applicable regulatory authorities in the jurisdictions where the services are provided.

回顧と展望 航空貨物業界

杉浦 健介

日本航空株式会社 香港支店

1. 香港の経済と財貿易の概況

(1) 経済概況*

2021年に6.4%を記録していた香港の実質GDP成長率は、2022年には3.5%減のマイナス成長となっています。コロナ感染の拡大による中国経済の一時的な失速等を背景とする世界経済の緩やかな減速は香港経済にも大きく影響したことがうかがわれます。また、政府試算は香港の実質GDP成長率を2023年通年見通しで+2.7%としています。主にはインバウンドの観光や香港域内の消費によるものであり、財の輸出による押し上げは弱いとしています。

(2) 財貿易概況*

2022年の輸出金額は前年比14.8%減、方面別の輸出金額でみた場合でも米国、EU、その他アジアの主要市場への輸出いずれもが減少しています。2022年からの大幅な下落のトレンドは依然として続いています。2022年第4四半期が前年同期比25.3%減であったことに比べ、2023年第1四半期は同20.9%減へと縮減しています。香港と中国本土との間の国境を越えたトラック移動の制限が解除されたことが前向きな要因の一つと考えられます。

2022年の輸入金額は前年比13.9%減となっています。輸出金額と同様に、顕著な下落トレンドにあります。2022年第4四半期が前年同期比22.9%減であったことに比べ、2023年第1四半期は同15.7%減へと縮減しています。

*参考資料 First Quarter Economic Report 2023
<https://www.hkeconomy.gov.hk/en/situation/index.htm>

2. 香港国際空港における航空貨物輸送概況

(1) 運航便数の推移

香港国際空港の2022年の有償運航便数は約13万5,000便(旅客便約6万便、貨物便約7万5,000便)であり、2021年対比4.3%減となっています。2023年1月～4月の累計は約7万2,000便(旅客便約5万便、貨物便約2万2,000便)、前年同期比89.5%増となり、航空便の運航便数は急激に回復しつつあります。(資料1、2)

資料1：香港国際空港における運航便数(1月～12月累計)

(1,000便)

	2022年	2021年	2020年	2019年
旅客便	60	58	87	354
貨物便	75	83	69	58
合計	135	141	156	412

出所：HKIA Air Traffic Statistics

<https://www.hongkongairport.com/en/the-airport/hkia-at-a-glance/fact-figures.page>**資料2：香港国際空港における運航便数(1月～4月累計)**

(1,000便)

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
旅客便	50	13	16	51	121
貨物便	22	25	23	19	18
合計	72	38	39	70	139

出所：HKIA Air Traffic Statistics

<https://www.hongkongairport.com/en/the-airport/hkia-at-a-glance/fact-figures.page>**(2)貨物取扱量の推移**

香港国際空港の2022年の航空貨物取扱重量(輸出入重量)は約419万9,000トンであり、前年比で16.4%減となっています。2023年1月～4月の累計は129万7,000トン、前年同期比6.6%減となっています。特に旧正月にかかる1～2月の累計重量の減少が目立ちました。(資料3、4)

**資料3：香港国際空港における貨物取扱重量(到着・出発別、1月～12月累計)
<1月～12月>**

(1,000トン)

	2022年	2021年	2020年	2019年
到着	1,401	1,646	1,463	1,645
出発	2,798	3,380	3,005	3,165
合計	4,199	5,025	4,468	4,809

出所：HKIA Air Traffic Statistics

<https://www.hongkongairport.com/en/the-airport/hkia-at-a-glance/fact-figures.page>**資料4：香港国際空港における貨物取扱重量(到着・出発計、1月～4月累計)**

(1,000トン)

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
1月	288	391	410	359	401
2月	290	272	310	252	276
3月	372	351	397	379	432
4月	347	375	386	337	394
合計	1,297	1,389	1,503	1,327	1,503

出所：HKIA Air Traffic Statistics

<https://www.hongkongairport.com/en/the-airport/hkia-at-a-glance/fact-figures.page>

3.航空貨物輸送にかかわる至近の環境変化

(1)Greater Bay Areaの発展に向けた政府の取り組み

中国政府は広東省の主要都市、香港、マカオを「粵港澳大湾区(GBA: Greater Bay Area)」と称する一体の地域として定義し、構成する各都市がそれぞれの特色や利点を生かして固有の役割を担い、地域の経済発展を一体的に推進していくとしています。計画は2019年に示され、香港は主に金融と空港(旅行・物流)を担うものと位置づけられました。計画の推進はコロナ禍で減速を余儀なくされましたが、平時に戻った現在、中央政府の旗振りのもと、香港国際空港の機能拡張とさらなる活用に向け、香港政府の活発な取り組みがメディア上にも目立ってきています。

(2)香港国際空港の機能強化に向けた政府の具体的な取り組み

香港国際空港では2022年11月から新たに第3滑走路の供用を開始し、香港を起点とする航空輸送は今後さらなる量的拡大が図られます。直接の政府施策ではないものの、旅客輸送においては近年大湾区の名を冠した新航空会社Greater Bay Airlinesが香港国際空港を基地として創業しました。航空貨物の取扱いについては香港国際空港が中国本土の東莞市に「HKIA(Hong Kong International Airport) Logistics Park」を開設しています。中国本土にある当該施設を香港国際空港の一部とみなし、現地で航空会社が貨物を受託し、東莞から海上輸送により香港国際空港まで送り届ける新たな輸送網の構築が進められています。本土での取り扱いとなることにより人件費をはじめとする各種コストの低減や、手続き面の効率化による香港国際空港までの輸送時間の短縮が期待されています。

4.航空貨物輸送における2022年の回顧と2023年およびその先の展望

(1)2022年の振り返りと2023年のこれまで

①2022年の概況

香港における輸出入金額が前年比で大きく落ち込んでおり、2022年は航空貨物の輸送量も大きく低下する局面となりました。一方で、中盤以降はコロナ影響による渡航規制が緩和されて人の往来が徐々に活発化し、香港と欧米や日本を結ぶ旅客便の運航再開など、平時の航空貨物輸送力への回復が始まりました。

②2023年のこれまで

2023年は例年旧正月前に生じる航空貨物出荷のピークが極めて緩やかなものとなりました。香港からの輸出財の生産拠点である中国本土において、旧正月前後での従業員の里帰り時期の分散化が図られ、早くから減産となったことが一因とされています。また、旅客便の運航再開が進展することで、旅客機の貨物室を使用する輸送スペースが増加するとの見通しも加わり、2023年初頭の航空貨物輸送市況に対する見通しは、需要減・供給増を予想して極めて悲観的なものとなっていきました。

その後、旧正月明けは例年以上にスロースタートではあったものの、2月中旬から4月にかけての航空貨物輸送市況は当初の悲観想定に比べると良好なものであったというのが実感です。この点は香港政府の発表した2023年第一四半期の貿易金額の動きや香港国際空港の発着貨物重量とも一致しています。

(2)2023年の展望

①供給の観点

航空会社が行う貨物輸送事業の基本は、保有する輸送スペース(貨物室)を使い切ること、そして搭載した貨物からより高い運賃収入を得ることの2点です。運航1便あたりに多量の貨物搭載が可能な貨物便では、輸送市況が悪化すると1便分のスペースを毎回使い切ることが難しくなることから、運賃調整も選択肢としつつ1便あたりの貨物搭載量を増やすことを志向します。他方、旅客便は搭乗旅客数が多くなると手荷物が増え、貨物搭載に使用できる貨物室のスペースが減少します。1便分のスペースを毎回使い切るとは貨物便に比べれば相対的に容易なため、限られたスペースから得られる運賃収入を少しでも大きくすることを志向するようになります。需給が緩む局面では、航空会社のこうした選択の積み重ねが航空貨物輸送の供給環境を形作っていきます。

②需要の観点

2023年の貿易金額の下降トレンドに比べると、航空貨物輸送量の下降トレンドは緩やかなものでした。従来から航空貨物の主体となっていた高付加価値の工業生産品の輸送だけでなく、個人の消費が国際輸送を伴う越境e コマースの進展や、いわゆる巣ごもり消費に端を発した食料品の国際航空輸送も拡大してきており、航空貨物の利用ニーズはまだまだ掘り起こしの余地があるものとみられます。

(3)香港における航空貨物輸送の長期展望

大湾区の発展計画のもとで香港は航空輸送のゲートウェイとしての明確なポジションと役割を与えられ、政策上の重要拠点の一つに位置付けられています。また、実際の貨物取扱量において、香港国際空港は広州、深圳といった周辺の国際空港を圧倒しています。(資料5)

一部の物流企業や航空会社において、アジア地域の統括機能をシンガポールなどへ移転する動きもみられますが、引き続き航空貨物取扱いにかかわる企業が多数立地して事業を営んでいる実態を踏まえると、華南地域の航空貨物輸送に香港および香港国際空港が果たす役割やその重要度については、中長期的にゆるぎないものと考えられます。

資料5：香港、広州、深圳各国際空港の貨物取扱重量(到着・出発計、1月～12月)

(1,000トン)

	2022年	2021年	2020年	2019年
香港国際空港	4,199	5,025	4,468	4,809
広州白雲国際空港	1,884	2,045	1,759	1,920
深圳宝安国際空港	1,507	1,568	1,399	1,283

出所：Civil Aviation Administration of China, HKIA Air Traffic Statistics

<2022年の回顧>

香港の損害保険マーケットでは、保険料規模で最大の保険種目である医療保険や労災保険が成長したことから収入保険料で前年比4.5%増と堅調であった。また、損害保険ビジネスにおけるボトムラインに相当する保険引受利益は、コロナ禍による規制が残る中、経済活動が低調であったことなどから、特に労災保険と火災保険の保険成績が良好であった事を主因として、22年比倍増で着地した。

香港保険業監督局(The Insurance Authority)発行の暫定統計(2022年1-12月ならびに2021年1-12月)に基づく年度分析および特筆すべき事項は以下のとおりである。

1. 収入保険料

香港全体の損害保険分野における2022年総収入保険料(Gross Premium)は646億香港ドル、前年比4.5%の増加となった。

保険種目別にみると、2022年に実額ベースで大きな伸びを見せたのは労災保険および火災保険であり、それぞれ前年比5.8%増と2.6%増、両種目合計で全体増収実額(28億香港ドル)の約40%を占めた。

2. 保険引受利益

保険引受利益(Underwriting Profit)については、前年比113.7%増(22億香港ドル)と大幅に増加。保険種目別には傷害・医療保険(Accident & Health)が▲3億香港ドル、自動車保険(Motor Vehicle)が▲2億香港ドルと赤字計上を余儀なくされたが、一方、経済活動が低調な中、労災事故が少なかった労災保険は20億香港ドル、大型台風等の罹災がなかった火災保険は14億香港ドルと大幅増益で着地し、損害保険全体の大幅増益を牽引した。

3. 保険会社、代理店、ブローカー数

損害保険、生命保険の2022年9月末現在の会社数は合計164社である。内訳は損害保険専門が90社、生命保険専門が53社、生保・損保兼業が21社となっている。

約10兆円の収入保険料(元受正味保険料)のマーケット規模に対し、55社という日本の損害保険マーケットと比較し、約110億円(646億香港ドル)程度の収入保険料に111社の損害保険専門(含む生保・損保兼業)が存在する香港は、依然として競合の熾烈なマーケットと言える。

【資料1】 保険種目別保険料・損害率・引受収支

単位：千香港ドル

保険種目 Class of Business	総収入保険料 Gross Premiums			構成比 Share(%)		損害率* Gross Loss Ratio		保険引受利益** Underwriting Profit/(Loss)	
	2022	2021	前年対比	2022	2021	2022	2021	2022	2021
傷害・医療保険 Accident & Health	19,014,842	17,558,218	8.3%	29.4%	28.4%	73.9%	77.0%	-258,799	-5,408
自動車保険 Motor Vehicle, Damage & Liability	5,352,130	5,420,562	-1.3%	8.3%	8.8%	52.4%	62.3%	-164,752	-45,299
航空機保険 Aircraft, Damage & Liability	112,380	160,100	-29.8%	0.2%	0.3%	31.4%	23.0%	-6,106	624
船舶保険 Ships, Damage & Liability	3,336,085	3,011,084	10.8%	5.2%	4.9%	47.4%	53.3%	207,724	-101,416
貨物保険 Goods in Transit	1,867,360	1,651,799	13.1%	2.9%	2.7%	58.3%	48.3%	68,350	27,918
火災保険 Property Damage	13,549,619	13,212,202	2.6%	21.0%	21.4%	30.1%	33.3%	1,360,696	618,587
賠償責任保険 (含む労災保険) General Liability	14,992,639	14,173,364	5.8%	23.2%	22.9%	40.9%	46.8%	1,993,317	1,251,539
金銭損失保険 Pecuniary Loss	5,614,929	5,869,968	-4.3%	8.7%	9.5%	-0.8%	11.2%	849,072	157,844
再保険 Reinsurance	783,821	777,351	0.8%	1.2%	1.3%	37.0%	51.0%	136,121	53,410
合計 Total	64,623,805	61,834,648	4.5%	100.0%	100.0%	46.4%	50.8%	4,185,623	1,957,799

* 損害率は「支払保険金」÷「収入保険料」です。

** 引受収支は「正味保険料」から「正味コミッション」、「正味支払保険金」、「事業費」、「未経過危険調整」を引いたものです。

出典：https://www.ia.org.hk/en/infocenter/statistics/market.html

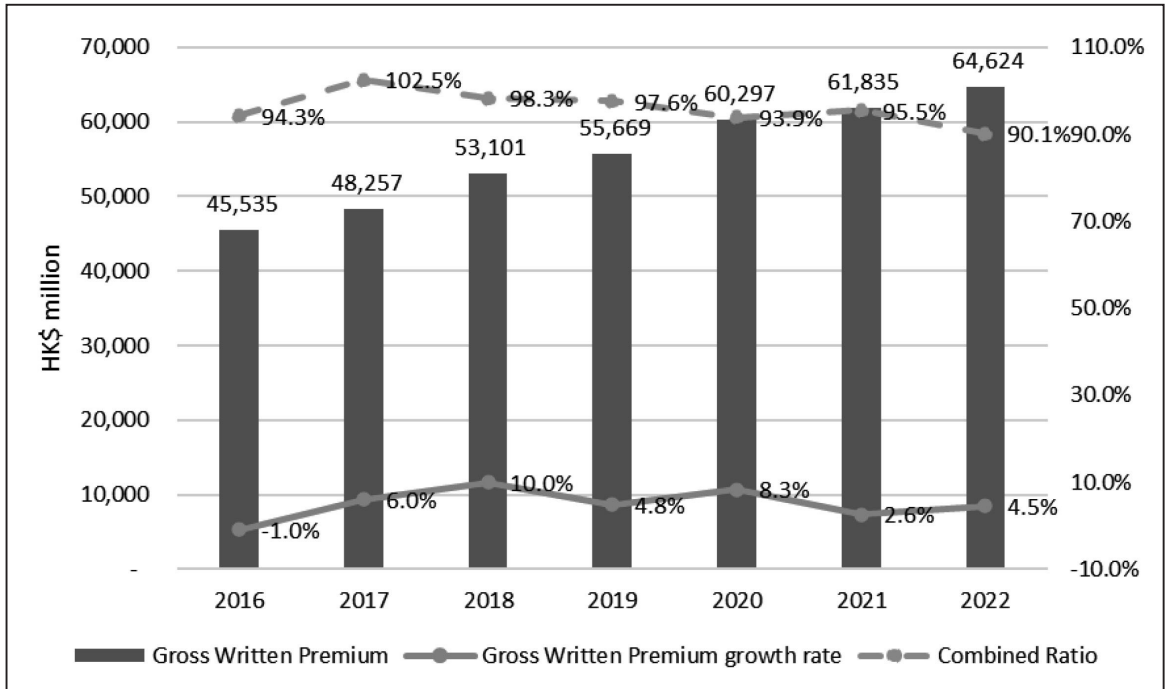
<2023年の展望>

香港政府は中国本土の経済回復やクロスボーダー物流、インバウンドの旅行客の復調によって実質GDPは3.5%～5.5%と成長路線に回帰すると予測しているが、足元では対前年で激減している輸出入など引き続き低調な経済が続いている。

損害保険業界では、引き続き浸透率の上昇が見込まれる医療保険や各種のプロジェクトに伴う工事保険などを中心に収入保険料では対前年5%程度の増収が期待される。一方、保険引受利益については、経済活動の活発化に伴う労災事故・自動車事故の増加が予想されており、昨年比では減益が見込まれる。

特に、傷害・医療保険分野では全体成績が赤字であるにも拘わらず引き続き料率引き下げ競争が激化しており、年々高騰している医療費と併せて注視していく必要がある。また、コロナ規制が撤廃された中、大湾区(GBA)における保険自由化がどのように検討され、進展していくかについても注目していきたい。

【資料2】 保険料・保険料増加率・コンバインドレシオの過年度推移



*Combined Ratio = (Expense + Incurred Loss) / Earned Premium

コンテナ船事業 2022年の回顧と2023年の展望

常松 大輔

Ocean Network Express (East Asia) Ltd.

新型コロナウイルスの感染拡大化に端を発した海上コンテナ輸送における需給逼迫と物流インフラの混乱は、長きにわたりサプライチェーンに深刻な影響を与えたが、2022年について転換期を迎えた。東西航路では、インフレに伴う消費の低迷、商品在庫の積み上がり、部材不足による生産体制への影響等の要因が重なり、2022年後半頃から荷動きが急速に低迷した。需要減退により物流インフラの混乱は正常を取り戻し、運賃市況は反転してコロナ禍前の水準にまで一気に落ち込んでいる。供給面では過去数年の好況期に新造船発注が増加し、デリバリーが順次控えている一方で、国際海事機関(IMO)が2023年より施行した環境新制度によって燃費性能の悪い老齢船の退役が加速する可能性が示唆されている。

コロナ禍以降2022年までの経緯を振り返りつつ、2023年を展望したい。

<2020～2022年の回顧>

新型コロナウイルス感染は2020年1月の武漢閉鎖を皮切りに中国全土に広がり、世界の工場である中国が止まった。これにより中国出し輸出貨物の荷動きは2020年2月には前年同月比6～7割減に瀕した。その後感染が世界規模で拡大。これに伴い需要低迷の長期化が危惧されたが、予想に反して荷動きは大きく反発する。ゼロコロナ政策による感染抑制が功を奏したことにより、20年3月には中国で工場再開が一気に進んだ一方、世界中で施行された移動制限のため人々の消費の対象がコトからモノへと集中した結果、物流ニーズは爆発的に増加した。いわゆる巣ごもり需要である。世界中で荷動きが急増し、20年中頃より本船スペースとコンテナの供給は需要に対して一気に不足し始めた。

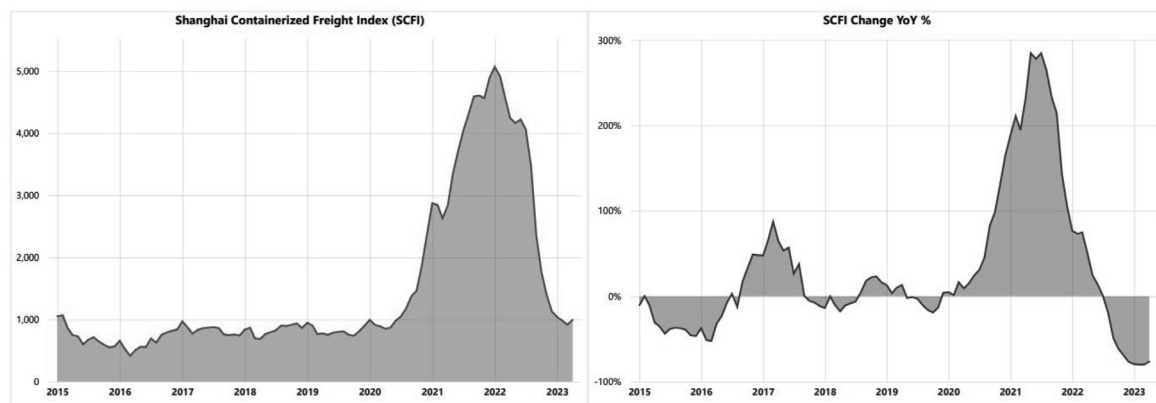
船会社は需要に応えるべく最大限の手を尽くした。用船市場にある限りの本船は全て用船され、修理中のもなどを除けば世界中の殆ど全ての船が投入された。また深刻化していたコンテナ不足を補うため、新造コンテナの発注も加速した。この結果、コンテナ船の用船料は船形によってはコロナ禍前の10倍、コンテナ価格も3～5倍にまで高騰した程だ。

しかしながら世界主要港のコンテナターミナルは急増した荷物を捌き切れなかった。新型コロナウイルス蔓延による港湾労働者やトラックドライバーの不足と相まって、物流インフラの要である港が読んで字のごとくパンクしたのである。バックログが積み重なりコンテナヤードは逼迫し、港の沖合には着岸を待つコンテナ船が長い列を作った。カリフォルニア沖ではロスアンゼルス港、ロングビーチ港に入港待ちをする船が100隻以上にも連なり、本船入港後荷役を完了してから出航するまでに3～4週間を要する有様であった。港での待機時間の長期化は本船の実稼働率を下げ、船腹とコンテナの不足に拍車をかけた。つまり急増した荷量が陸上物流インフラの処理能力を超えたために港で大混雑が発生し、その結果本船のリードタイムが延び実稼働率が低下することで、本来使えたはずの船腹とコンテナが洋上で浮いたまま不稼働に陥り供給不足に拍車がかかる、という大きな悪循環を引き起こしたのである。こうして発生した物流の目詰まりがグローバルサプライチェーン全体のボトルネックとなり、大混乱はおおよそ2年もの間、続くことになった。

物流混乱を受けて需給は著しく逼迫し、20年後半頃から22年前半までコンテナ運賃市況は上昇を続け、未曾有の水準にまで高騰した。特に22年度の長期運賃契約は、市況の高騰と先行きの見えない長い混乱の中で交渉が行われたことにより、過去に例を見ない高値で決着した。21年度の長期運賃契約交渉では「スペースの売り切れ」という前代未聞の事態に見舞われた経緯も購買心理の不安を煽り、22年度長期運賃の契約更改においては、限りある市場スペースをいかに多くそして素早く確保するかが交渉の焦点となり、運賃については高値を更に高値が追いかけるという異例の展開であった。

こうして22年は、コンテナ船社にとって空前絶後と言われた21年に引き続き、運賃市況の強い追い風を受けて順風満帆の船出となったのだが、まもなくして荷況のブームはついに転換期を迎えることになる。22年2月にロシアがウクライナに侵攻を開始したのをきっかけに、世界中で大規模なインフレと金利上昇が起これ、消費や設備投資に暗雲が立ち込め始めた。商品在庫は積み上がり、また一方では半導体をはじめとした部材不足の影響もあり荷主はブッキングの調整を開始。ワクチン接種が進み人々が日常生活を取り戻しつつあった中で、消費の対象がモノからコトに回帰し始めたこともあろう。他方では中国国内で新型コロナウイルス感染が再拡大し、22年3月～5月には上海がロックダウンに陥った。いくつもの要因が絡み合い荷動きに急ブレーキをかけたのである。貨物量が減ったことにより港湾混雑も次第に解消され、翻って船腹の余剰感は一段と増すことになった。コンテナ運賃市況は需給の弛緩に敏感に反応し、22年8月頃より急降下を始めた。高騰時には1万米ドルを突破した北米西岸向けコンテナのスポット海上運賃は、23年の3月頃には1,500米ドル前後の水準にまで一気に転げ落ちて行った。

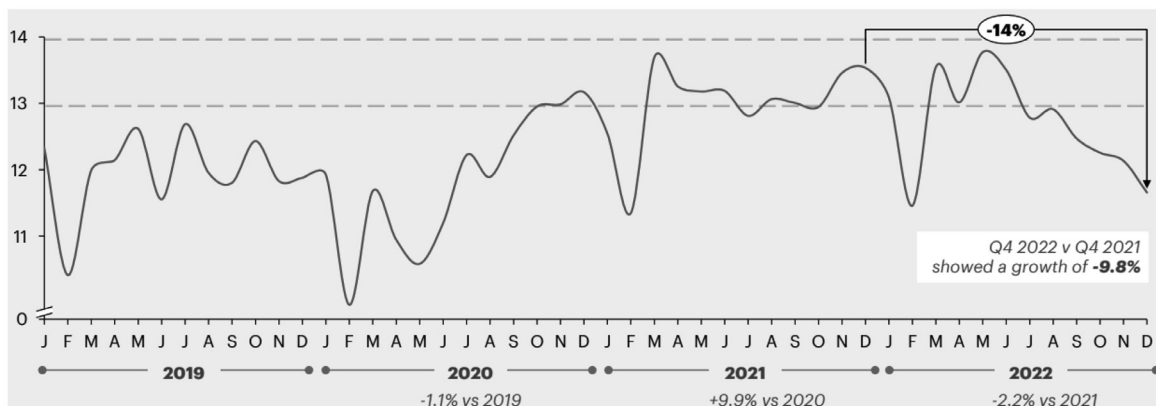
図表1 上海航運交易所コンテナスポット運賃指数推移(左図)と前年同月比推移(右図)



単位：左図(米ドル) 右図(%)

出所：Alphaliner

図表 2 全世界コンテナ荷動き月次動向の推移



単位：(100万TEU)
出所：Accenture Cargo Global Ocean Trade data base, Accenture Cargo analysis

<2023年の展望>

過去2年で歴史的な好況を経験したコンテナ海運業界は、かくして2023年は向かい風の船出となった。本稿執筆時点(2023年4月)において、23年度の長期運賃契約交渉はおおよそ終盤戦に差し掛かっているが、需給軟化によるスポット運賃市況低下の影響を受けて交渉の焦点は「スペース」から「運賃」に回帰し、船会社は物量確保に躍起になっている。22年度の交渉シーンとは実に対照的である。

23年を展望するに際し、まずは供給予測について触れてみたい。過去2年間のコンテナ業界の活況を受けて、新造コンテナ船の発注残は急増した。22年夏頃より荷動きが停滞を始めて以降もなお、各船社は新造船の新規発注を継続しており、新造船の発注残は現存船約5,800隻のおよそ3割にも及ぶと言われている。

日本郵船が発行する調査レポート「世界のコンテナ輸送と就航状況」最新版によると、この内23年の竣工船は、252隻・173万2000TEU、24年に至っては、竣工船は362隻・249万TEUと過去最多となる見込みだ。

その一方で、本船の解撤(スクラップ)は運賃高騰と高い用船料を受けて22年までは歴史的な低水準を記録していたのだが、マーケット環境の転換に伴い売船が活発化し始めている。欧海事調査機関アルファライナーによると、23年1月時点で既に13隻が売却済み。2023年の解撤売船の規模は60万TEUになるとも予想されており、23年竣工船の船腹量から解撤量を差し引いた実質的な船腹増加量は4.5%程度になると予想されている。

またIMOが23年1月より発効させた海運における環境新規制であるEEXI(既存船舶の燃費性能要件)とCII(燃費実績格付け制度)により、老齢船はエンジン出力を抑えて(つまり減速して)船を走らせるか、或いは新型船と同等レベルの燃費性能への改造が義務付けられることになった。減速航海が採択されれば、本船運航のリードタイムが延び船腹の実稼働率は低下するので、供給抑制に一定の効果をもたらすことになる。或いは昨今の需要低迷を考慮すれば、老齢船にコストをかけて新環境規制に対応させようとするよりも、むしろこの機に退役させようとする判断が働くのは自然かもしれない。ここ最近解撤が急増している背景には、荷動きの低迷に加えて環境規制による動機付けも大きいのだろう。したがって、23年以降の供給は、新造船のデリバリーによる船腹増加と環境対応によって促される抑制

行動との差し引きによって決定される。

需要面について触れると、本稿執筆時点(23年4月)においてまだ荷動きに力強さは戻っていない。世界経済は依然として地政学リスクや金融不安にさらされており、インフレと金利上昇は続いている。一方で米国の消費は底堅く、商品在庫は徐々にではあるが下がり始めているというデータもあり、年末商戦に向けて物量は徐々に回復するであろうという見方もなお強い。供給抑制効果と荷況の反転により需給乖離が縮小し、運賃市況が反発するシナリオは想定に入れておくべきであろう。

これまで述べたように、需給見通しは不確定要素が多いが、コロナ禍以降続いていた物流混乱が終焉を迎え、オペレーションが正常化したことはたしかだ。船会社のサービス品質に対する期待、つまり安心・安全かつ遅滞なくモノを運ぶというコンテナ船輸送本来のニーズが高まることは必然であるし、この基本に立ち返りサプライチェーンに貢献を果たすことが、コンテナ船社の使命になるということだ。

そして船会社並びに業界全体にとって、もう一つ大きな経営課題となるのが環境対応だ。IMOは2018年に「GHG削減戦略」を採択し、①2030年までに、CO2排出量40%以上削減(輸送量あたり、2008年比)、②2050年までにGHG排出量50%以上削減(2008年比)、③今世紀中なるべく早期に排出ゼロを達成、という目標を設定した。一方で、船会社の中にはこれより高い目標を設定している者もあり、それぞれに環境戦略を進めている。たとえばオーシャンネットワークエクスプレスではグリーン戦略を経営戦略の中核と位置づけ、2050年までにカーボンニュートラルを達成することをコミットしている。このように船会社は独自戦略を加速し、グリーンメタノールやアンモニア、メタン、水素といった次世代燃料の研究開発や新燃料対応型本船を船隊ポートフォリオに加えることを進めているのだが、将来の普遍的な新燃料としてはたして何が採択されるかは現時点では約束されておらず、新燃料の供給網構築やインフラ整備の行方も不確定である状況下、環境対策には莫大な規模のコストとリスクが伴うのが現実だ。環境対応は船会社や海運業界固有の問題ではなく、人類全体の課題であることに議論の余地はない。したがって、業界関係者のみならず、荷主や更にその先にいる一般消費者まで含めた全ステークホルダーが一丸となって、持続可能なコンテナ輸送とグローバルサプライチェーンの在り方について丁寧にコンセンサスを形成していく作業が重要になるであろう。

第7章 ● 観光サービス

香港・マカオにおける旅行客の動向

香港事務所長 小沼 英悟

日本政府観光局 (JNTO)

取締役社長 増本 斉

JTB (HONG KONG) LIMITED

COVID-19のパンデミックにより2020年から続いた香港・マカオの旅行業界の厳しい状況は、コロナ禍の収束により回復基調にある。2023年5月時点の情報に基づき、香港へのインバウンド(訪港旅行)全般についてはJTB香港の増本取締役社長が、訪日旅行を含む香港からのアウトバウンドと全体の総括についてはJNTO香港事務所の小沼所長がそれぞれ担当し、2022年の回顧と2023年の展望について執筆することとした。

I. 香港

<2022年の回顧>

【外国等からの訪港旅行】

- 2022年の訪港旅行者数(中国大陸、マカオ等からの旅行者を含む)は、前年比561.5%増の604,564人となり、急激な回復となった。(表1)
- 2020年から始まったCOVID-19の感染状況悪化に対する入境制限は2022年4月の観光客受け入れ再開を機に徐々に緩和、訪港旅行者数回復の大きな要因となった。ただし香港入境時の検疫隔離は2022年9月まで継続され、自由な海外往来が引き続き困難であったことから、2018年と比較して1割以下と本格的な回復にはまだほど遠い結果となった。
- 各国の海外往来再開に対する政策の違いから、国・地域別の訪港旅行者数の回復傾向もバラツキが見られた。一気に海外旅行再開に舵を切った米国は前年比1803.8%増と劇的な回復となったが、未だゼロコロナ政策を堅持した中国大陸は前年比470.8%増と、他国・地域と比して小幅な伸長となった。(表2)

表1 最近5ヵ年(2018年～2022年)の訪港旅行者数

(単位:人)

年	訪港旅行者数(合計)	前年比	訪港旅行者数(宿泊)	前年比
2018	65,147,555	+11.4%	29,262,701	+4.9%
2019	55,912,609	▲14.2%	23,752,359	▲18.8%
2020	3,568,875	▲93.6%	1,359,365	▲94.3%
2021	91,368	▲97.4%	89,190	▲93.4%
2022	604,564	+561.5%	567,785	+536.6%

出典: 香港政府観光局 (HKTB)

表 2 2021年及び2022年の香港への主な国・地域別旅行者数

(単位：人)

国・地域	人数(2021年)	前年比	人数(2022年)	前年比
中国大陸	65,721	▲97.6%	375,130	+470.8%
台湾	2,547	▲97.6%	24,249	+852.1%
米国	1,365	▲98.3%	25,987	+1,803.8%
日本	346	▲99.3%	7,316	+2,014.5%
韓国	626	▲98.4%	8,348	+1,233.5%

出典：香港政府観光局 (HKTB)

【日本人による訪港旅行】

- 年間での訪港日本人旅行者数については、中国への返還前の香港見納め需要により伸長した1996年の276万人が最高記録で、2013年以降は、約105万人～110万人くらいの間で推移してきたが、日本と香港を結ぶ航空座席供給量の増加や格安航空会社(LCC)の参入等による渡航コストの軽減等により、2016年以降、訪港日本人旅行者数は増加傾向にあった。
- しかし2019年には香港内における抗議活動の発生・激化と8月の香港国際空港閉鎖に伴う大規模なフライトキャンセルに発展した問題を契機に来港者が激減、そして2020年より蔓延が始まったCOVID-19が訪港日本人旅行者市場に壊滅的な影響をもたらすこととなった。
- 2022年は同年4月からの観光客受け入れ再開、9月末からの検疫隔離廃止など水際対策の緩和に伴い日本人旅行者数も増加、前年比2,014.5%の7,316人まで増えたものの、最盛期と比して本格的な回復とは言えないレベルに終わった。(表3)

表 3 最近5ヵ年(2018年～2022年)の香港への日本人旅行者数

(単位：人)

年	訪港旅行者数(合計)	前年比
2018	1,287,773	+4.7%
2019	1,078,836	▲16.2%
2020	50,320	▲95.3%
2021	346	▲99.3%
2022	7,316	+2,014.5%

出典：香港政府観光局 (HKTB)

【香港人による外国等への旅行】

- 香港政府統計処によると、空路による香港居住者の出境数は2015年に年間1,000万人を突破し、それ以降も一貫して増加を続け、2019年は12,968,194人(前年比2.3%増)と史上最高を記録した。しかし2020年以降、COVID-19のパンデミックにより状況は一変、2020年は1,861,318人(同85.6%減)、2021年は390,139人(同79.0%減)と低迷が続いた。
- 香港の航空・旅行業界には、香港人の旺盛なアウトバウンド需要に大きく依存している事業者も多いため、その影響は甚大で、関係各社は無給休暇の取得奨励や厳しい人員削減を強いられる結果となった。
- 2022年に入り、香港政府は香港居住者が海外から香港に戻った後の指定検疫ホテルでの強制検疫(隔離)措置を段階的に短縮し、9月には廃止した。これ以降、空路による香港居住者の出境数は徐々に回復し、2022年の通年では1,764,537人(同352.3%増)となったが、パンデミック前2019年比では依然として86.4%の大幅減である。
- 主要渡航先(中国大陸・マカオを除く)における2022年の香港人旅行者数は表4の通りである。いずれの渡航先も対前年比では増加しているが、COVID-19パンデミック前の2019年比では7割～9割程の大幅減となっている。

表4 主要渡航先別の香港人旅行者数

(単位：人)

国・地域名	2019年	2020年	2021年	2022年※
日本	2,290,792	346,020	1,252	269,285
台湾	1,598,223	162,318	9,594	31,009
タイ	1,045,361	124,233	1,657	162,240
韓国	694,934	88,878	1,258	61,195
シンガポール	488,542	58,976	5,432	129,050
オーストラリア	315,200	60,900	3,100	53,100

出典：各国・地域当局の受入統計

※ 2022年の数値には、一部、暫定値を含むため、変更が生じる可能性がある。

【香港人による訪日旅行】

- 日本政府が2020年3月上旬にCOVID-19の流入・感染拡大防止を目的とした水際対策(日本到着後の検疫の強化や香港人に認めていた査証免除措置の停止等)を本格化させて以降、香港人はレジャー目的の訪日旅行ができない状態が続いた。
- 香港政府も2020年3月中旬より日本から香港への全入境者に対し、違反した場合に罰則を伴う強制検疫を開始したことで、ビジネスも含め、目的を問わず訪日旅行を行うことが非常に困難な状態が続いた。
- しかし2022年6月以降、日本・香港両政府による往来に関する規制緩和が本格化し、状況は一変した。日本政府は6月に添乗員付きパッケージツアーでの受入れを再開、9月には添乗員無しパッケージツアーの受入れも再開した。同月には香港政府が強制検疫(隔離)措置を廃止し、香港人は日本旅行から香港に戻った後に指定検疫ホテルで隔離を受けることなく、直接帰宅できるようになった。その後、10月に航空券、ホテルを旅行者が個別手配する形での個人旅行の受入

れを再開し、同時にCOVID-19の流入・感染拡大防止のために一時的に停止していた査証免除措置を再開した。

- これら一連の規制緩和により、観光目的での香港人の訪日旅行は徐々に再開し、2022年の訪日香港人数は26万9,285人(同21,408.4%増、対2019年比88.2%減)となった。これは、日本政府が訪日外国人旅行者1000万人を目標としてビジット・ジャパン・キャンペーンを開始した2003年とほぼ同じ水準である。(表5)

表5 最近5カ年(2018年～2022年)の香港人による訪日旅行者数

(単位:人)

年	訪日香港人数	前年比	2019年比
2018	2,207,804	▲1.1%	
2019	2,290,792	+3.8%	
2020	346,020	▲84.9%	▲84.9%
2021	1,252	▲99.6%	▲99.9%
2022	269,285	+21,408.4%	▲88.2%

出典：日本政府観光局（JNTO）

<2023年の展望>

【外国等からの香港旅行】

- 2020年1月末から始まったCOVID-19に伴う厳しい入境制限は、2022年12月に政府が大きな政策転換を実施、入境後の行動制限の撤廃に踏み切ったことで一気に訪港旅行者数が急増することとなった。
- 2023年1月～3月の訪港旅行者数は4,414,751人、前年同期比38,322.6%増と急激な旅行需要回復となった。(表6)
- 急激な訪港旅行者数の大きな要因として、中国本土からの旅行者の回復が挙げられる。2023年1月～3月の中国本土からの訪港旅行者数は1,671,779人、同20,193.5%増であった。2023年1月8日から中国本土と香港の往来が再開されたものの、当初は一日当たりの往来数が制限されていたため旅行者数の回復も限定的であったが、2023年2月6日から全ての制限が撤廃されたため一気に中国本土からの旅行者数が増加することとなった。
- 日本からの2023年1月～3月の旅行者数は24,958人、同で85,962.1%増となったが、前年同期の実績が29人とほぼ需要消滅に近い状況であったことが原因であり、コロナ以前の2019年同期の実績が359,337人であることを考えると、まだ本格的な回復に至ったとは言えない状況である。
- 国連世界観光機関(UNWTO)は、2023年第1四半期の世界の海外旅行者数が前年同期の2倍以上の約2億3,500万人になったことを明らかにした。パンデミック前の80%の水準まで回復したことになる。
- 今後の見通しについて、中国本土からの訪港旅行者数については2023年5月15日に団体旅行向け通行証の発行が再開されたことにより、更なる増加が見込まれる。一方日本からの訪港旅行者

数については、円安傾向や航空運賃・燃油価格の高止まり、2019年のデモに端を発する香港のイメージ低下など様々な理由から、まだ本格的な需要回復にはしばらく時間を要しそうである。香港ではコロナ禍の約3年間で、ビクトリアピークのピークトラムがリニューアルされ、西九龍地区には「M+」、香港故宫文化博物館が新たに開業するなど、観光インフラの更なる充実が図られてきた。加えて、香港政府観光局は23年2月2日から「Hello Hong Kong」キャンペーンにより、世界から観光客を再び呼び込むためのプロモーションを開始した。2023年は世界中で観光産業の復活が本格的に進む年になると思われるが、香港にとっても復活を賭けた重要な一年となるだろう。

表 6 2023年1月～3月の訪港旅行者数

(単位：人)

2023年	訪港旅行者数 (合計)	前年比	訪港旅行者数 (宿泊)	前年比
1月	498,689	+6,959.6%	343,172	+5,000.7%
2月	1,461,969	+55,572.8%	774,890	+32,568.2%
3月	2,454,093	+136,238.5%	1,222,313	+76,151.6%
第一四半期計	4,414,751	+38,322.6%	2,340,375	+21,766.5%

出典：香港政府観光局 (HKTB)

【香港人による訪日旅行】

- 空路による香港居住者の外国渡航者数は、2023年1月～3月の累計で1,638,166人、前年同期比では983.9%の大幅増、パンデミック前の2019年比では41.5%の大幅減となっている。(表7)
- 香港政府は3月1日に香港内でのマスク着用義務を廃止し、1か月後の4月1日には海外から香港へ戻るフライトに搭乗する前に実施した検査に基づくCOVID-19の陰性証明の提出を不要とした。これら一連の措置により、香港政府による行動制限、入境規制は完全に無くなった。さらに、5月5日、世界保健機関(WHO)がCOVID-19に関する「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を終了すると発表した。香港におけるCOVID-19は急速に過去の出来事となりつつある。
- JNTOが2022年7月に第32回香港ブックフェアの会場で来場者1,897人を対象に実施したアンケート調査によると、香港人が「今後行きたい海外旅行先」の首位は日本が85.2%、次いで台湾32.5%、韓国25.4%の順となっており、日本は2位以下を大きく引き離している。香港人の間では日本への旅行意欲はもともと高い。また、「次の訪日旅行の際にしたいこと」の首位は「その地域でしか食べられない日本食を食べる」が55.6%で首位。次いで、「温泉入浴」31.5%、「フルーツ狩り」28.5%となっている。
- 2023年の香港人の訪日旅行は、1～4月の累計で569,000人。1か月当たり平均14万2,000人が訪日した計算となる。前年同期比では29,094.5%の大幅増、パンデミック前の2019年比では18.7%減で、急速に回復しつつある。2019年の香港人の訪日旅行は毎月15万人から25万人程の間で変動しており、香港人の訪日旅行は、既に2019年の最低水準まで回復したと言える。
- 香港からの訪日旅行正常化のカギを握るのが、香港から日本への直航便の復便である。2019年冬ダイヤにおいては、日本各地の17空港へ香港から直航便が運航されていたが、2023年5月時点での就航先は8空港に留まっており、供給座席数はパンデミック前の2019年比で3～4割減

となっている。航空券の料金も2019年と比較して高止まりしているため、「気軽に」、「頻繁に」、「日本各地へ」訪問できた2019年当時の諸条件が回復したとは言い難い。

- 直航便復便の進展を阻害しているのが、人手不足である。現在、日本国内の空港では、グランドハンドリングや保安検査要員の人手不足が顕在化している。香港国際空港も職員の数が2019年比で3割減少している。日本、香港双方における人手不足の解決には、今しばらく時間がかかると思われる。

表7 2023年1月～3月における空路による香港居住者の出境数

(単位：人)

2023年	空路出境者数	前年比	2019年比
1月	564,915	+1572.4%	▲35.1%
2月	438,491	+728.8%	▲54.3%
3月	634,760	+885.0%	▲34.7%
第一四半期計	1,638,166	+983.9%	▲41.5%

出典：香港政府入境事務処

II. マカオ

<2022年の回顧>

【外国等からの訪澳旅行】

- 2022年にマカオ(澳門)を訪れた旅行者数(中国大陸・香港からの旅行者を含む)は、前年比26.0%減の5,700,339人となった。(表1)
- 旅行者の内訳を見てみると、国・地域別で最も多いのが全体の89.6%を占める中国大陸であるが、2022年はゼロコロナ政策により出入境管理が度々強化され、再びマカオ来訪者数が減少することとなった。(表2)
- 中国大陸に次いで多い香港、台湾も前年比でいずれもマカオ来訪者数は減少した。これはマカオの出入境に関する厳しい制限によるものであった。
- ただし中国本土のコロナ政策の転換に伴いマカオの水際対策も年末には大幅に緩和されることとなり、2022年12月23日から検疫隔離なく各国・地域からマカオへの入境が認められることとなり、今後のマカオ来訪旅行者数の回復が期待されることとなった。

表1 最近5か年(2018年～2022年)の訪澳旅行者数

(単位：人)

年	訪澳旅行者数	前年比
2018	35,803,663	+9.8%
2019	39,406,181	+10.1%
2020	5,896,848	▲85.0%
2021	7,705,943	+30.7%
2022	5,700,339	▲26.0%

出典：マカオ政府観光局

表2 2022年のマカオへの国・地域別外国人旅行者数

順位	国・地域別	人数	前年比
1	中国大陸	5,105,935	▲27.5%
2	香港	513,447	▲12.8%
3	台湾	67,303	▲5.1%
4	アメリカ	171	▲98.7%
5	カナダ	125	▲98.0%

出典：マカオ政府観光局

【日本人による訪澳旅行】

- 訪澳日本人旅行者数は、2016年から30万人を超えていたが、2019年の香港での抗議活動の影響により大きく減少、2020年はCOVID-19による甚大な被害により15,200人となり、2021年においてはコロナ対策による厳しい入境制限により64人まで減少した。前年比99.6%減という更に激しい落ち込みとなった。2022年も引き続き旅行者数は低迷していたが、同年8月22日に外国人旅行者も中国本土からのマカオ入境は認められることになったため旅行者数は急増、最終的に1,681人、2,526.6%増となった。(表3)

表3 最近5か年(2018年～2022年)のマカオへの日本人旅行者数

(単位：人)

年	日本人旅行者数	前年比
2018	325,798	▲1.0%
2019	295,783	▲9.2%
2020	15,200	▲94.9%
2021	64	▲99.6%
2022	1,681	+2,526.6%

出典：マカオ政府観光局

【マカオ人による訪日旅行】

- COVID-19のパンデミック前、2019年の訪日マカオ人数は年間121,197人。ロシア、スペインからの年間の訪日者数とほぼ同じ水準であった。
- 2019年に史上最高を記録した訪日マカオ人数はCOVID-19のパンデミックにより2020年以降、低迷が続いてきたが、日本政府が個人旅行(個別手配)での日本入国を解禁した2022年10月以降、徐々に回復傾向にある。2022年の訪日マカオ人数は1,359人となった(対前年比2,416.7%増、対2019年比98.9%減)。(表4)

表4 最近5か年（2017年～2021年）のマカオ人による訪日旅行者数

（単位：人）

年	訪日香港人数	前年比	2019年比
2018	108,694	▲5.7%	
2019	121,197	+11.5%	
2020	12,234	▲89.9%	▲89.9%
2021	54	▲99.6%	▲100.0%
2022	1,359	+2,416.7%	▲98.9%

出典：日本政府観光局（JNTO）

<2023年の展望>

【外国等からのマカオ旅行】

- 2023年1月～3月の訪澳旅行者数は4,948,358人で前年同期比163.7%増と着実に回復傾向にある。
- 2022年12月に中国本土、香港、台湾を除く外国人に対してもマカオ入境に関する制限が解除されたため、外国人旅行者の急増が目覚ましい。中国本土旅行者は同88.2%増にとどまっているが、フィリピンは同755,660.0%増、インドネシアは同1,527,100.0%増、日本においても7,694人、同22,529.4%と大幅な増加傾向にある。
- マカオもコロナ期間中に新たな大型ホテルの開業が相次ぎ、観光インフラの整備が進んで非常に充実していたため、その魅力から一気に観光産業回復の兆しが見えてきた。ただし一方でコロナ期間中に生じた観光業界からの人材流出の影響により急激な需要拡大に対応しきれず、ホテル宿泊料金の高騰など新たな問題が生じている。香港同様に2023年5月15日より団体旅行向け通行証の発行が再開されたことにより中国本土からの旅行者数の更なる増加が見込まれるため、マカオ観光産業の復活には急激な需要に対するサービス提供力の一層の強化が求められる。

【マカオ人による訪日旅行】

- 2022年に入ってからの訪日マカオ人数は、1～2月の累計で3,076人(対前年同期比38,350%増、対2019年同期比78.8%減)。香港からの訪日旅行と比較すると若干回復が遅れている。
- マカオと日本の間ではビジネス需要が殆どなく、マカオ人による訪日旅行の回復はレジャー需要の本格回復まで待つ必要がある。

航空業界2022年の回顧と2023年の展望

徳田 伸之

全日本空輸株式会社

2020年初に始まったコロナ禍は丸3年の間、各国の社会生活と人流を停滞させた。2023年5月の本稿執筆時点で日本は第8波、香港は第5波を経験した後、ようやく収束を迎えている。長いコロナのトンネルを抜けた今、航空業界にとってどのような変化が待っているのだろうか。回復期であった2022年の振り返りとポストコロナの2023年を展望してみたい。

1. 2022年の回顧

(1) 日本及び香港のコロナ規制の推移

2022年においてコロナ規制撤廃が世界中で進む中、日本・韓国及び中華圏は人流抑制策を伴うゼロコロナ政策またはそれに近い厳格なコロナ対策を取ってきた。海外からの批判を受け、日本・香港両政府とも2022年秋に人流抑制策を撤廃したが、国内世論の反発を恐れ段階的な経過を辿った。

表1. 海外から日本への一泊あたり入国者制限の推移

21/12/1～	22/3/1～	4/10～	6/1～	9/7～	10/11～
3,500人	5,000人	10,000人	20,000人	50,000人	無制限

(日本政府公表資料より観光サービス部会調べ)

表2. 香港到着時の最短強制隔離期間の推移

21/12/1～	22/2/5～	4/1～	8/12～	9/26～
21日間	14日間	7日間	3日間	撤廃

(香港政府公表資料より観光サービス部会調べ)

(2) 航空会社の生き残り策

これに対し、多くの航空会社は人員削減・賃金カット等のコスト抑制と貨物収入増で生き残りを図った。香港空港の人流は到着隔離が義務付けられていた夏場までは目立った回復がなかったものの、2022年10月以降、大きな伸びを見せ、航空会社および関連産業の収支は改善した。航空貨物収入は世界的な海運輸送力逼迫の恩恵を受けた反動はあったが(当社においては2021年に史上最高を記録)、2022年も多くの航空会社の収支改善に貢献したものと推察される。また日本や香港が人流を抑制していた間、航空各社は東南アジア発成田経由北米行き等、第3国乗り継ぎ需要の開拓を積極的に行った。成田空港の2023年の国際線利用旅客総数の日本人・外国人・通過旅客を2019年比で比較すると△83.8%、△81.2%、△13.8%であり、総数でも通過旅客は日本人を上回るレベルになっている。成田空港のみならず日本人が海外渡航に慎重な傾向は際立っており、ワクチン3回接種者の再入国時の陰性証明が不要となった2022年10月以降も、日系航空会社である当社においてさえ全路線で日本人・外国人比率は1：2となっている。

表3. 成田空港利用旅客数のコロナ前後比較

	2022年(人)	2019年(人)	増減(%)
成田空港計	9,034,305	36,701,960	▲75.4
日本人	2,394,826	14,737,394	▲83.8
外国人	3,417,259	18,224,660	▲81.2
通過旅客	3,222,220	3,739,906	▲13.8

(成田国際空港株式会社「空港の運用状況」より)

(3)香港路線における人流の回復状況と課題

香港空港発着便は2022年10月以降、全方面において便数が復活しつつある。2022年末の日本政府による増便禁止措置と2023年始の一部撤回・緩和措置による混乱は記憶に新しいが、全航空会社とも概ね順調に回復してきたといえる。リモート会議浸透によるビジネス需要の停滞も先行して回復した他路線の状況を鑑みるとほぼ影響はないと考えられる。しかしながら一方で以下の課題が明確となってきた。

課題1. 香港人旅客と日本人旅客のインバランス

2022年の香港路線においては前段で述べた日本人・外国人比率はさらに歪な1:37であった(JNTO、香港政府観光局調べ)。この状態は円安下においては外貨建て収入が多くなるため一見喜ばしいように思われるかもしれないが、日系航空会社にとっても香港の航空会社にとっても決して望ましい状況ではない。元々ボラティリティの大きい事業環境にありながらも航空会社にとって史上最大のイベントリスクとなったコロナ禍を脱した今、次のイベントリスクに耐える余力は十分に残っていない。為替動向による収入減を防ぐためには日本人・外国人比率は基本的に1:1であることが望ましく、円高時には日本人が少し増え、円安時には外国人が少し増えるのが最も経営的に安定する望ましい状況である。しかし現在香港日本間を運航する全ての航空会社にとって仮に円高に振れた場合でも日本人の渡航は増えそうもないという状況であり、最も避けたいリスクが続く状態となっている。2023年3月から日本政府はマスク着用義務を撤廃したが、日本国内では電車・バス内でマスクを外す行動には結び付かず、コンビニ等小売業においては店員にマスク着用義務を課し続ける判断を行なっている企業も多い。日本人の海外渡航復活には数ヶ月以上の時間が必要と見るのが妥当だろう。日本・香港路線においては2019年民主化運動によるイメージ悪化がさらに日本人の渡航を抑制していると見られ、香港政府のハロー香港キャンペーンはその意味で必要な打ち手である(香港の航空会社のみを優遇する内容のため、競争環境を歪める点については日系航空会社にとっては承服できるものではない)。

表4. 2022年香港・日本間、シンガポール・日本間の日本人・外国人比率

日本から香港	7,316人	日本からシンガポール	132,110人
香港から日本	269,285人	シンガポールから日本	131,969人

(JNTO, 香港政府観光局, シンガポールツーリズムStatistics ウェブサイトより)

課題2. 航空業界・空港の人手不足

コロナ禍で最初にパイロットや地上係員の不足を経験したのは2021年夏、レイオフを多用していた米国航空会社であった。日本でも国内線が一時的に回復した2021年秋頃に一部の空港で人手不足が見られるようになり、2022年1月頃から成田・羽田両空港で顕在化するようになったため、出向先からの呼び戻しや人員採用の再開が急ピッチで進められた。香港では少し遅れてコロナ規制の緩和撤廃が進んだ2022年秋から、深刻な人手不足が話題になり始めた。コロナ禍でも定年退職は進んだ一方、副操縦士の養成でも約3年の年月が必要なことから、現在世界規模でのパイロット不足により各航空会社の増便余力の有無が決まるという制約が生じている。パイロット派遣会社からの要員はすでにコロナからの回復が早かった欧米系航空会社に押さえられてしまっており、最後まで規制が続いたことにより運航回復が遅れた香港をベースとする航空会社の成長軌道は楽観的とは言い難い。

香港空港の地上係員の確保状況も厳しい状況が続いている。当社の地上ハンドリング委託先ではエアライン各社の受託が半年前の一日9便から一日63便に急増し、数百名規模の欠員を賃上げによる採用力強化、海外からの1年インターンシップ導入で乗り切ろうと模索中である。香港空港から出発する際、チェックインカウンターに長い列ができているのを目撃された方も多いと思うが、多くの航空会社が人手不足のため所定のカウンター窓口数を十分に開けられないことに起因している。航空会社側でもオンラインチェックインやセルフ手荷物預け機の使用により利用者が並ばないで済む方策の利用を促しているが、人手不足問題を緩和する効果は今のところ限定的である。

上記状況から、フルサービスキャリア・LCCの別なく運賃高止まりの要因となっている需要増に対する供給過小状況は長期間続くと見られる。

2. 2023年の展望

香港政府は23年4月1日に有名無実化していたものの、最後まで残っていた入国者の陰性証明所持要件を正式に撤廃した。日本政府においても5月8日から感染症分類を2類相当から5類に変更し、インフルエンザ並みの取り扱いとしたことから、ようやくコロナ前の日常生活が戻り、航空産業も恩恵に預かることは間違いないだろう。しかしながら回復は全社全路線が均一に進むことは考えにくく、需要面ではなく供給都合により多くの制約が生まれる不透明な状況となると予想する。キャセイパシフィック航空では2023年末にコロナ前の70%回復を目指すとしているが、かなりチャレンジングな目標のように感じる(ちなみに当社は旅客数のコロナ前比の回復率を2024年3月末で国内線97%、国際線75%と予測している)。主な展開は以下の通りと見る。

(1) パイロットと香港空港地上係員、及び航空機の不足が旅客便回復の足枷になり、運賃も高止まり。

1.(3).課題2で詳述したパイロットと香港空港地上係員の人手不足問題は1年を通して続く。当社においては常時9割以上の予約を得ていた香港成田便を2023年5月に減便せざるを得ない事態となった(7

月に毎日運航再開)。また日系航空会社にとってポストコロナにおいて空白地帯になっていた日本・中国本土間の路線の復便は至上命題であり、香港線より中国路線の復便が優先される可能性が高い。加えて当社においては国際線仕様機95機中、15機を国内線の回復に充当するため、より便数増加の制約が大きいことになる。このように人手不足のみならず航空機自体も不足する航空会社は少なくないと思われ、せつかくの高い需要が続くと予想される状況下においても供給都合で増便減便が繰り返されると予想する。需給は容易にはバランスしないため、運賃は高止まりする可能性が高い。

(2)香港単独としての増便ではなく大湾区(深圳、広州、マカオ)としての利便性が向上する。

前段で香港路線を減便したとしても日中間の便数は各社とも最優先で増便するため、大湾区全体としては航空座席の供給は増加する。到着空港と出発空港が異なる旅程のビジネスマン・観光客に対するマーケティングが必要になるが、日中間のビザ不要化の動向が鍵を握る。

(3)日本側では羽田空港の国際線が重点的に復活する。

2020年春に大幅に増加する予定だったもののコロナ禍で延期されていた羽田空港の国際線がようやく本格的に拡充される。コロナ禍においては航空会社の経営体力が弱っていたことからULルール(Use It or Lose It。発着枠権益を先行各社が優先的に配分される代わりに、使わなければ返上しなければならない航空行政上の取り決め)が棚上げされていたが、今後段階的に再導入される見通しのため、最も競争の激しい羽田空港路線が最優先で増便される。

少しだけ長期展望を語ろう。成田空港は2029年3月に第3滑走路を供用開始予定で、現在年間34万回の発着回数を年間50万回に増加させる予定である。これに合わせて現在3つに分散している旅客ターミナルを一つに集約化し、不便なアクセスも同時に増強するワンターミナル構想が成田国際空港会社の有識者検討会にて議論されている。2023年から5年は羽田強化、その先は成田強化の時代となることが予想される。

広告・マーケティング業界について

板屋 美幸

ベクトルグループインターナショナル

業界全体の概況

広告メディア・PR・業界にとって2022年は、COVID-19のダメージからやや回復した2021年とさほど変わらない年となった。2022年の第一四半期は、オミクロン株の急激な感染拡大の影響を受けて人の流れが大きく制限され、小売業や飲食業を中心にビジネスも停滞したため、広告出稿量も前年同期比で減少となった。第二四半期には徐々に規制が緩和され始め、感染を抑制し制限をかけながらも経済活動を推進することで、第三四半期からようやく前年を上回るまでに回復したが、前半のダメージを完全にリカバーはできず、全体的には2021年と比べやや減少となった。

<22年の回顧>

1. 広告についての総括

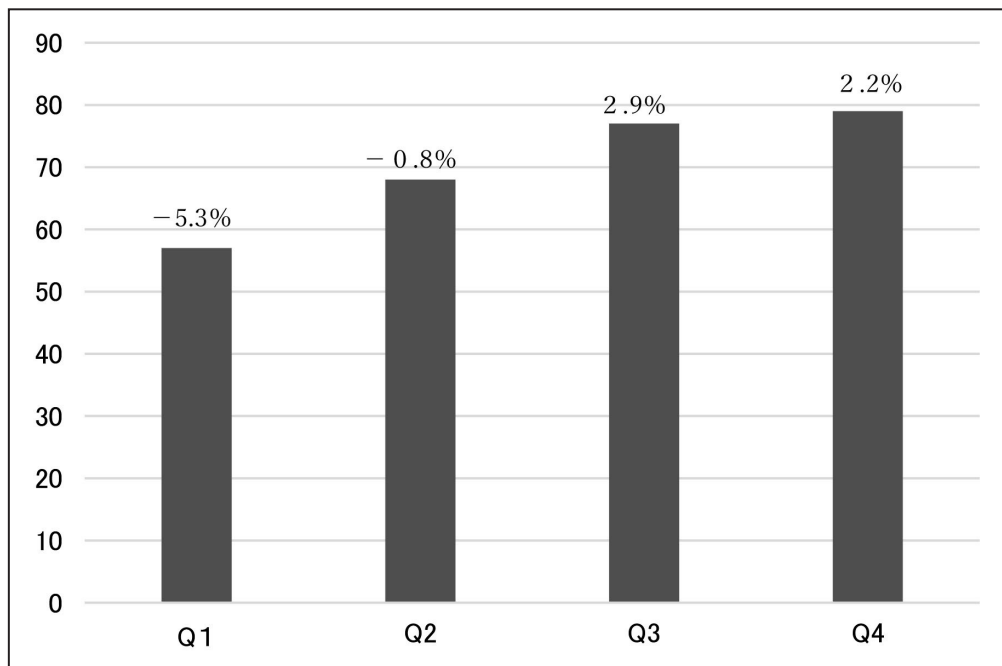
香港のデータ調査会社admanGoが発表したデータによると、2022年の香港の総広告予算は281億香港ドルで、前年の294億香港ドルと比較すると4%の減少となった。

また四半期毎に前年と比較すると、上半期は第一四半期前年同期比5.3%減、第二四半期同0.8%減の減少となり、下半期の第三四半期(7-9月)は同2.9%増、第4四半期は同2.2%増と、いずれも回復した。これは2022年年初に発生したオミクロン株の急激な感染拡大による経済活動の停滞が影響している事と、4月からのソーシャルディスタンスの緩和、4月と8月の消費刺激策としての消費バウチャー発行、そして7月の海外入国検疫措置の緩和をきっかけとした海外渡航再開を起因とした広告主による広告投下やマーケティング活動の回復が原因と考えられる。

但し過去5年の推移で見ていくと、依然として広告費は最盛期2018年と比べると7割弱とその差は歴然であり、完全な回復にはもう少し時間がかかることが予想される。

図表1 2022年の香港における四半期毎の広告支出額推移

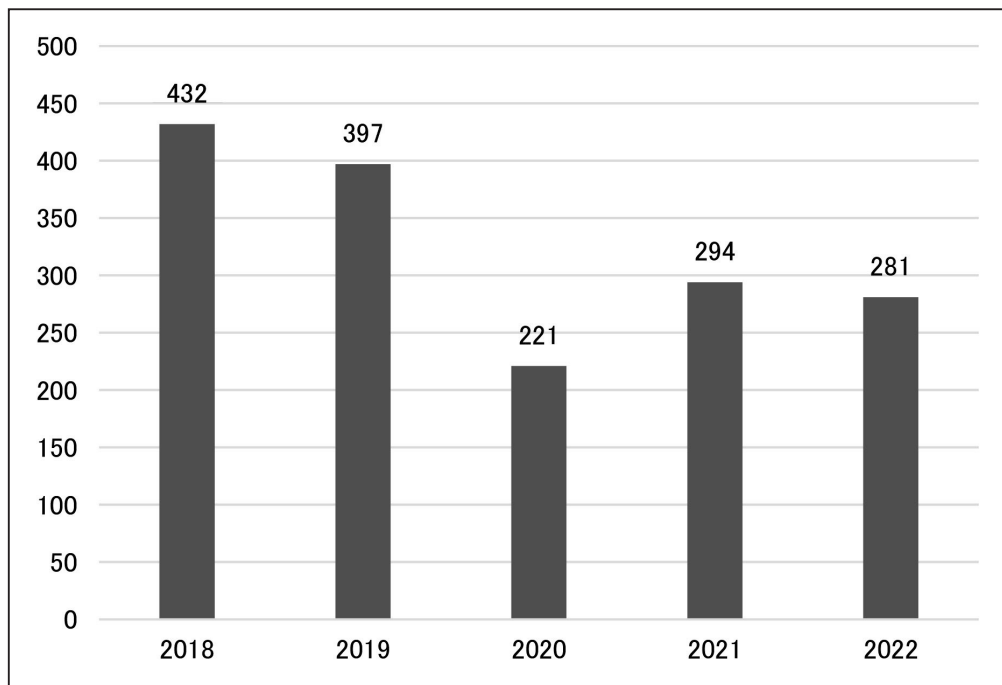
単位：億香港ドル



出所：admanGo

図表2 2018-2022年の香港における総広告支出額推移

単位：億香港ドル



出所：admanGo

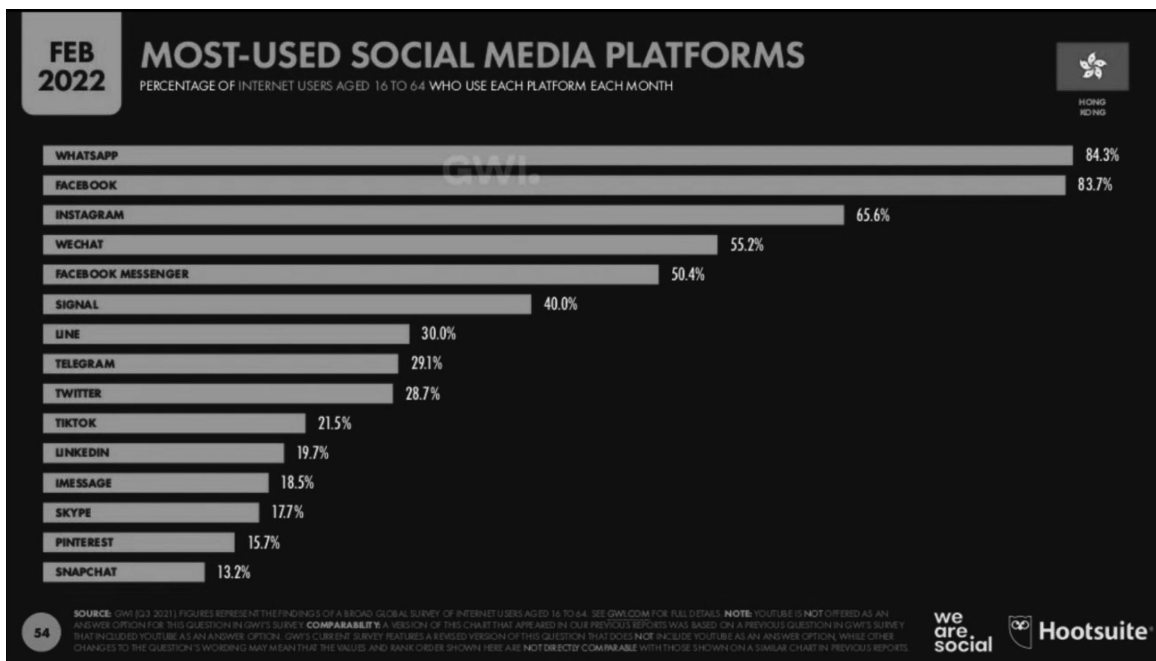
2. 媒体別ではSNS広告が大きく躍進

広告支出を媒体ジャンル比率で見ると、全体広告費に占めるウェブ広告費(デスクトップ+モバイル)が前年比7%増、SNS広告費は同8%増と、オンライン広告が引き続き成長した。それとは対照的に伝統メディアの広告費用は、TV広告が1%増加したのみであり、新聞、ラジオ、屋外広告は減少あるいは横ばいという結果となった。

ウェブ広告とSNS広告を合わせた、いわゆるオンライン広告は全体広告費の6割以上を占めることとなり、テレビ、新聞、雑誌などいわゆる伝統メディアと完全に逆転する形となった。

香港で最も利用率が高いSNSプラットフォームはWhatsAppで84.3%となっているが、それとほぼ同率で並んでいるのが83.7%のFacebookである。また、近年若者を中心に使用率の伸びが顕著なのはInstagramとなっており、主なSNS広告の投下先はこの2つのプラットフォームで占められている。さらに特筆すべきはWeChatの使用率が55.2%と5割を超えたことであり、WeChat ペイメントなどの普及に伴って徐々にシェアを伸ばしていることが伺える。

図表3 SNS プラットフォーム別利用率



データ元：We Are Social

3. 業界別では医薬ヘルスケア業界が引き続き好調

業界別の広告投下状況を見ると、22年の変化として挙げられるのは、2021年は全てのカテゴリーについて前年比プラス成長となったのに対して、業界の顔ぶれは変わらないものの、調子の良い業界と思わしくない業界の差が明確に表れた点だ。

ヘルスケアや健康食品の分野は、パンデミックを通じて健康や衛生に対する意識が引き続き高いことにより、前年比で各々13%増と11%増とそれぞれ2桁成長となっている他、小売業界は4月と8月と二度に渡り発行された消費バウチャーの効果もあり、同6%増の伸びを見せた。

対して不動産は同24%減と大きく減少したほか、飲食業界は同9%減とマイナス成長となり、パンデミックで大きく営業規制を受けたダメージからまだ回復し切れていないことが推測される。

図表4 2022年の業界ジャンル別広告支出ランキング

順位	昨年順位	業界	前年比
1	1	銀行・金融サービス	-2%
2	2	メディカル・ヘルスケア	+13%
3	4	日用品・トイレタリー	-5%
4	5	コスメ・スキンケア	-2%
5	3	不動産	-24%
6	6	小売業	+6%
7	11	健康食品	+15%
8	7	飲料	-11%
9	8	食品	-9%
10	9	飲食業	-9%

出所：admanGo

4. ブランド別では嗜好品やレジャーが好調

企業別の広告投下量ランキングでは、COVID-19のパンデミックの影響もあり、衛生と健康が重要な懸念事項であるため、トイレタリー用品関連の企業P&Gが2位、健康食品ブランドのVita Green Health Productsが3位にそれぞれランクインしている。

その他では、香港ディズニーランドの広告でWalt Disneyが5位に、ルイヴィトンなど高級ブランドを傘下に持つLVMHグループが大きく成長し7位にランクイン、下半期のコロナの規制緩和に従って旅行レジャー業界や嗜好品業界が、本格的にマーケティングを再開し消費を喚起しようとしていることが窺える。

図表5 2022年の企業別広告費TOP10

順位	業界	前年比
1	HSBC Group	0%
2	P&G	-10%
3	Vita Green Health Products	+11%
4	Dairy Farm Group	-3%
5	Walt Disney	+11%
6	Samsung	+6%
7	LVMH Group	+18%
8	Reckitt Benckiser	+5%
9	Heng Seng Bank Group	-9%
10	GSK	0%

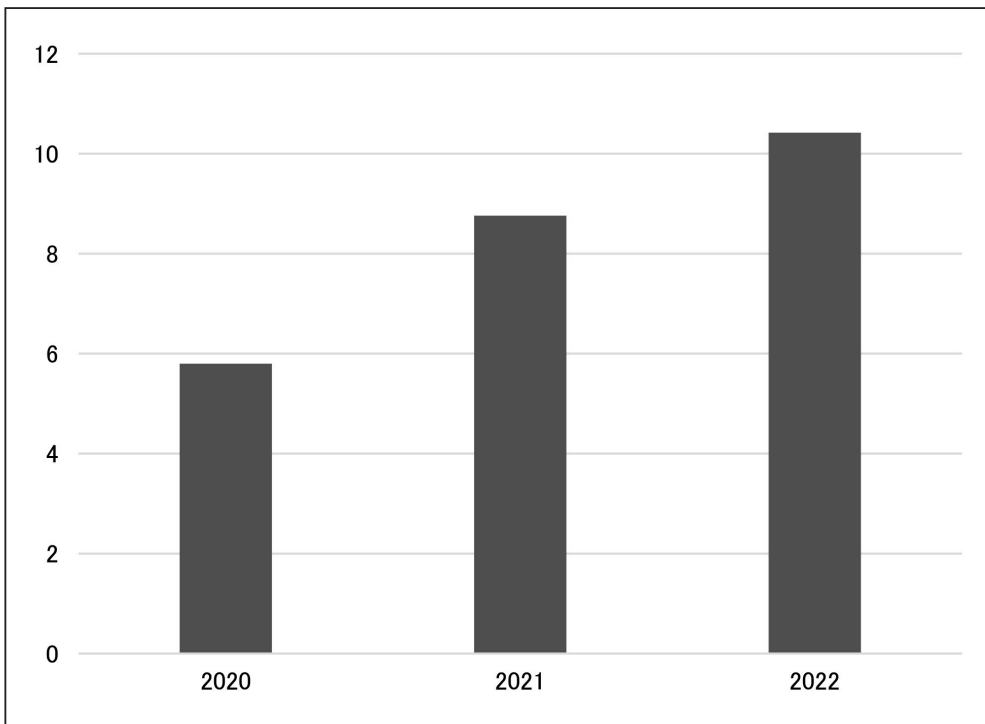
出所：admanGo

5. 成長を続けるSNSでのインフルエンサーマーケティング

2022年は引き続きKOLにとって実りの多い年となった。ソーシャルメディア(Facebook、Instagram、YouTube)への総広告支出額は2022年には44億香港ドルに達し、香港の広告支出全体の16%を占めることになった。

またインフルエンサー市場分析レポートによると、ソーシャルメディアにおいてインフルエンサーがブランドについて投稿する「ブランドコンテンツ広告」支出は10億香港ドルを超え、前年比で19%増加した。このブランドコンテンツ広告は、2020年は5億8000万香港ドル、2021年は同57%増と大幅に成長し8億7600万香港ドル、そして2022年は10億香港ドルを超えており、SNSでのインフルエンサー投稿による広告プロモーションは、主要な広告手段の一つとなっていることがわかる。

図表5 SNS上のブランドコンテンツ広告費の増加状況(2020年～2022年) (億香港ドル)



出所：admanGo

インフルエンサーを起用したブランドコンテンツ広告の支出額を業種カテゴリーで見ると、化粧品カテゴリーが2021年に引き続きトップカテゴリーであり、最も多くインフルエンサーを起用したブランドはSamsung、その後をHSBCグループという順位は昨年と変わらず、3位にはデリバリーサービスのDeliverooがランクインした。

図表6 SNSにおいてKOLの投稿が多いブランドランキング

順位	ブランド名
1	Samsung
2	HSBC Group
3	Deliveroo

出所：admanGo

6.SNSで活躍する有名タレント達

SNS上で活躍する有名タレント達の勢いが止まらない。2021年、SNS上で香港のアイドルグループMIRRORを起用したブランド広告が急増したことは昨年述べたが、その流れが有名大御所タレントにまで波及しており、今や有名タレントにとってSNS上での活動が大きな収入源の一つとなっている。

これはSNSが消費者の主要な情報源となっているためであり、現在多くの芸能人がSNS上で活動し、ファンの獲得などSNSの世界での影響力拡大に努めている。芸能人としてだけでなくインフルエンサーとしても活躍する芸能人が増えており、消費者へPRをしたいブランド側の良きパートナーとなっている。

2022年のブランドコンテンツ広告の総売上高に基づいたデータによると、SNS広告額上位タレントのインスタグラムにおける上位5位は、順に鄭秀文(Sammi Cheng)、張敬軒(Zhang Jingxuan)、盧瀚霆(Lu Hanting)、倪晨曦(Ni Chenxi)、陳凱琳(Chen Kailin)となっており、大御所女性タレントSammi Chengが若手人気タレントを抑えて首位に立った。

図表7 2022年SNS広告額上位タレントランキングTOP10

順位	KOL	フォロワー数
1	鄭秀文 (Sammi Cheng)	86.4万
2	張敬軒	100万
3	盧瀚霆 (Anson Lo)	111万
4	倪晨曦	82万
5	陳凱琳	74万
6	為姜濤	100万
7	呂爵安	63.3万
8	王丹妮	21.2万
9	容祖兒	100万
10	阿正	25.2万

出所：admanGo

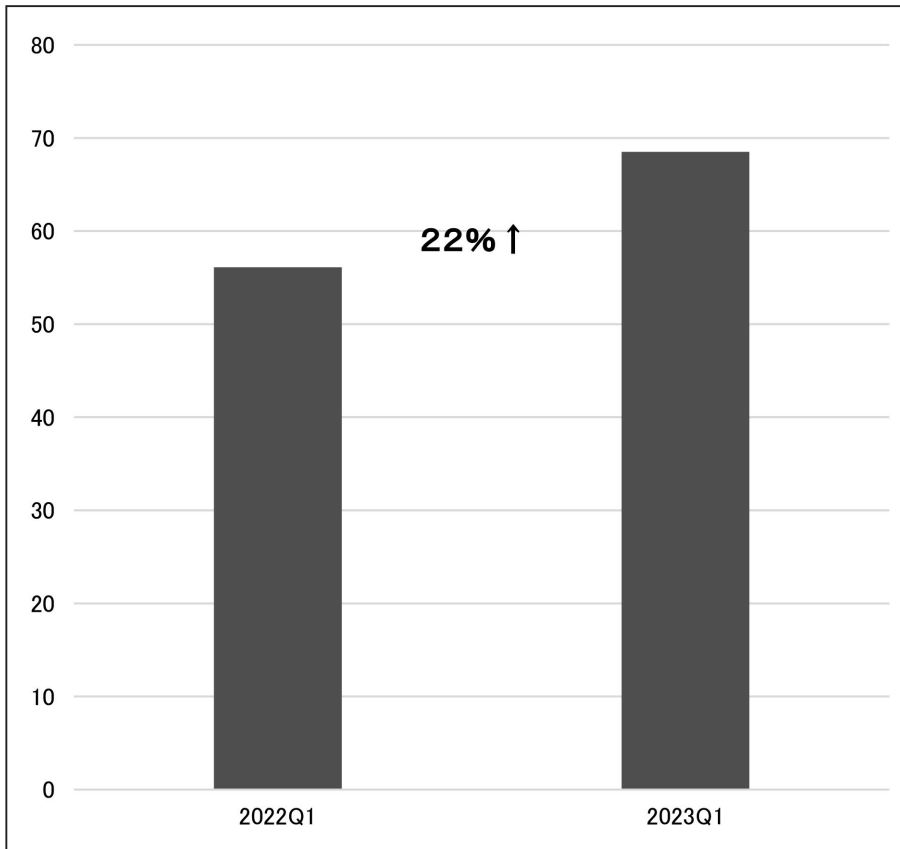
※フォロワー数は22年12月末時点のもの

<23年の市場動向>

2023年第1四半期の香港の広告支出総額は68億5,000万香港ドルに達し、前年同期比で22%増加と大きく回復した。この急増は主に、2022年第1四半期のCOVID-19感染第5波の影響により広告費が相対的に減少した反動によるものだが、2023年第1四半期も感染症予防のため、措置は引き続き緩和され、香港の生活は通常に戻ったことも影響している。23年1月初旬、香港と中国本土は隔離政策を撤廃、これにより人と物の交流がさらに促進され、企業は本土からの観光客回復の恩恵を受けることとなった。

図表8 2022年と2023年第一四半期香港総広告支出額比較

単位：億香港ドル



出所：admanGo

飛躍的に回復する観光業、本土観光客向け業種を中心に復調

香港と中国本土の往来における隔離撤廃政策により、香港の雰囲気は一変した。COVID-19期間中、長年低迷していた旅行業界が息を吹き返し、前年比で324%増加という記録的な回復を見せている。その他、本土からの観光客をターゲットにしたファッション、アクセサリ、アイウェア業界も、同67%増加、レストランも同37%増加と、広告活動を強化している。

感染が収束し本土からの観光客も回復したことで、収益が増加し始めた企業は市場に対する自信を取り戻し、ブランド認知度を高め更に売上を伸ばすために広告への投資を増やし始めている。このため今年の香港における広告支出は大幅に増加、広告市場は今後も堅調に成長することが予想されている。また、4月中旬に発行された消費バウチャーの新たなラウンドと、本土の労働節・ゴールデンウィークとの組み合わせにより、第2四半期以降はさまざまな業界にさらなる成長の機会がもたらされると見られるため、それに従い広告業界も順調に成長していくことが期待される。

第8章 ● 食品・消費財・小売流通

食品の輸入

山崎 裕介

日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所

榎本 諭

農林中金香港有限公司

1 食品の輸入概要

2022年の香港における食品(食肉用家畜、飼料、アルコール飲料を含む。以下同じ。)の輸入額は、HK\$1,748億4,195万香港ドル(表1)、前年比では12.4%の減少となった。品目別構成比では、野菜・果実が24.6%と最大で、以下、割合の大きい順に肉類・同調整品16.4%、魚介類・同調整品15.4%、その他食品・加工食品10.5%、アルコール飲料7.7%、乳製品・鶏卵5.7%となっている。対前年比では、飼料(5.1%増)、その他食品・加工食品(2.5%増)が増加した一方で、肉類・同調整品(31.3%減)、アルコール飲料(15.9%減)、野菜・果実(12.8%減)、乳製品・鶏卵(12.2%減)等は減少した。

表1 香港における食品の輸入額

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年			
					前年比	構成比	主な輸入先	
食肉用家畜	5,747,671	8,251,438	8,464,029	9,838,261	8,909,730	-9.4%	5.1%	中国
肉類・同調整品	56,799,073	47,558,243	46,289,741	41,816,376	28,712,259	-31.3%	16.4%	中国
乳製品・鶏卵	16,726,102	16,819,073	11,824,894	11,374,629	9,986,950	-12.2%	5.7%	中国
魚介類・同調整品	30,220,122	26,957,421	22,968,578	27,601,519	26,937,444	-2.4%	15.4%	中国
穀物・同調整品	9,155,565	8,731,279	8,082,230	8,121,538	8,144,490	0.3%	4.7%	中国
野菜・果実	44,729,647	46,189,003	42,489,338	49,365,039	43,049,875	-12.8%	24.6%	中国
砂糖・同調整品・蜂蜜	2,841,779	2,742,682	1,996,218	2,211,342	2,121,678	-4.1%	1.2%	中国
コーヒー・茶・香辛料	6,785,791	6,667,687	5,630,185	6,244,072	5,785,628	-7.3%	3.3%	中国
飼料	1,503,776	1,552,945	1,804,341	1,787,057	1,878,525	5.1%	1.1%	米国
その他食品・加工食品	16,121,244	15,394,458	15,268,240	17,956,477	18,399,641	2.5%	10.5%	中国
水・清涼飲料水	7,390,532	7,381,978	6,714,586	7,394,450	7,533,879	1.9%	4.3%	中国
アルコール飲料	18,725,090	14,858,147	12,535,051	15,920,786	13,381,853	-15.9%	7.7%	中国
合計	216,746,393	203,104,354	184,067,431	199,631,546	174,841,952	-12.4%	100.0%	-

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

2022年の香港における食品の主な輸入相手国・地域は、輸入額の多い順に中国、チリ、日本、米国、タイで、上位5か国からの輸入額構成比は60.5%と全体の過半の割合を占める形となった。中国は過去5年輸入額1位を維持しており、前年比2.3%増となり、2位以下を大きく引き離している。前年2位の米国は4位に後退し、チリは前年の3位から2位へ、日本も4位から3位へ順位を上げ、タイは6位から5位に上昇した(表2)。以降ブラジル、オーストラリア、フランス、ベトナム、ニュージーランドの順で、上位10か国の顔ぶれは、10位(前年はオランダ)を除き前年から変化はない。主な輸入品目は、中国からは食品全般、チリからは果実・野菜、日本からは魚介類・同調整品、米国からは肉類となっている。

表2 香港における主な食品輸入相手国・地域

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年			
					前年比	構成比	主な輸入品	
中国	51,957,074	51,492,486	49,696,266	57,776,443	59,089,281	2.3%	33.8%	肉類、魚介類、果実・野菜
チリ	8,679,157	11,192,105	9,984,606	14,662,773	12,497,523	-14.8%	7.1%	果実・野菜
日本	11,126,091	10,780,478	11,505,780	13,344,287	12,382,967	-7.2%	7.1%	魚介類、果実・野菜
米国	33,615,822	26,102,030	16,662,686	14,799,194	11,971,603	-19.1%	6.8%	肉類、果実・野菜
タイ	8,939,856	10,064,188	12,259,629	12,557,858	9,922,607	-21.0%	5.7%	果実・野菜、穀物
ブラジル	19,282,728	15,546,923	15,281,901	12,680,598	6,817,609	-46.2%	3.9%	肉類
オーストラリア	9,071,144	8,930,897	7,799,864	8,601,688	6,643,091	-22.8%	3.8%	肉類、魚介類、果実・野菜
フランス	6,952,607	6,229,704	5,495,514	6,289,314	4,385,596	-30.3%	2.5%	アルコール飲料
ベトナム	3,043,315	3,861,321	3,273,298	3,542,857	3,890,583	9.8%	2.2%	肉類、魚介類、果実・野菜
ニュージーランド	4,141,227	4,789,514	3,950,499	4,418,158	3,744,011	-15.3%	2.1%	乳製品・鶏卵
その他	59,937,378	54,114,712	48,157,402	50,958,381	43,497,087	-14.6%	24.9%	-
合計	216,746,393	203,104,354	184,067,431	199,631,546	174,841,952	-12.4%	100.00%	-

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

2 中国からの食品の輸入概要

香港における2022年の中国からの食品輸入額は、590億8,928万香港ドルで、前年比2.3%増加した(表3)。

品目別の構成比では、野菜・果実が17.9%と最大で、以下、割合の大きい順に、魚介類・同調整品15.8%、肉類・同調整品13.9%、食肉用家畜13.6%、その他食品・加工食品11.6%となっている。前年比ではアルコール飲料(30.4%増)、その他食品・加工食品(26.5%増)が大幅に上昇した一方、乳製品・鶏卵(15.7%減)、コーヒー・茶・香辛料(13.3%減)等減少も見られる。

表3 香港における中国からの食品品目別輸入額

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
					前年比	構成比	
食肉用家畜	4,556,589	7,178,062	7,418,881	8,780,079	8,015,017	-8.7%	13.6%
肉類・同調製品	7,551,770	6,836,055	6,479,114	7,878,810	8,206,468	4.2%	13.9%
乳製品・鶏卵	2,898,031	4,013,677	2,359,077	3,111,809	2,623,253	-15.7%	4.4%
魚介類・同調製品	8,689,453	7,987,470	8,166,265	9,964,822	9,316,860	-6.5%	15.8%
穀物・同調製品	2,606,242	2,291,326	1,960,979	2,177,885	2,242,370	3.0%	3.8%
野菜・果実	7,969,284	7,431,364	8,658,813	9,572,366	10,567,257	10.4%	17.9%
砂糖・同調製品・蜂蜜	669,850	578,432	437,300	532,785	496,577	-6.8%	0.8%
コーヒー・茶・香辛料	1,784,914	2,398,780	2,420,302	2,590,643	2,246,711	-13.3%	3.8%
飼料	108,055	107,145	121,034	171,144	186,863	9.2%	0.3%
その他食品・加工食品	4,206,055	4,399,884	4,640,819	5,419,720	6,856,137	26.5%	11.6%
水・清涼飲料水	5,723,597	5,762,646	5,257,255	5,746,884	5,947,008	3.5%	10.1%
アルコール飲料	5,193,233	2,507,646	1,776,427	1,829,496	2,384,760	30.4%	4.0%
合計	51,957,073	51,492,487	49,696,266	57,776,443	59,089,281	2.3%	100.0%

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

3 チリからの食品の輸入概要

香港における2022年のチリからの食品輸入額は、124億9,752万香港ドルで、対前年比14.8%減の減少となった(表5)。

品目別の構成比では、野菜・果実が98.0%と輸入額のほぼ全量を占めている。前年比で同項目は15.3%減と減少している。

表4 香港におけるチリからの食品品目別輸入額

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
					前年比	構成比	
食肉用家畜	—	—	—	—	—	N/A	N/A
肉類・同調製品	100,999	79,152	45,497	25,223	13,867	-45.0%	0.1%
乳製品・鶏卵	—	—	—	—	—	N/A	N/A
魚介類・同調製品	204,358	158,837	116,614	97,463	155,395	59.4%	1.2%
穀物・同調製品	437	131	73	5,324	1,457	-72.6%	0.0%
野菜・果実	8,224,700	10,822,988	9,746,128	14,457,972	12,247,994	-15.3%	98.0%
砂糖・同調製品・蜂蜜	47	38	5	5	27	440.0%	0.0%
コーヒー・茶・香辛料	1,997	2,409	1,235	2,217	—	N/A	N/A
飼料	—	—	—	—	—	N/A	N/A
その他食品・加工食品	1,888	390	—	—	—	N/A	N/A
水・清涼飲料水	97	546	—	—	—	N/A	N/A
アルコール飲料	144,634	127,614	75,054	74,569	78,783	5.7%	0.6%
合計	8,679,157	11,192,105	9,984,606	14,662,773	12,497,523	-14.8%	100.0%

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

4 米国からの食品の輸入概要

香港における2022年の米国からの食品輸入額は、119億7,160万香港ドルで、前年比19.1%減、4年前の2018年と比較すると64.4%減少した(表4)。

品目別の構成比では、肉類・同調整品が30.8%と最大で、以下、割合の大きい順に、野菜・果実27.6%、その他食品・加工食品17.1%、魚介類・同調整品7.1%、アルコール飲料5.8%となっている。前年比では、魚介類・同調整品(14.2%増)、水・清涼飲料水(3.7%増)等が増加したものの、乳製品・鶏卵(40.5%減)、肉類・同調整品(27.7%減)を筆頭に多くの項目で減少している。

表5 香港における米国からの食品品目別輸入額

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
					前年比	構成比	
食肉用家畜	14,959	17,366	18,481	25,667	20,545	-20.0%	0.2%
肉類・同調整品	14,365,740	10,929,254	7,249,789	5,101,497	3,688,196	-27.7%	30.8%
乳製品・鶏卵	632,695	604,131	487,664	574,202	341,457	-40.5%	2.9%
魚介類・同調整品	1,375,416	996,336	631,109	741,121	846,629	14.2%	7.1%
穀物・同調整品	326,131	348,220	303,246	226,300	200,734	-11.3%	1.7%
野菜・果実	12,290,631	8,998,342	4,431,701	4,036,692	3,306,071	-18.1%	27.6%
砂糖・同調整品・蜂蜜	175,045	158,604	80,024	114,504	86,006	-24.9%	0.7%
コーヒー・茶・香辛料	407,813	324,088	209,364	227,610	183,581	-19.3%	1.5%
飼料	665,299	683,381	798,041	524,734	466,878	-11.0%	3.9%
その他食品・加工食品	2,255,161	1,738,178	1,605,456	2,436,579	2,042,697	-16.2%	17.1%
水・清涼飲料水	200,538	186,015	127,741	96,134	99,687	3.7%	0.8%
アルコール飲料	906,394	1,118,115	720,070	694,153	689,122	-0.7%	5.8%
合計	33,615,822	26,102,030	16,662,686	14,799,193	11,971,603	-19.1%	100.0%

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

5 日本からの食品の輸入概要

香港における2022年の日本からの食品輸入額は、123億8,296万香港ドルで、対前年比7.2%減少した(表6)。

品目別の構成比では、魚介類・同調整品が29.7%と最大で、以下、割合の大きい順に、野菜・果実15.7%、その他食品・加工食品14.4%、穀物・同調整品11.8%となっている。対前年比では、乳製品・鶏卵(18.2%増)、野菜・果実(14.2%増)と上昇した項目もあるものの、その他食品・加工食品(24.1%減)、アルコール飲料(23.4%減)をはじめ多くの項目で減少が見られた。

日本側から見ると、2022年の日本から香港への農林水産物・食品(アルコール飲料、たばこ、真珠を含む)の輸出額は2,086億円(日本から世界への農林水産物・食品輸出総額の14.7%)となり、前年比4.8%減少した。輸出額順位は2位で、日本の農林水産物・食品の輸出相手国・地域として2005年から守り続けた1位の座を21年に続き中国に明け渡した。香港向け品目別内訳を見ると、1位は真珠。以下金額の多い順に、アルコール飲料、ホタテ(調整)、なまこ(調整)、鳥卵・鳥卵調整品(ふ化用受精卵除く)と続いている。

2023年5月末現在、2011年3月の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に起因して、香港では未だ福島県からの野菜・果実、牛乳・乳飲料および粉ミルクは輸入停止措置が取られている。同じ輸入停止措置が取られていた、茨城、栃木、群馬および千葉の4県産については、2018年7月24日から、放射線量が国際基準の制限値を超えていないことを証明する「証明書」および「輸出事業証明書(初回のみ)」の添付があれば香港への輸入が可能となっている(なお、2021年4月1日から、福島、茨城、栃木、群馬及び千葉の5県から香港へ輸出される農水産品・食品に添付が必要だった放射性物質検査証明書は、日本での取得、香港政府への提出も全て電子化(Emailによる送付)に制度が簡素化・変更になった(貨物への添付不要)。※「証明書の電子化対象品目」は、食肉、家禽(かきん)卵、水産物→福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県。また、野菜、果物、牛乳・乳飲料・粉乳→茨城県、栃木県、群馬県、千葉県となっている)。

表 6 香港における日本からの食品品目別輸入額

(単位：1,000香港ドル)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
					前年比	構成比	
食肉用家畜	9,996	8,742	11,129	17,565	18,280	4.1%	0.1%
肉類・同調製品	555,682	604,732	757,409	909,803	827,177	-9.1%	6.7%
乳製品・鶏卵	358,216	418,280	683,274	720,891	852,217	18.2%	6.9%
魚介類・同調製品	4,337,215	3,937,976	3,543,490	3,949,938	3,677,929	-6.9%	29.7%
穀物・同調製品	1,388,827	1,354,627	1,293,170	1,554,073	1,457,305	-6.2%	11.8%
野菜・果実	1,230,645	1,296,907	1,450,063	1,697,391	1,937,977	14.2%	15.7%
砂糖・同調製品・蜂蜜	578,547	568,997	428,496	428,770	350,389	-18.3%	2.8%
コーヒー・茶・香辛料	266,030	267,541	264,312	327,628	302,689	-7.6%	2.4%
飼料	78,670	79,999	136,739	160,130	137,749	-14.0%	1.1%
その他食品・加工食品	1,624,962	1,526,753	1,978,714	2,355,657	1,786,857	-24.1%	14.4%
水・清涼飲料水	278,826	260,770	275,174	341,583	359,984	5.4%	2.9%
アルコール飲料	418,475	455,153	683,809	880,858	674,414	-23.4%	5.4%
合計	11,126,091	10,780,477	11,505,779	13,344,287	12,382,967	-7.2%	100.0%

出典：Census and Statistics Department, HKSAR

6 現状の分析と日本からの輸出に対する課題

2022年の香港の食品輸入は、政治情勢を踏まえた人口流出等により、日本も含め各国の取引量は前年比で減少した。かかる中、中国は前年比2.3%増・シェアは33.8%と取引量を伸ばし香港市場での存在感を増している。2022年の日本食品の香港向けの輸出金額は、各国向け食品輸出総額の15%程度を占め、我が国の2030年までに全世界で食品輸出5兆円という目標達成には、香港は引き続き非常に重要な輸出先であり、今後も中国を筆頭に他国と差別化を図りながら魅力を訴求していく必要があるだろう。

2023年5月、香港では食品総合展示会であるHOFEX2023が開催され、出展数は前回2021年の300社程度から1,200社以上と大幅に増加し、試食も解禁され各国・各社のブースは盛況で、改めて香港の食品市場の勢いが感じられた。特徴的だったのは、欧米企業を中心に、「オーガニック」・「低糖低塩」等健康関連のフレーズを全面に掲げるブースが複数あったことだ。元々、医食同源の考えが根付いて

いる香港では、コロナ禍を経てより健康への意識が高まっていると言われており、まさにこのようなトレンドを踏まえた戦略だと認識した。翻って、我が国の食品は、質の高さや安全面で高く評価されてきたのは周知のとおりであるが、多くの国が鎬を削る香港市場で存在感を出していくには、健康等現地のトレンドを取り入れた「マーケットイン」の軸も加えていくことが必要だと考えられる。

2023年3月には香港の人口の2%に相当する14万人程度が早くも日本に旅行しており、彼らの日本食を含めた日本文化への愛は根強い。ただ、それに胡坐をかくのではなく、彼らの行動変容にも気を配り、期待に応える努力を継続していくことが我が国の食品輸出拡大には肝要であろう。

2022年/2023年の食品・消費財・小売流通業界

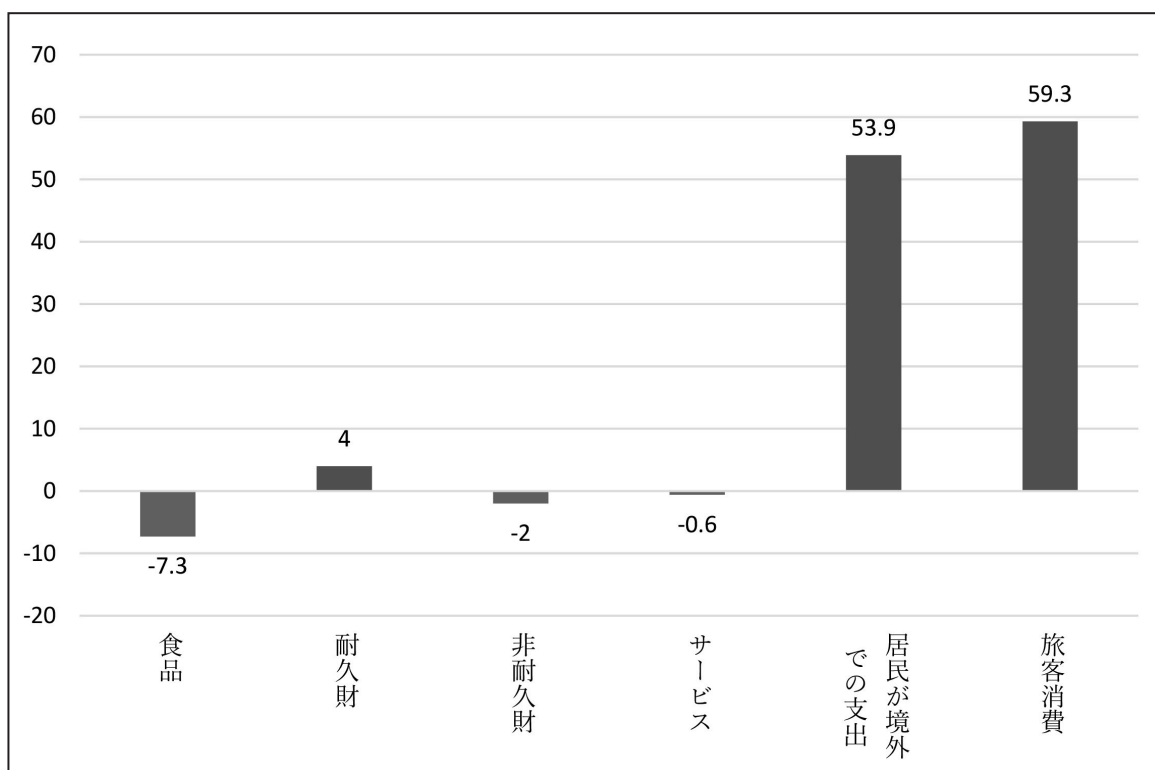
Ivan Wong

Circle-Adv Publishing Company

香港政府統計処(Census and Statistics Department)の最新データによると、2022年度の実質GDPは前年比3.5%減であった。エピデミック第5波の流行により個人消費の減少、また、外部環境の悪化や金融環境の緊縮化が輸出や固定資産投資への影響を受けて、第3四半期は4.6%減、第4四半期は4.2%減にまで拡大した。2022年度第1四半期から第3四半期の数値と合わせると、輸出入貿易・卸売・小売は2021年の同時期と比較して9.0%減少し、宿泊・食事サービスは13.0%減少した。

図1：2022年香港市場主要消費項目カテゴリ別の支出

(前年比実質パーセンテージ増減) (単位：%)



出所：「二零二二年經濟概況及二零二三年展望」P.6

香港特別行政区政府 財政司司長弁公室 政府經濟顧問弁公室

当期の国内需要を反映した現地市場の総消費支出(地元住民や香港への訪問者の支出を含む)も前年比1.2%減少した。食品カテゴリーはさらに7.3%減少し、依然として成長を記録した耐久財を除き、残りの2つのカテゴリー(非耐久財とサービス)も減少傾向にあり、2022年は小売、食品生産、食品輸入を含むほとんどのセクターにとって困難な年であったことを示している。

この年、多くの食品および食料品小売チェーンが店舗の縮小または閉鎖を発表した。主に輸入スナックや日用品を販売する759阿信屋は、2022年5月から10月にかけて9つの不採算店舗を閉鎖し、その間の店舗の営業収益も2021年の同時期と比較して8.1%減少した。伝統的な菓子や大陸からの観光客に人気のある製品に特化した優の良品は2022年6月に閉鎖した。またピーク時には20店舗以上を構えたイタリアのベーカリーチェーンであるクロスティーニは、同年9月に経営環境の悪化を理由に閉鎖することを発表。食品以外のカテゴリーでは、地元最大の美容商品チェーンであるササ・インターナショナルの香港及びマカオの支店数も前年比10%近く減少し、2022年末には80店舗(2023年3月末時点の香港店舗は70店舗)となり、第3四半期(10-12月期)の香港、マカオ、中国本土での収益は前年同期比で大幅に減少している。

市場に影響を与える主な要因

2022年の小売および食品市場の低迷は、多くの内外の影響を受けた。その中で、エピデミック第5波と、急速に変化する国際政治と経済的状況が与えた影響は間違いなく最も重要であった。燃料価格を押し上げ、サプライチェーンにも影響を及ぼした。HKEXのハンセン指数は10月末に13年ぶりの安値である14,597ポイントを記録し、株式市場と不動産市場が同時に下落。金利が上昇し香港市民の購買力を弱めただけでなく、市民は経済見通しについて悲観的になり、消費者心理に深刻な打撃を与えた。

第二に、期間中の香港訪問者の消費回復は緩慢で、2022年後半に香港市民の海外旅行が地元の消費に与えるマイナス影響も拡大した。政府統計処によると、香港住民の海外消費は2022年の第4四半期に前年比1.5倍に急増し、通年で50%以上急増。香港と中国本土で長い間実施されてきた厳格なエピデミック防止と検疫措置により、予防と管理対策が比較的緩い地域に観光客は行き先を切り替えたため、香港観光産業の回復は遅れた。過去2年間の訪問者を比較すると、2022年の訪問者数は、第1四半期の11,500人から第4四半期には354,900人に増加した。2022年通年の訪問者数は合計604,600人で、2021年に記録した91,400人を大幅に上回ったが、2018年の6,510万人の0.9%にすぎなかった。

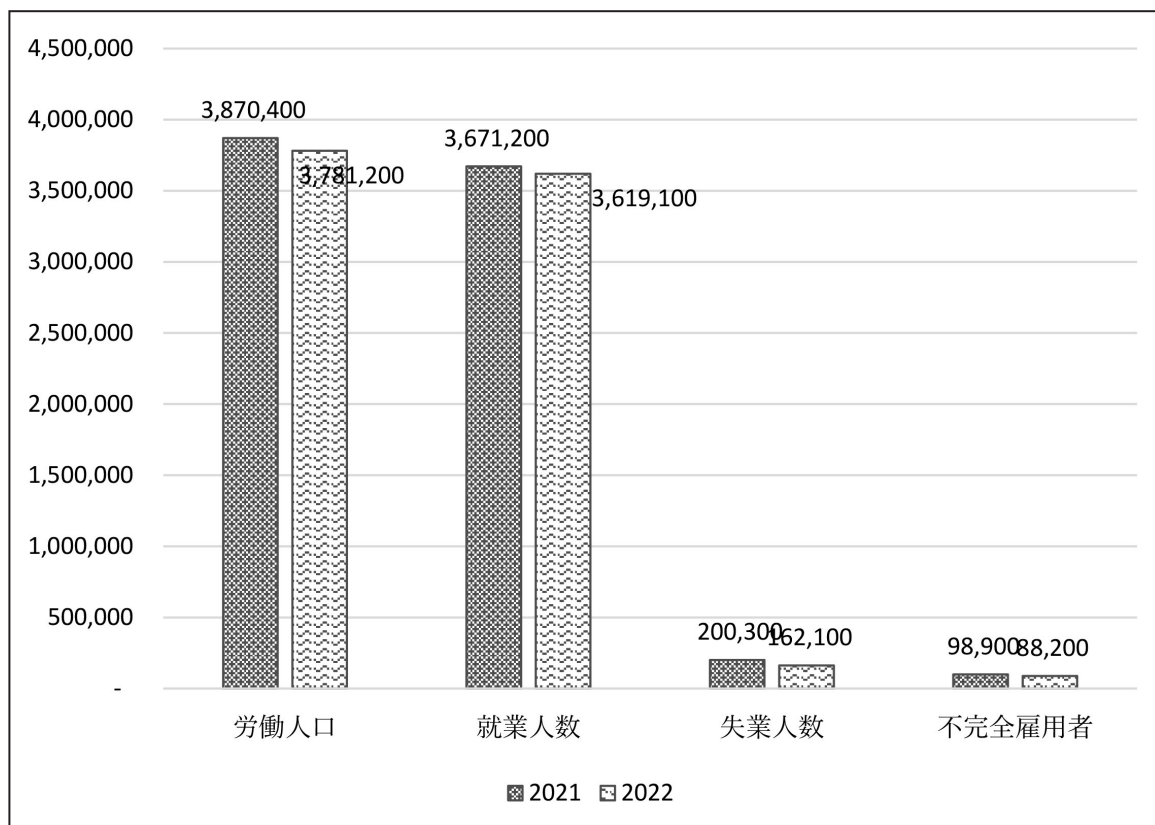
2022年のレストラン業界総売上収入の暫定見積もりは868億ドル。2021年と比較すると、金額と数量でそれぞれ6.4%と9.5%減少した。同期間の食品ケータリング業界総売り上げ収入は暫定的に290億ドルと推定され、前年比4.2%減少。ケータリング業界がコロナの流行緩和の恩恵を受けていなかったことが明らかになった。

2022年の香港への訪問者は回復基調となったが、そのメリットは、香港住民の海外旅行によって奪われた購買力を相殺できなかった。パンデミック以来外国人観光客が激減し、ビジネスを維持するために地元の消費にしか依存できなかったF&B、小売店、ホテル経営者にとって事態を悪化させた。

一方、香港市民の海外移住も市場に一定の打撃を与えている。政府統計処によると、2022年の香港の人口暫定値は733万3,200人で、2016年以来最低であり、この数字は3年連続で減少している。年間の人口の純移動は3万8,800人であり、期間中に中国からの片道許可で香港に移住した2万1,200人を加味すると合計約6万人の香港居住者が国外に転出。香港の労働力も2021年の387万400人から

2022年には378万1,200人に9万人近く減少し、高齢化人口が加速し、移民の状況が深刻であることを示しているが、新たに香港に移住した人口はそのギャップを完全に埋めきれてはいない。

図2：香港労働人口及び就業状況



出所：「二零二二年經濟概況及二零二三年展望」 P. 89表6.2
香港特別行政區政府 財政司司長弁公室 政府經濟顧問弁公室

食品輸出入事業の現状

香港貿易發展局によると、2021年の香港の加工食品の主な輸出市場は中国本土とマカオであり、2021年の総輸出のそれぞれ56%と20%を占めている。2022年、中国は感染の流行に対応して大規模なゼロコロナ政策を実施し、人の流れや国内外のロジスティクスに深刻な影響を与えるだけでなく、地域経済にも打撃を与え、香港製食品の輸出と再輸出食品の販売に直接影響を及ぼした。

政府統計処がまとめた香港商品貿易指数では、食品カテゴリーの輸入額は2022年に93.9(2020年=100)と2021年から12.9減少し、その単価は5.8引き上げられ、また貨物量は17.2減少、パンデミック前(2019年)から25減少した。

弱い地元の需要と輸出の低迷に引きずられて、香港の輸入額は2022年に13.9%減となり、留保品の輸入額(地元で使用するための輸入)も10.2%減少。食品カテゴリーの全体的な輸出貿易指数では、輸出額は2021年の109.6(2020年=100)から2022年の105.4に若干悪化し、貨物量も2020年の水準(2020年=100)近くに戻った。

小売市場の最新状況

新型コロナウイルスの出現とそれに関連する予防および管理規制は、香港の小売市場に大きな変化をもたらしたが、その中で最も注目すべきは間違いなくeコマースの台頭と急速な普及であろう。香港eコマース(EC)のリーダーであるHKTVモールを運営する香港テクノロジーディスカバリーは、同社プラットフォームの2022年商品取引総額が25.9%増加して82億7,620万香港ドルであった。同時に、地元の大手小売業者であるParknSHOP、Wellcome、イオンストアーズも、大規模な支店ネットワークの利点を活用して、「オンラインショッピングストアピックアップ」の市場を獲得し、顧客のショッピング体験とロイヤルティを高めることを期待し、ECビジネスの開発に多額の投資を行っている。

パンデミックの終息後もECプラットフォームが成長し続けることができるのだろうか。HKT(香港電訊有限公司)によると、2022年の月間アクティブユーザー数は150万人に達し、ユニークカスタマー数も前年比12万5000人の純増を記録。政府統計処によると、2022年の香港の小売のオンライン販売額の見込みは346億香港ドルで、2021年比で20.8%増加している。オンライン消費が消費者の生活にすでに組み込まれたことを反映していた。

2022年後半、香港の流行状況が徐々に沈静化するにつれて、市民の消費パターンに変化が現れた。小売業者は、入荷価格の高騰、市場規模の縮小、購買力の低下によってもたらされる課題に直面している。2022年、オンラインショッピングプラットフォームのHKTVモールでは、美容および健康製品が39.5%増加し、電子および電気製品も33.8%増加したが、穀物、油、食料品の売上高は同期間に20%近く(19.35%)減少している。

2019年に香港市場に参入して以来好調な日本の食品小売チェーンであるDon Don Donkiの最新決算報告によると、香港とマカオの事業は、店舗客足が期待ほど回復しなかったことにより2022年後半に影響を受け、粗利益率はシンガポール事業よりも約2%低くなっている。一部のアナリストは、その主な理由として、香港人の海外旅行への熱意、地元で販売されている日本食への熱意の低下、支店網の拡大による顧客の急速な分散、販売される製品の種類が競合他社と重複し、消費者の関心を維持することが困難になっていることに言及している。Don Don Donkiは、業績向上のため、台湾やマレーシアでブームを起こした和牛串の導入、お寿司のダイニングイン席やVIPルームの追加、おまかせメニューの提供など、売上総利益率の高い飲食事業を展開している。

759阿信屋は、半年間の業績報告で、パンデミック後の穀物、油、冷凍食品に対する需要の減少に対応して、収益性を改善するために粗利益率の高い輸入スナックに事業を集中させたことを明らかにした。一方、イオンストアーズは、売上総利益率向上のためTopvalueやHomeCoordyなどの自社ブランドの割合を増やし、株式会社大創産業との戦略的パートナーシップを継続し、小規模専門店の網を拡大し、新ブランド「Threeply」を導入して、高品質の輸入日本製品を手頃な価格で幅広く販売した。

「Made in HK」食品のビジネスチャンスと課題

近年、香港政府は「Made in HK」の利点を十分に活用することを指向し、「再工業化」を積極的に推進している。一連の政策の利便性と優遇支援のもと、地元の食品市場の需要が一時的に制限されても、香港の食品製造業は着実な発展を実現した。さらに、越境ECプラットフォームを利用して、効果的に中国及び海外市場に参入できることを期待している。2021年、日清食品も再工業化ファンディングスキームから1,500万香港ドルを授与され、即席めんを製造する自動化・スマート化生産ラインを

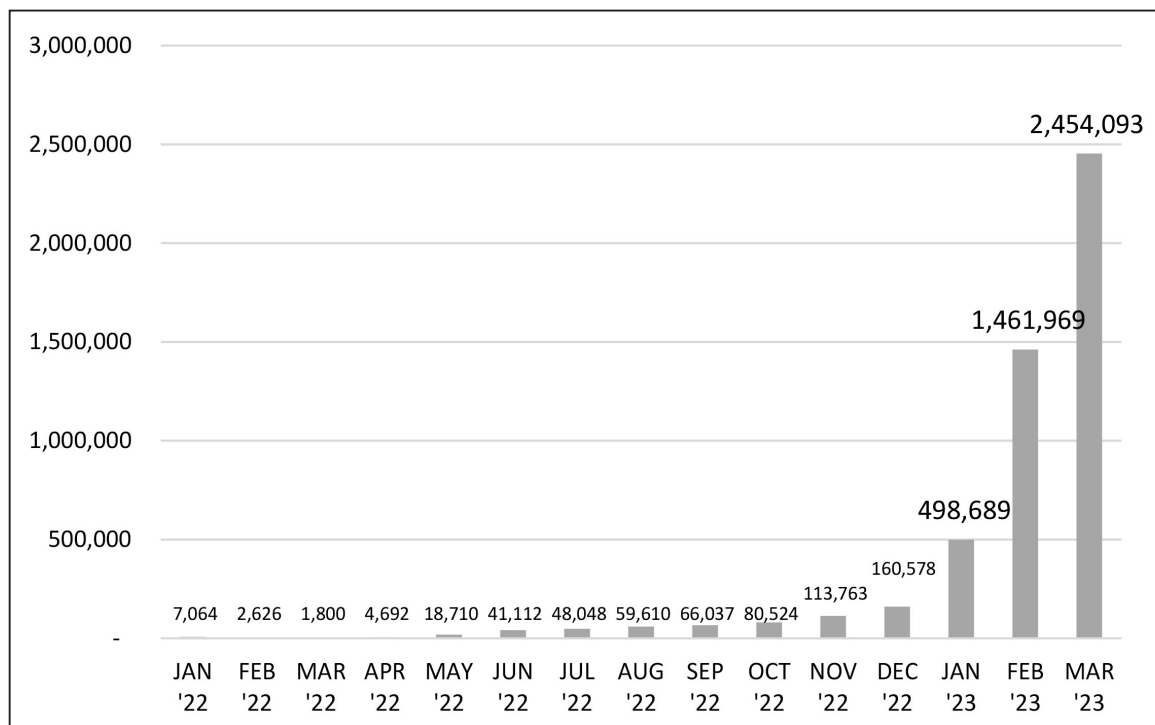
設置し、将来のさらなる生産キャパ拡大に備えた。

パンデミックの間、人々が家で過ごす時間が増えるにつれて、穀物、油、麺製品の需要は増加し、食品メーカーは原材料の高騰はあったものの、需要の取り込みに成功した。パンデミック終息後も、香港、マカオ、本土の経済が大きな打撃を受け続けているため、消費市場は二極化していった。収入の減少とインフレという二重の圧力の下、ローエンド製品の需要は強くなったが、原材料とエネルギーの価格が高騰し生産コストは高くなった。その結果、製造業の粗利は減少し続けた。一方、パンデミック中においても購買力への影響が少ないグループは、ハイエンド製品に対する一定の需要を依然として有しており、生産者はハイエンド・セグメンテーションの方向に集中した。日清食品は二極化した市場に対し、豊富な商品ポートフォリオで上記の課題と機会に対応し、2022年度は売上高と純利益の同時成長を達成した。

経済を後押しする多くの政策導入

香港政府は、消費を刺激するために消費券の段階的な配布、中国本土との完全な通関の促進を実施した。「Hello Hong Kong」をテーマにしたグローバル訪問者へのプロモーションなど、一連の短期および中期措置を導入し、それによって地元の小売およびケータリング業界を支援した。訪問者の総数は2023年2月と3月でそれぞれ146万人と245万人に急増し、地場消費を促進することに成功。旧正月の枠をカバーする2023年の最初の2か月間、小売業の総売上高の見通しは、2022年の同時期と比較して17.3%増加している。

図3：香港訪問旅客数推移(延べ人数)



出所：香港旅業網PartnerNet統計

https://partnernet.hktb.com/tc/research_statistics/latest_statistics/index.html

ササ・インターナショナルは、22年/23年の第4四半期(2023年1-3月期)の業績で、香港とマカオの収益が前年比60.1%急増し、既存店売上高(+59.7%)、平均客単価(+19.6%)、購入客数(+33.2%)が2桁増加し、一部業界の事業環境が改善したことを明らかにしている。

人材流出に対応して、香港政府2022/23年の施政方針演説に「トップタレントパス・スキーム」の追加を含む一連の「タレントクラブ」スキームを発表した。「優秀人材入境計画」の年間受け入れ枠を廃止し、香港に滞在/帰港する非現地卒業生の雇用形態の緩和、「科学技術人材向け入境計画」の改善、「一般就業政策」・「中国本土からの人材計画」の条件緩和および就労ビザの期間延長等、中国本土および世界中から優秀な人材を引き付け、香港の貴重な人材を補充することを目的とした。香港の失業率が2023年1-2月で低下したが、総雇用が減少し続けたため、多くの業界が人材不足に直面している。香港政府は中央政府の支援を受けて、より柔軟な人材導入スキームを採用して企業の発展を支援し、地元の消費者市場やその他の経済部門に新たな推進力をもたらす意向である。

第9章 ● 企業支援

香港労働市場における「2022年の回顧」と「2023年の展望」

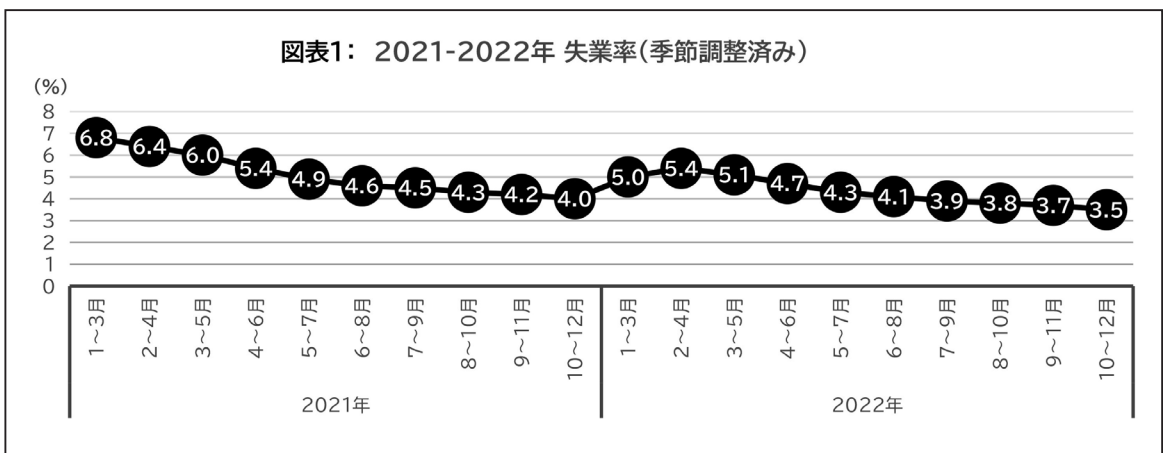
ギャラガー 七重

Pasona Asia Co., Limited

【2022年の回顧】

1) 香港の経済活動の再開と失業率

2022年は、新型コロナウイルス・オミクロン株感染第五波の襲来と共に始まった。第1四半期には、飲食店の営業制限、「StayHomeSafe」(新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者やその同居人に対する「自宅隔離スキーム」)等、厳格な防疫・隔離措置が実施されたことから、2021年以来下降し続けていた失業率は、2022年2～4月期には5.4%まで高騰した(図表1)。しかし、第2四半期には感染も徐々に落ち着きを見せ始め、香港政府は段階的な規制緩和を実施。同年9月下旬には入境者に対する強制隔離措置が撤廃され、11月には香港金融サミットやラグビーセブンスが開催※1.される等経済活動が徐々に再開されたことから、失業率についても、同年7～9月期にはパンデミック前に近い3%レベルまで下降する結果となった。



出所：Census and Statistics Department <https://www.censtatd.gov.hk/en/>

2) 香港労働市場

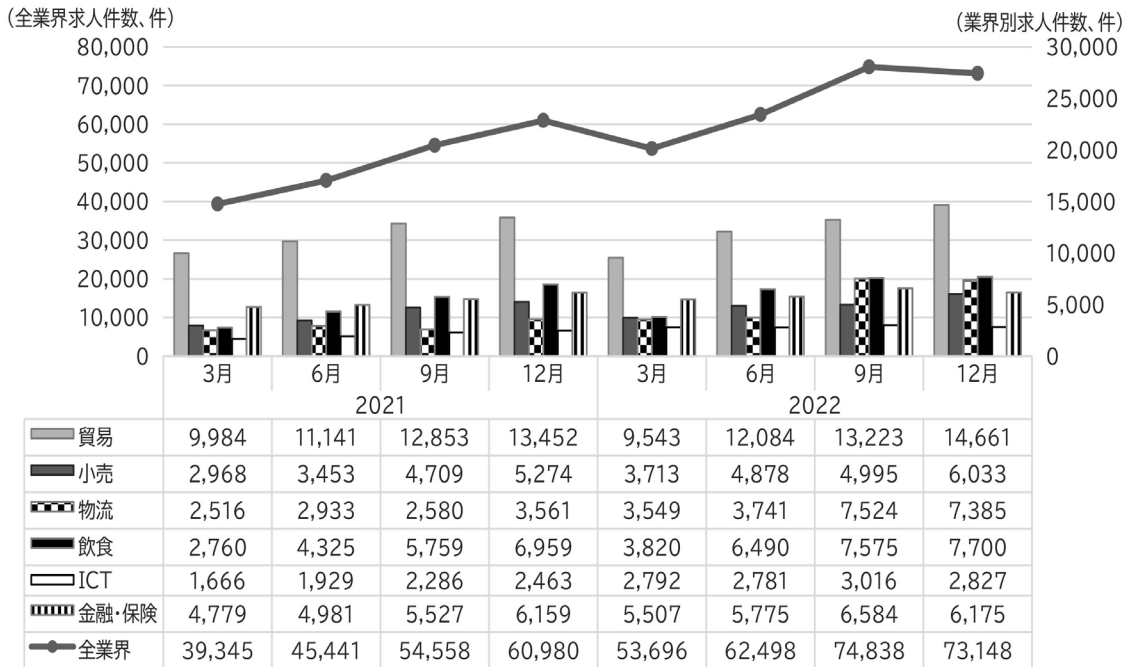
香港における求人数は、例年上半期が下半期を上回る傾向にある。これは、香港ではダブルペイ(End of year payment)と呼ばれる固定制賞与が例年旧正月前後に任意支給される慣習があること、また業績変動制賞与の支給についても同様に旧正月前後に支給される企業が多いこと、昇給に関しても企業年度が1月や4月に始まる場合が多く、その時期に合わせ実施する企業が多いこと等により、離職を考える社員は、これらの支給や昇給の結果を待ってから離職に踏み切る傾向があることが関係している。

しかし、ここ数年においては例年とは異なる動きを見せている。例えば、2022年3月期(図表2)には53,696件と低い求人数に止まったが、経済活動の再開と共に9月期には74,838件に上昇、それ以降徐々にパンデミック以前のレベルに回復。また2022年3月期と9月期との増加率を業界別に比較した場合、物流業界が2.12倍、続いて飲食業界が1.98倍と、人材不足がより顕著な業界も見受けられる。

また香港では専門職人材の海外流出※2が進んでおり、李家超行政長官は2022年10月の施政方針にて、過去2年間に約14万人が移民し、労働人口が急速に減少※3.していることに言及。「トップ・タレント・パス・スキーム」※4.等、各種施策の導入により海外からの優秀人材の積極的誘致を促進し、香港政府としても人材流出という課題に取り組む方針を打ち出している。

つまり、2022年下半期以降企業の採用意欲が高まる一方で、人材の供給は追い付かず、需給が逼迫した状況が続いていることが見て取れる。特に、専門的なスキル・能力を持った優秀人材や、人材不足が顕著な業界・職種にてキャリア形成している人材にとっては、売手市場の状況にあると言えるだろう。また全体的に賃金自体も上昇しており、香港市民全体の平均月収の中央値※5. は、2021年には18,700香港ドルであったが、2022年には19,100香港ドルに上昇。また2022年12月の前年同月比名目賃金指数※6.は、全業種平均で+2.6%となっている。全業種の平均を上回った業界としては、運輸+3.6%、金融・保険+3.3%、不動産・不動産管理+2.9%、プロフェッショナル・ビジネスサービス+2.6%であった。

図表2: 2021-2022年 香港域内求人人数
(Number of vacancies analyzed by industry section)

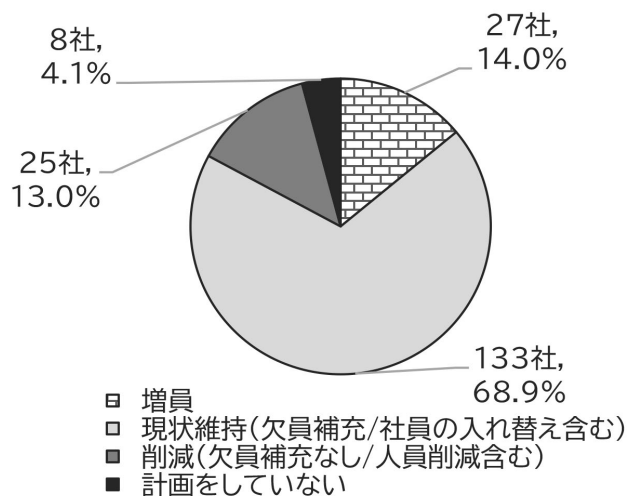


出所：Census and Statistics Department https://www.censtatd.gov.hk/en/web_table.html?id=215-16001#

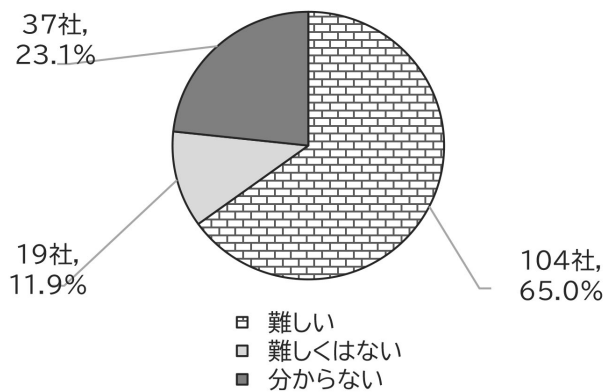
3) 在香港日系企業の採用動向

Pasona Asia Co., Limited(以下、Pasona Asia)は、2022年9月からの2か月間「在香港日系企業における昇給賞与・採用方針に関する調査」を実施(回答企業数208社)した。この調査結果の中で、同年における「正社員の採用状況」への回答として「現状維持(現社員数を維持。欠員補充、もしくは社員の入れ替えを含む。)」と回答した企業は68.9%と一番多く、次いで「増員」と回答した企業は14.0%に留まった(図表3)。このように、積極的な増員を計画している企業はある一定に留まってはいるものの、上述の外的要因の影響からか「現状維持」もしくは「増員」と回答した企業の65.0%が、採用・人材確保は「難しい」と回答している(図表4)。つまり、在香港日系企業においても外部市場同様の傾向が見受けられる。

図表3： 2022年における正社員の採用状況
(有効回答社数:193)



図表4： 2022年について
「増員」「現状維持(欠員補充/社員の入れ替え含む)」
と回答した場合の採用・人材確保の難しさ
(有効回答社数:160)



出所：Pasona Asia Co., Limited. 「2022年 在香港日系企業における昇給賞与・採用方針に関する調査」調査結果

【2023年の展望】

非日系人材・人事サービス企業各社のプレスリリースを見る限り、2023年の香港労働市場は、2022年と同様に人材不足がしばらく続くという発表が目につく。香港総商会のプレスリリースでは、人材不足という課題に適切に取り組まないと、香港の国際競争力の維持自体が難しくなる※7.とも述べており、香港政府と共に人材不足を重要課題としている状況が、容易に見て取れる。企業にとってこれは頭の痛い状況であり、何とか解決策を探りたいものである。

一方、報道の中には解決に向けたヒントも見受けられるので、一部紹介する。香港人力资源管理学会のプレスリリースでは、「人材流出と高い離職率が顕著な現在の香港労働市場において、企業は人材獲得と適切な人材のリテンションのために、魅力的な報酬パッケージの提示を余儀なくされているが、一方で人材は、仕事を選択する際に、ワークライフバランス、ファミリーフレンドリーな方針、そして企業の社会的責任についての企業方針について着目する傾向が強くなっている。それ故に、これらの視点についても焦点を置き採用戦略を策定していくべきである」と述べている※8.。また、香港の大手求人求職サイトJobsDBは、在香港企業にて導入されているリテンション施策について調査を実施しており、調査結果では、昇給、昇格、福利厚生改善、諸手当の支給等、金銭的報酬面からの施策が回答数としては多いものの、リモートワークの導入や勤務時間の短縮等、ワークライフバランス面からの施策が講じられていることも述べている※9.。

上記香港を代表する人事関連情報からも見て取れるように、人材不足という課題については、単に採用の側面からだけではなく、社員のリテンション対策の側面からも取り組む必要性があるのではないかと考える。

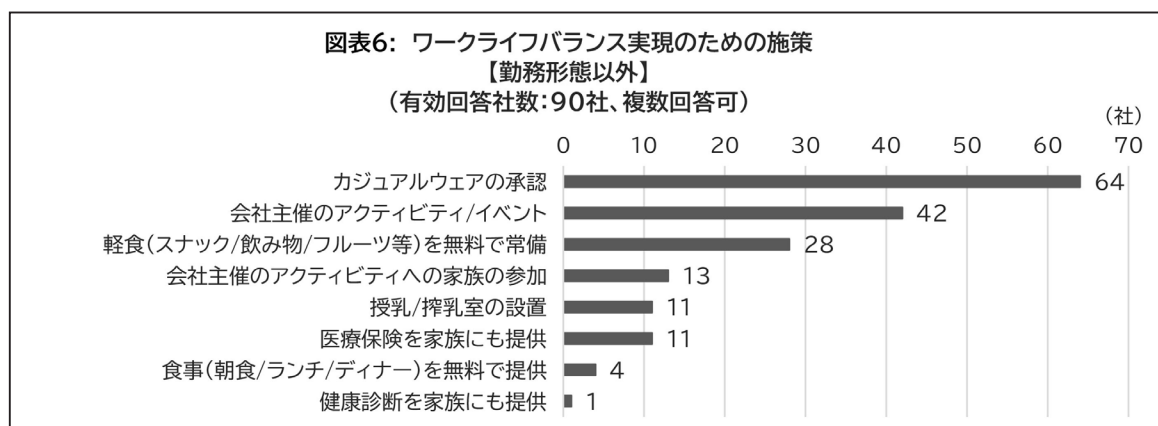
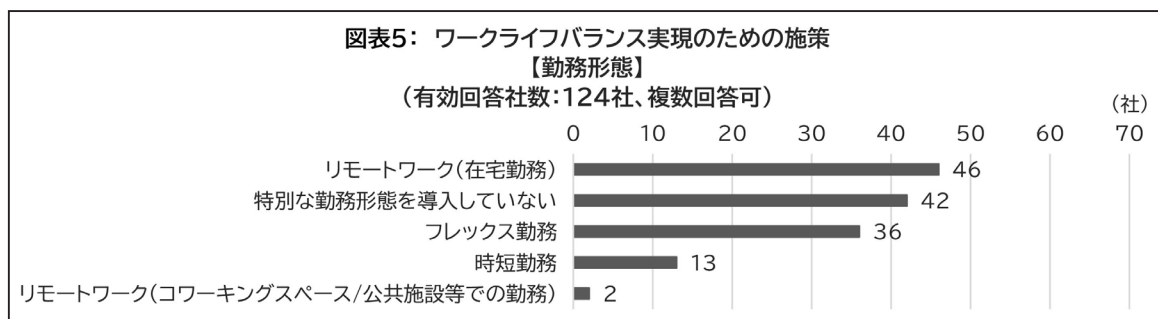
現在の需給がひっ迫した香港労働市場において、採用を成功させるためには、まず外部環境の把握と分析を十分に行うことは言うまでもないが、人件費予算を鑑みたターゲット人材層の戦略的選定、ターゲット人材のモチベーションリソースの把握、自社・仕事内容の魅力の明確な提示、スピード感のある採用プロセスと迅速な決断等、よりスピーディで柔軟な姿勢が求められるであろう。

また、リテンション対策については絶対的な施策はないため、自社にあった人事施策を全体・個別対応の視点を以てして包括的に探る必要があるだろう。その際、トータル・リワード・フィロソフィー(金銭的報酬のみならず非金銭的報酬の両側面から総合的に鑑みた動機づけの考え方)は、是非取り入れたい考え方である。金銭的報酬については、周知の通りだが、非金銭的報酬については、例えば、ワークライフバランスの実現、ハイパフォーマーや功労者等への承認・感謝、成長支援、自己実現の機会の創出と提供、働きやすい労働環境の提供、仕事内容自体等があげられる※10.。金銭的報酬・非金銭的報酬の両側面から、リテンションをかけたい社員、そして新しく採用する人材に適切な動機づけが出来るような報酬を考えていきたい。

例えば、昨今よく目にするキーワード「ワークライフバランスの実現」に関して、具体的に導入されている施策について探ってみると、JobsDBの調査結果では、多い順に、クリスマスや中秋節等特別日における時短勤務、カジュアルウェアの承認、軽食の無料常備、フレックス制の導入、会社主催のアクティビティ/イベントの提供等をあげている。Pasona Asiaが2023年4月に在香港日系企業に対し実施した調査では(図表5・6)、勤務体系面での施策として、リモートワーク(在宅勤務)やフレックス勤務を導入している企業が見られる一方、特別な勤務形態は導入していないという企業も同等存

在した。勤務形態以外の施策においては、JobsDBの調査結果に近い回答が日系企業からも得られている。

絶対的な施策がないリテンション対策ではあるが、香港市場で導入されている施策をベンチマークにしつつ、自社に適した人事施策を包括的な視点から模索し、リテンションをかけたい人材がモチベーション高く働ける策を考えていきたい。



出所: Pasona Asia Co., Limited. 「2023年在香港日系企業における採用難とリテンション対策に関する調査」調査結果

<出典>

- ※1.RTHK.(2022). 「Summit shows HK is open for business: InvestHK」. https://news.rthk.hk/rthk/en/component/k2/1673808-20221102.htm?archive_date=2022-11-02. (閲覧日: 2023年5月2日)
- ※2.South China Morning Post (2022). 「Labour shortages, ageing population and outdated immigration policies leave Hong Kong trailing in race for global talent」. <https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3191914/labour-shortages-ageing-population-and-outdated-immigration> (閲覧日: 2023年5月2日)
- ※3.The Government of the Hong Kong Special Administrative Region.(2022) .「The Chief Executive's 2022 Policy Address Trawl for Talents」. <https://www.policyaddress.gov.hk/2022/en/p29.html> (閲覧日:2023年5月2日)
- ※4.Immigration Department.(2022) 「Top Talent Pass Scheme」. <https://www.immd.gov.hk/eng/services/visas/TTPS.html>.(閲覧日: 2023年5月2日)

- ※5. Census and Statistics Department.(2022).「Table 220-23011 : Monthly wage level and distribution by employment nature and sex」. https://www.censtatd.gov.hk/en/web_table.html?id=220-23011 (閲覽日：2023年5月2日)
- ※6. Census and Statistics Department.(2022).「Quarterly Report of Wage and Payroll Statistics Fourth Quarter 2022」. https://www.censtatd.gov.hk/en/data/stat_report/product/B1050009/att/B10500092022QQ04B0100.pdf (閲覽日：2023年5月2日)
- ※7. Hong Kong General Chamber of Commerce.(2023).「The Worst Is Over, But Challenges Lie Ahead」. https://www.chamber.org.hk/en/media/press-releases_detail.aspx?ID=3736 (閲覽日：2023年5月2日)
- ※8. HKIHRM.(2022).「Hong Kong Employees Enjoy 3.5% Pay Rise Highest Since Pandemic」. https://www.hkihrm.org/HKIHRM_-_Findings_of_HKIHRM_2022_Pay_Trend_Survey_and_2023_Outlook_Press_Release.pdf (閲覽日：2023年5月2日)
- ※9. JobsDB.com.(2022).「Hiring, Compensation & Benefits Report 2023」. <https://hk.jobsdb.com/en-hk/pages/employer/report/hiring-compensation-benefits-survey-report-2023/> (閲覽日：2023年5月2日)
- ※10. Pilbeam, S. and Corbridge, M. (2006). People Resourcing Contemporary HRM in practice. 3rd ed, Harlow: Pearson Education Limited, p.235-236.

不可逆変化した世界の中での香港を俯瞰する

吉田 常誠

三菱UFJ銀行 香港法人営業部

筆者は7年半にわたり、香港を取り巻くビジネス環境の変化をウォッチしてきた。過去数年間に生じた変化は、香港のビジネス環境の変容をもたらした。とりわけ香港に対する外部の見方の変化は、内なる見方とのギャップを拡大させた。コロナパンデミックがもたらした不可逆的な変化は、香港をどのようなビジネス環境に置くことになったのか、いくつかのトピックスをピックアップして簡単に論じてみたい。

1. 回復に向かい始めた香港経済

23年の労働節休暇中には多くの観光客が香港を訪れた。その後も観光客数は高水準で推移している模様であり、街中でスーツケースを引く人を目にしたり、標準中国語を耳にしたりする機会は顕著に増加した。この恩恵で、小売店の売上高は増加し、繁華街路面店の賃料上昇も伝えられる。今後中長期的な観光業の持続性には不安視すべき要素もあるが、兎にも角にも3年間の鎖国の後、香港は一步前に向かって歩き始めたことが実感できる。

コロナ禍で「鎖国状態」が長引いたことや、政治統制強化や子女教育環境の悪化懸念を嫌気して、ミドルマネージャー層や外国人駐在員が流出し人材不足に陥っていることが香港ビジネス界の最大の課題だと多くのサーベイが指摘している。だが、そこでも改善の兆しが見え始めた。駐在員の流入再開と、中国からの移民が増加しているためである。香港IDの申請が混雑し予約が取りづらいという話も伝えられる。香港政府が導入した高度人材誘致プログラムも今のところ堅調な出足のようだ。

このような事象は、コロナ禍により落ち込んだ香港経済が回復に向かい始めたことを示していると言えそうだ。一方、中長期的な課題への対処は残されたままだ。逃亡犯条例デモからコロナ禍にかけて、香港社会に刻まれた傷跡は癒されていないし、その間失われた外国からの信頼の回復は緒に就いたばかりだ。

2. 香港政府の対外コミュニケーション

こうした中、香港政府高官は様々なイベントの場で、香港が自由貿易にコミットしていくことを強調するメッセージを積極的に打ち出している。例えば、「米中問題は世界経済にとってプラスにはならず、多極性やグローバリゼーションの継続が必要で、アジアや香港は今後の世界経済の発展に大いに貢献できる」「多極性とグローバリゼーションは香港のDNAの一部である」「現在の高金利・高インフレの経済環境下では、世界が真の多国間主義を実践し協力することが重要である」といったようなものだ。こうした主張は香港の利益を代弁したものであり、また客観的に見て事実在即していると言える。香港で逃亡犯条例デモ勃発以降、海外における香港報道が実態から乖離する一方であったことを考えれば、重要かつ不可欠な取り組みである。

ただし、一方で懸念すべき点もある。香港政府高官の発信には、保護主義的傾向を強める米国へのアンチテーゼとして、自由貿易の守護者という自らの立ち位置を演出する中国政府の立場に寄り添ったものが散見され、米中緊張下の西側視点ではある種の違和感を生じさせていることだ。中国政府の

対外コミュニケーション手法は、批判への強烈な反論と、自らの正当性を絶対視する公式見解の頑な反復である。そこに文脈や本音はないため、相手からすると中国政府が何を求めているのか、落とし所はどこなのか、読み取ることが難しい。香港政府のコミュニケーションも時にそれと似たところがある。ひたすら強気に、何も問題はない、と言う態度を取ることがある。確かに総論的にはビジネス環境に大きな問題は生じていないが、各論的にはさまざまな問題がある。そこに真摯に向き合う姿勢なしに、失われたイメージを改善するのは難しく、新たな投資につなげていくことはできない。

3. 大型開発目白押しの香港

香港のポジティブな動きとして、目下、香港で行われている大型開発を取り上げたい。代表的なものが、北部都会区、人工島計画、西九龍文化区の3つである。

①北部都会区

深圳市との境界線に沿った新界北部の広大なエリアを「北部都会区」と定め、ハイテクセンターや住宅93万戸を建設、50万人の雇用を創出して、ビクトリア湾周辺エリアからの都市機能分散を図る。特に、深圳市前海エリアとの一体開発を重視。5月には、新田科技城計画が公表された。

②人工島計画

ランタオ島東部沖に3つの人工島を造成し1,000ヘクタールの土地を創出。新たなCBD(ビジネス街)と住宅21万戸を建設、香港島西部やランタオ島東北部を鉄道・高速道路で接続する。27万人の就業機会創出を目論む。2033年の入居開始を目指す。

③西九龍文化区

M+(ビジュアルアート博物館)や香港故宮文化博物館、戯曲中心がすでに開業。今後さらにシアターや商業施設も開業する予定で大規模な建設工事が進んでいる。隣接する高速鉄道の西九龍駅付近にも商業施設やオフィスの建設が始まっている。

これら3つ以外にも、香港域内では大小多くの再開発プロジェクトが進行しており、香港全域の至る所で工事が行われている。香港は成熟都市との印象が強いが、そうしたイメージとは裏腹に、絶え間ない開発が続く「若い街」という面があることは、域外の方にとっては意外感があるかもしれない。

こうしたプロジェクトにより、香港には今後大量のオフィス・住宅・商業施設が供給される。これにより香港島・九龍半島エリアの既存中心地での再開発が進展すると見込まれるほか、需給バランスの変化でオフィス・住宅価格が低下することにより、香港の高コスト問題が多少なりとも改善することが期待される。一方、ライバルのシンガポールでは中国人などの流入により家賃が急激に上昇していると言われており、香港との差は縮まる方向にある。

北部都会区は元来、深圳市前海エリアとの一体開発やハイテク産業の育成が看板政策であるが、そうした政策意図を超えて香港のビジネス環境に及ぼすインパクトは無視できないものになりそうだ。

4. ピーク・チャイナ時代の中国ビジネス

ゼロコロナ政策解除による混乱を経て、2023年の中国経済は多少の不安を抱えながらも相応の成長を期待できそうだ。今後の中国経済は短期的にはさまざまな問題を抱えつつも、ある程度の成長を続け、外国企業にとって重要な市場であり続けるものとみられる。

ただし、長期的には、中国経済の成長の限界、いわゆる「ピーク・チャイナ」を意識する見方が勢いを増している(※)。中国のこれまでの成長の軌跡は過去の予想を下回っており、米中摩擦でのサプライチェーンの調整に加え、人口動態やハイテク企業規制でイノベーション機運が萎んでいることが原因で、過去に予想されたよりも早く成長の限界が訪れ、GDPで米国を上回るのは困難になったとの見方である。

※英エコノミスト誌2023年5月11日付記事および「デンジャー・ゾーン 迫る中国との衝突」ハル・ブランド、マイケル・ベックリー著、2023年

ピーク・チャイナ論は、台湾有事懸念の文脈で、「ピークアウトする中国は危険である」と言った論調で語られることが多い。しかし、これまで提示された分析や予想によれば、中国経済はその成長のピークに達した後、急激に縮小するわけではなく、むしろ米国の8割程度の水準を長期的に維持するとの見通しがなされていることは重要な指摘である。米国との相対関係はある程度の期間に亘って固定化され、十分に大きな市場としての存在感を維持するわけだ。従って、成長性の低下＝中国市場の魅力の低下と考えるのはいささか短絡的であり、むしろ、多国籍企業にとっては、米中緊張関係のもとでいかに中国と付き合いしていくのかと言う課題に持続的に取り組むことが必要になる。

5. 米中摩擦下の「今」香港でビジネスをするべき理由

「グローバリズムは終わってもグローバリゼーションは終わらない」「デカップリングではなくデリスキング」。最近、こんな主張をよく耳にする。米中間外交関係の緊張はエスカレートしていくが、それがビジネスや経済関係の縮小を即座に意味するわけではなく、ある種の二重構造が生じる。そんな状況を示唆するフレーズである。中国に対して好戦的な姿勢を強める米国でも、ビジネス界では融和的な対中政策を求める声は根強く、ワシントンの中でも実際には立場の違いによる綱引きが生じている。欧米企業はこうした事情をよく分かっているので、米中摩擦下でも中国ビジネスはなくなる前提で動いている。要するに、言っていることとやっていることが全然違うのである。米国が強化を続けている半導体輸出規制も、思ったほど効果が出ないことも十分考えられる。日本企業は政府やマスコミが形成する論調に従順な動きをする傾向が強いが、必要以上に中国忌避意識が強まって正直者が馬鹿を見ることがないようにするマインドセットが必要だ。

本質的には中国、あるいは「中国リスク」なるものに向き合う「姿勢」が重要である。考えてみれば、香港企業は須く中国リスクに対して何らかの対処を行いながら事業を行っている。日本企業は完全なリスクオフをしたがるが、香港企業はそのような姿勢ではやっていけない世界に生きている。この点、日本企業はまだまだ香港から学ぶべきものがある。

6. 中国企業のチャイナ・プラスワンが生み出すビジネスチャンス

米中摩擦の激化やコロナ禍でのサプライチェーンの部分断絶を経験して、サプライチェーンの再編成・再構築の議論が高まっている。とりわけ、西側ブロックと中国ブロックでサプライチェーンを複雑化する考え方がポピュラーになりつつある。こうした状況下、グローバル展開している企業はどのようにサプライチェーンを組み立てれば良いのか、「経済の武器化」を進める中国にいかに対処するかといった問題について、攻めの経済安全保障、すなわち「有志国」同士での協力などを呼びかける動きが日米欧政財界で活発化している。

ただし、ここで留意したいのが中国企業の「チャイナ・プラスワン」の動きである。米国は中国の孤立を狙うが、ASEAN諸国の中立志向は中国企業のアジア進出を促進しており、RCEP発効による効果もあって実際に多くの中国企業がASEANに進出している。そのため、西側と中国との分断、といった単純な世界にはならない可能性が高く、中国・ASEAN間の投資・貿易・情報・人材の交流は活発化すると見ておいた方がよい。

こうした文脈で、香港の日系企業の多くが香港をRCEP ビジネスのハブに位置付けているとの調査結果(※)は喜ばしくかつ妥当な動きである。元来、日本企業はASEANでは強いと言われてきた。今後、ASEANにおける中国企業のプレゼンスが高まっていく中では、中国本土や香港で中国企業とのビジネス関係を深めることは、日本企業がASEAN ビジネスを維持・拡大していく観点からも重要になっていくのではないだろうか。

※HKTDC調査 <https://research.hktdc.com/en/article/MTM2Nzg2NDYxNQ>

7. 大湾区・深圳市前海との一体開発の持つ意味

2023年2月、中国政府・人民銀行は大湾区の金融開放政策に関する政策意見(前海・横琴金融30条)を発表した。人民元国際化、金融市場の相互接続性の向上、金融イノベーションへの対応を目的としたものである。香港にとっては、深圳市前海エリアと協力して金融開放政策を進めていくことが期待されている。このような政策の背景には、中国本土だけでは人民元国際化には限界がある、ということがあるようだ。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以降、対露制裁の影響で一部のロシアとのクロスボーダー決済が米ドルから人民元にシフトしたことや、中国の資源輸入における人民元決済拡大によって、クロスボーダー決済における人民元建比率は上昇している。しかし、中国域外の主体が喜んで人民元を受け取るようであれば真の国際通貨とは呼べない。今のままでは、人民元の国際通貨としての地位が飛躍的に高まることは望めそうにない。これは、①オンショア(中国本土)とオフショア(香港など)との間で自由な資金移動ができず、オン・オフ間での裁定が働かないことに加え、②(特にオフショアでの)人民元の使い途(決済や投資・運用手段)が限られるためである。①の問題を解消するには時間がかかりそうだ。中国政府は通貨に関する主体性の喪失や、国外からの攻撃に晒されることを強く警戒しているためだ。そのため、②について域外の人民元保有主体の人民元活用手段の充実が当面の課題となる。

ひと頃より表立って語られることは少なくなったが、中国金融当局の人民元国際化に対する熱意は引き続き強い。前海金融30条で掲げられた政策は、香港と前海の間の決済・投資目的でのクロスボーダー資金移動を容易にすることによって金融市場一体化を促進し、それにより、上記課題の解決に向けて一歩前進させることであると考えられる。①の制約を残しつつ、②の課題を改善するというアク

ロバティックな政策課題に取り組むためには、中国当局の意向が働く国際金融センターである香港の存在は、引き続き不可欠である。

以上、香港を取り巻くビジネス環境の変化を取り上げて簡単に論じてみた。決して良いことばかりではなく、またバラ色の未来が待っていると言える状況ではない。それでもなお、目を皿のようにして探し回ることをしなくても、香港のビジネス環境の明るい希望を見出すことは可能であるし、香港が引き続き強みを発揮できる分野を挙げることも容易である。中国に対する見方も、表面上語られるほどネガティブに染まっているわけではない。人的交流の再開によって、日本企業が香港の価値を再発見し、香港ビジネスに再び積極的に取り組んでいくことを期待したい。

発行



香港日本人商工会議所

Unit 902, 9/F., Tower 535, 535 Jaffe Road,
Causeway Bay, Hong Kong
TEL: 2577 6129 FAX: 2577 0525
<https://www.hkjcci.com.hk/>

本書の無断複製(コピー)・転載は著作権法に抵触しますので、
ご遠慮下さい。

Copyright® No part of this Publication may be reproduced
in any form without written permission from the Chamber.

版權所有。未經本會議所書面許可，本刊物任何部份一概不得轉載。

Design : Wai Express Print

「本書は2023年5月～6月に執筆編集されたものである」